

令和5年度第1回福島地方最低賃金審議会

令和5年7月4日（火）
午後1時30分～
福島合同庁舎3階共用会議室

次 第

- 1 開会
- 2 局長挨拶
- 3 審議会委員紹介
- 4 議事
 - (1) 会長及び会長代理の選出について
 - (2) 福島県最低賃金改正決定の諮問について
 - (3) 福島地方最低賃金審議会運営規程について
 - (4) 審議会の公開について
 - (5) 審議会議事録確認者の指名について
 - (6) 福島県最低賃金専門部会の設置及び廃止について
 - (7) 福島県最低賃金審議会令第6条第5項の適用について
 - (8) 参考人の意見聴取について
 - (9) 事業場の実地視察について
 - (10) 配布資料の説明について
 - (11) 次回の審議日程について
- 5 その他
- 6 閉会

令和5年度第1回福島地方最低賃金審議会 会議資料目次

(資料No.)	(頁)
1 福島地方最低賃金審議会委員名簿 (第51期)	1
2 福島地方最低賃金審議会運営規程 (案)	2
3 令和4年度中央最低賃金審議会及び福島地方最低賃金審議会開催状況一覧	8
4 令和4年度地域別最低賃金額一覧 (全国)	10
5 最低賃金上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業	11
・令和4年度業務改善助成金・交付申請の決定状況	
6 春闘関係	
(1) 2023年春闘妥結状況 (全国)	14
(2) 日本経団連2023春季労使交渉	
・大手企業業種別回答状況	15
(3) 連合福島2023春季生活闘争状況 (賃金)	16
7 要請・意見書	
・2023年度最低賃金行政に関する要請書	18
(日本労働組合総連合会福島県連合会)	
・最低賃金に関する要望 (日本商工会議所、東京商工会議所)	20
・最低賃金に関する要望	22
(日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会)	
・最低賃金の引き上げと中小企業・小規模事業者支援の拡充、 及び最低賃金引き上げに関連する労働行政の改善を求める要請書	24
(全労連東北地方協議会、他連名)	
・審議会の運営に関する要望書 (福島県労働組合総連合)	26
・最低賃金の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施を 求める会長声明 (福島県弁護士会)	27
・福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書の 提出者一覧 (市町村議会)	32
・「福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書」	34
(抜粋) 福島市議会	
8 賃金データ	
(1) 毎月勤労統計調査からみる福島県の賃金	35
(2) 毎月勤労統計調査からみる就業形態別現金給与額、労働時間等比較	36
(3) 「賃金構造基本統計調査」における「決まって支給する現金給与額」 及び「所定内給与額」の推移	37

9	福島県最低賃金決定状況の推移（平成25年～令和4年）	38
10	経済指標	
	(1) 福島県金融経済概況	39
	(2) 地域経済報告（東北地域の金融経済概況）	45
	(3) 最近の県経済動向	50
	(4) 福島県鉱工業指数月報（令和5年3月分速報）	82
	(5) 有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移（福島県）	101
	(6) 福島県の有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の状況	102
11	生計費	
	(1) 標準生計費の推移	103
	(2) 費用別・世帯人員別標準生計費	104
	(3) 令和2年基準消費者物価指数時系列リスト（全国・福島市）	105
12	2023年度特定最低賃金金額改正申出の意向表明書	
	(1) 福島県非鉄金属製造業最低賃金	107
	(2) 福島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金	108
	(3) 福島県輸送用機械器具製造業最低賃金	109
	(4) 福島県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・ 理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業最低賃金	110
	(5) 福島県自動車小売業最低賃金	111
13	リーフレット	
	・福島県内の最低賃金（厚生労働省）	
	・福島県最低賃金 特定最低賃金（福島労働局）	
	・賃金引き上げ特設ページを開設！（厚生労働省）	
	・令和5年度業務改善助成金（厚生労働省）	

(別冊)

中央最低賃金審議会資料

福島地方最低賃金審議会委員名簿（第51期）

令和5年6月20日現在

区分	氏 名	現 職
公益 代表	熊 沢 透	福島大学経済経営学類 教授
	橋 本 寿	公認会計士
	長 谷 川 珠 子	福島大学行政政策学類 准教授
	元 井 貴 子	桜の聖母短期大学キャリア教養学科 准教授
	森 谷 吉 博	弁護士
労 働 者 代 表	大 越 香代子	日本労働組合総連合会福島県連合会 副事務局長
	塩 澤 基	電機連合福島地方協議会 事務局長
	志 賀 一 江	ダイユーエイトユニオン 書記
	高 橋 誉	テクノメタル労働組合 執行委員長
	松 本 瑛 貴	JAM南東北福島県連絡会 事務局長
使 用 者 代 表	安 達 和 久	福島県商工会議所連合会 常任幹事
	大 内 淳 子	有限会社ユニオンリング 代表取締役
	金 成 孝 典	福島県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事
	金 子 市 夫	福島県商工会連合会 専務理事
	佐 藤 卓 也	福島県経営者協会連合会理事

※名簿は五十音順

福島地方最低賃金審議会運営規程（案）

令和 年 月 日改正

（目 的）

第1条 福島地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（会議の招集）

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、福島労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が召集する。

2 前項の規程により福島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、福島労働局長に通知するものとする。

（小委員会）

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

（委員の欠席）

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 会長は会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を公開するものとする。

4 前3項の規定は、小委員会等について準用する。

(意見の提出)

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書又は議決書を福島労働局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

〈付帯決議〉

- 1 本運営規程第6条第1項の規定に基づき会議を非公開とする審議等は、公益委員、労働者側委員及び使用者側委員の三者が集まったの採決、その他、公益委員と労働者側委員との会議、公益委員と使用者側委員との会議及び労働者側委員と使用者側委員との会議の二者での会議とする。

また、調査審議を行う場合における関係労働者及び関係使用者その他の関係者の意見を聴取するに当たり、公開することについて陳述者の同意が得られない場合は非公開とする。

- 2 本運営規程第7条第2項の規定に基づきその一部又は全部を非公開とすることができる議事録及び会議の資料は非公開とした審議等に係る議事録及びその時に使用した資料とする。

これまでの規定

福島地方最低賃金審議会運営規程

令和3年6月14日改正

(目的)

第1条 福島地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、福島労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が召集する。

2 前項の規程により福島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、福島労働局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 会長は会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を公開するものとする。

4 前3項の規定は、小委員会等について準用する。

(意見の提出)

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書又は議決書を福島労働局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和3年6月14日から施行する。

〈付帯決議〉

- 1 本運営規程第6条第1項の規定に基づき非公開とすることができる会議は、専門部会、異議申立に係る審議及びこれに類する審議（以下「専門部会等」という。）とする。
- 2 本運営規程第7条第2項の規定に基づきその一部又は全部を非公開とすることができる議事録及び会議の資料とは、専門部会等に係る議事録及び会議の資料とする。

令和4年度 中央最低賃金審議会等開催状況一覧

福島労働局作成

件名	第1回	第2回	
	4.6.28	4.8.2	
本審	・ 目安について (目安額諮問) ・ 改正の目安答申 (引き上げ額A、Bランク+31円、C、Dランク+30円)		

件名	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
	4.6.28	4.7.12	4.7.19	4.7.25	8.8.1
小委員会	・ 改定の目安について ・ 改定の目安について ・ 改定の目安について ・ 改定の目安について				

令和4年度 福島地方最低賃金審議会等開催状況一覧

件名	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
	4.6.1	4.7.4	4.7.28	4.8.3	4.8.10	4.8.26	4.9.5	4.9.27
審議会	・ 審議会運営規程の審議 ・ 専門部会設置 ・ 審議会議事録確認者の指名	・ 県最低賃金改正諮問 ・ 参考人意見聴取について ・ 令6条5項適用の可否(否)	・ 中賃の状況について ・ 特定最低賃改正の必要性の有無諮問	・ 中賃目安の伝達 ・ 労使意見表明	・ 専門部会審議結果報告 ・ 県最低賃改正に係る金額審議会 ・ 局長あて答申 ・ 特定最低賃改正必要性の審議及び答申(4業種必要性あり、計量器継続審議) ・ 特定金額改正決定諮問、特定最低賃専門部会設置、6条5項適用の可否(全会一致のみ可)	・ 改正答申異議申出に係る諮問 ・ 改正答申異議申出に対する答申(8月10日付け答申どおり) ・ 計量器等製造業最賃改正必要性の審議	・ 計量器等製造業最賃改正必要性の審議	・ 計量器等製造業最賃改正必要性の有無の参考人聴取及び審議 ・ 計量器等製造業最賃の改正必要性の答申(必要性なし)

最賃専門部会	諮問	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
	答申時間額引上額発効日	4.7.4 4.8.10 858円 30円(3.62%) 4.10.6	4.7.19	4.8.1	4.8.3	4.8.4
		・ 部長 鈴木委員 選出 ・ 代理 熊沢委員 選出 ・ 専門部会運営規程の審議 ・ 専門部会議事録確認者の指名	・ 参考人意見聴取	・ 金額審議	・ 金額審議	・ 金額審議 ⇒ 全会一致 (+30円)

令和4年度 特定最低賃金専門部会開催状況一覧

福島労働局作成

	第1回	第2回	第3回	
				4. 10. 7
非鉄金属製造業	<p>諮問 4. 8. 10</p> <p>答申 4. 11. 2</p> <p>時間額 26円(2.93%)</p> <p>引上額 912円</p> <p>発効日 5. 1. 1</p>	<p>第1回</p> <p>4. 10. 7</p> <p>・金額審議</p>	<p>第2回</p> <p>4. 10. 13</p> <p>・金額審議 ⇒ 全会一致</p>	<p>第3回</p> <p>4. 11. 2</p> <p>・金額審議 ⇒ 全会一致</p>
電子部品等製造業	<p>諮問 4. 8. 10</p> <p>答申 4. 10. 31</p> <p>時間額 880円</p> <p>引上額 24円(2.80%)</p> <p>発効日 4. 12. 30</p>	<p>第1回</p> <p>4. 10. 14</p> <p>・部会長 森谷委員 選出 ・代理 山野委員 選出 ・専門部会運営規程の審議 ・審議会令6条5項適用の可否(可) ・参考人意見聴取実施(無)決定 ・議事録確認者の指名</p>	<p>第2回</p> <p>4. 10. 24</p> <p>・金額審議</p>	<p>第3回</p> <p>4. 10. 31</p> <p>・金額審議 ⇒ 全会一致</p>
輸送用機器製造業	<p>諮問 4. 8. 10</p> <p>答申 4. 10. 25</p> <p>時間額 916円</p> <p>引上額 26円(2.92%)</p> <p>発効日 4. 12. 24</p>	<p>第1回</p> <p>4. 10. 5</p> <p>・部会長 熊沢委員 選出 ・代理 鈴木委員 選出 ・専門部会運営規程の審議 ・審議会令6条5項適用の可否(可) ・参考人意見聴取実施(無)決定 ・議事録確認者の指名</p>	<p>第2回</p> <p>4. 10. 11</p> <p>・金額審議</p>	<p>第3回</p> <p>4. 10. 25</p> <p>・金額審議 ⇒ 全会一致</p>
計量器等製造業	<p>諮問 889円</p> <p>答申 4. 1. 13</p>	<p>第2回</p> <p>—</p>	<p>第3回</p> <p>—</p>	<p>必要性なしのため 審議に至らず</p>
自動車小売業	<p>諮問 4. 8. 10</p> <p>答申 4. 10. 19</p> <p>時間額 922円</p> <p>引上額 28円(3.13%)</p> <p>発効日 4. 12. 18</p>	<p>第1回(合同)</p> <p>4. 10. 4</p> <p>・部会長 長谷川委員 選出 ・代理 森谷委員 選出 ・専門部会運営規程の審議 ・審議会令6条5項適用の可否(可) ・参考人意見聴取実施(無)決定 ・議事録確認者の指名</p>	<p>第2回</p> <p>4. 10. 12</p> <p>・金額審議</p>	<p>第3回</p> <p>4. 10. 19</p> <p>・金額審議 ⇒ 全会一致</p>

令和4年度 地域別最低賃金額一覧

福島労働局作成

都道府県名	ランク	前年度 決定金額 【円】	目安額【円】	目安比較	引上げ額 【円】	答申金額【円】	発効年月日	備考
北海道	C	889	30	+1	31	920	2022年10月2日	
青森	D	822	30	+1	31	853	2022年10月5日	
岩手	D	821	30	+3	33	854	2022年10月4日	
宮城	C	853	30		30	883	2022年10月1日	
秋田	D	822	30	+1	31	853	2022年10月1日	
山形	D	822	30	+2	32	854	2022年10月6日	
福島	D	828	30		30	858	2022年10月6日	
茨城	B	879	31	+1	32	911	2022年10月1日	
栃木	B	882	31		31	913	2022年10月1日	
群馬	C	865	30		30	895	2022年10月8日	
埼玉	A	956	31		31	987	2022年10月1日	
千葉	A	953	31		31	984	2022年10月1日	
東京	A	1041	31		31	1,072	2022年10月1日	
神奈川	A	1040	31		31	1,071	2022年10月1日	
新潟	C	859	30	+1	31	890	2022年10月1日	
富山	B	877	31		31	908	2022年10月1日	
石川	C	861	30		30	891	2022年10月8日	
福井	C	858	30		30	888	2022年10月2日	
山梨	B	866	31	+1	32	898	2022年10月20日	
長野	B	877	31		31	908	2022年10月1日	
岐阜	C	880	30		30	910	2022年10月1日	
静岡	B	913	31		31	944	2022年10月5日	
愛知	A	955	31		31	986	2022年10月1日	
三重	B	902	31		31	933	2022年10月1日	
滋賀	B	896	31		31	927	2022年10月6日	
京都	B	937	31		31	968	2022年10月9日	
大阪	A	992	31		31	1023	2022年10月1日	
兵庫	B	928	31	+1	32	960	2022年10月1日	
奈良	C	866	30		30	896	2022年10月1日	
和歌山	C	859	30		30	889	2022年10月1日	
鳥取	D	821	30	+3	33	854	2022年10月1日	
島根	D	824	30	+3	33	857	2022年10月1日	
岡山	C	862	30		30	892	2022年10月1日	
広島	B	899	31		31	930	2022年10月1日	
山口	C	857	30	+1	31	888	2022年10月13日	
徳島	C	824	30	+1	31	855	2022年10月6日	
香川	C	848	30		30	878	2022年10月1日	
愛媛	D	821	30	+2	32	853	2022年10月5日	
高知	D	820	30	+3	33	853	2022年10月9日	
福岡	C	870	30		30	900	2022年10月8日	
佐賀	D	821	30	+2	32	853	2022年10月2日	
長崎	D	821	30	+2	32	853	2022年10月8日	
熊本	D	821	30	+2	32	853	2022年10月1日	
大分	D	822	30	+2	32	854	2022年10月5日	
宮崎	D	821	30	+2	32	853	2022年10月6日	
鹿児島	D	821	30	+2	32	853	2022年10月6日	
沖縄	D	820	30	+3	33	853	2022年10月6日	
全国加重平均額		930	31			961		

令和4年度 業務改善助成金交付申請の決定状況

(通常コース)

福島労働局

番号	業 種	所 在 地	企業全体の 労働者数 (人)	最低賃金額		引上げた 労働者数 (人)	交付確定額 (千円)
				引上前	引上後		
1	鍼灸接骨院	郡山市	4	830	900	2	900
2	介護事業	福島市	17	850	895	1	450
3	プラスチック製品製造	本宮市	32	840	870	4	700
4	コンビニエンスストア	相馬市	8	850	950	8	4,500
5	野菜栽培・販売	白河市	2	829	875	1	450
6	サービス業	伊達市	7	850	940	7	4,400
7	食料品製造業	石川郡浅川町	49	830	860	21	1,200
8	一般衣類・クリーニング	南相馬市	24	830	875	11	1,755
9	飲食店	福島市	74	830	875	3	700
10	菓子小売店	郡山市	37	830	860	5	700
11	スポーツ用品販売	河沼郡会津坂下町	10	830	860	1	300
12	介護老人保健施設の運営	郡山市	92	830	860	4	700
13	焼肉店	郡山市	16	830	880	6	685
14	焼肉店	郡山市	16	830	860	6	494
15	スーパーマーケット	会津若松市	95	830	860	19	1,200
16	食品加工、仕出し	河沼郡柳津町	63	830	860	9	1,000
17	漬物佃煮製造	いわき市	45	830	870	25	1,080
18	スーパーマーケット	河沼郡柳津町	90	830	860	5	700
19	不動産業	郡山市	41	830	860	3	500
20	薬局	福島市	10	850	880	1	600
21	保育園	河沼郡会津坂下町	6	828	858	2	95
22	仏壇・仏具の販売	会津若松市	129	830	860	11	1,140
23	寿司デリバリー	郡山市	74	850	880	3	500
24	クリーニング	福島市	5	830	875	4	1,000
25	クリーニング	福島市	29	828	860	26	1,200
26	コンビニエンスストア	福島市	17	830	862	10	981
27	建設業	須賀川市	25	858	1,000	13	6,000
28	果樹・野菜農業	伊達郡桑折町	14	830	860	11	1,200
29	鉢花農業	いわき市	12	830	860	3	313
30	行政書士事務所	福島市	3	850	910	2	900
31	生花卸売業	福島市	12	850	880	3	500
32	乳製品製造	郡山市	117	830	860	9	899
33	ラーメン店	安達郡大玉村	4	828	858	4	511
34	鮮魚小売り業	いわき市	89	830	900	1	962
35	老人福祉・介護事業	郡山市	92	830	860	12	1,062
36	花卉栽培	白河市	45	830	860	6	700
37	ハンバーガーレストラン	郡山市	686	830	860	29	1,200
38	ワイヤーハーネス加工	福島市	43	830	860	25	758
39	歯科技工所	大沼郡会津美里町	9	850	910	1	600
40	発電事業	福島市	22	850	900	11	1,800
41	清掃業	伊達郡桑折町	7	830	860	6	453
42	農業	二本松市	12	828	858	5	432
43	洗濯業	二本松市	26	828	860	4	675
44	洗濯業	二本松市	18	828	858	13	809
45	旅客自動車運送業	河沼郡柳津町	18	850	880	2	900
46	喫茶店	河沼郡柳津町	63	830	860	1	288
47	コンビニエンスストア	河沼郡柳津町	63	830	860	1	189
48	飲食業	いわき市	19	830	860	4	700
49	和洋菓子製造販売	福島市	4	830	890	4	1,460
50	農産部加工販売	伊達市	13	833	867	10	916
51	ホテル業	福島市	65	828	860	4	561

52	フィットネスジム	福島市	25	830	860	2	303
53	製造業	石川郡石川町	11	828	858	10	900
54	パン製造・販売	河沼郡柳津町	63	860	890	1	230
55	惣菜製造	大沼郡会津美里町	4	860	890	2	500
56	電気工事業	会津若松市	7	858	890	1	456
57	専門サービス業	いわき市	6	860	923	1	540
58	飲食業	会津若松市	48	860	950	4	2,426
59	金属加工業	河沼郡会津坂下町	16	860	890	6	868
60	調剤薬局	福島市	5	860	890	2	392
61	ペットサロン・電化製品修理	福島市	5	860	890	2	538
62	美容室兼エステ	福島市	18	860	950	4	2,880
63	保育業	喜多方市	23	858	890	2	778
64	自動車整備業	会津若松市	10	860	897	1	600
65	飲食店	いわき市	9	858	900	4	649
66	食肉製品製造業	大沼郡会津美里町	16	860	890	2	719
67	飲食店	大沼郡会津美里町	4	858	888	1	468
68	寝具製造業	二本松市	14	860	890	2	900
69	飲食店	二本松市	25	870	900	2	754
	合 計					431	67,619

令和4年度 業務改善助成金交付申請の決定状況

(特例コース)

福島労働局

番号	業 種	所 在 地	企業全体 の 労働者数 (人)	最低賃金額		引上対応者数 (人)	交付確定額 (千円)
				引上前	引上後		
1	総合結婚式場	いわき市	88	830	830	7	1,000
2	専門サービス	いわき市	5	830	830	1	281
3	スポーツ用品、 武道用具用品小売	福島市	5	850	900	2	500
4	家具内装業	本宮市	2	830	830	1	300
5	事業協同組合事務及び陶磁 器製品小売・卸売	大沼郡会津美里町	3	830	860	2	500
6	製造業務請負業	福島市	16	830	860	7	1,000
7	道路貨物運送業	河沼郡会津坂下町	25	828	864	6	544
8	特別養護老人ホーム	いわき市	144	828	858	10	1,000
9	建築設計 プライベートサロン	郡山市	2	830	919	2	500
10	スポーツ用品、販売	福島市	20	850	888	2	330
合 計						40	5,955

2023年春闘妥結状況（全国）

【賃金】

● 連 合（全組合、加重平均、回答妥結状況）

	3月24日	4月5日	4月13日	5月10日	6月5日	昨年5月9日
全体計	3.76%	3.70%	3.69%	3.67%	3.66%	2.09%
	11,554円	11,114円	11,022円	10,923円	10,807円	6,049円
	(1,290組合)	(2,484組合)	(3,066組合)	(3,681組合)	(4,475組合)	(4,331組合)

（前年の最終集計）

2022年7月5日
2.07%
6,004円
(4,944組合)

● 連 合（中小共闘参加組合(300人未満)、加重平均、回答妥結状況）

	3月24日	4月5日	4月13日	5月10日	6月5日	昨年6月3日
300人未満	3.39%	3.42%	3.39%	3.35%	3.36%	1.97%
	8,763円	8,554円	8,456円	8,328円	8,328円	4,857円
	(706組合)	(1,528組合)	(1,975組合)	(2,478組合)	(3,144組合)	(3,078組合)

2022年7月5日
1.96%
4,843円
(3,596組合)

○ 日本経団連（調査対象 主要21業種・大手241社）

	5月19日	昨年5月20日
500人以上	3.91%	2.27%
	13,110円	7,430円
	(92社)	(81社)

2022年7月27日
2.27%
7,562円
(135社)

○ 日本経団連（調査対象 17業種・754社）

	昨年6月10日
500人未満	1.97%
	5,219円
	(249社)

2022年8月9日
1.92%
5,036円
(377社)

【年間一時金】

● 連 合（加重平均、回答集計）

	4月5日	6月5日
回答月数	4.92月 (1,209組合)	4.87月 (1,968組合)
回答額	1,618,133円 (577組合)	1,595,525円 (1,070組合)

2022年7月5日
4.87月 (2,018組合)
1,560,045円 (1,237組合)

○ 日本経団連

発表なし

【夏季一時金】

● 連 合（加重平均、回答集計）

	4月5日	6月5日
回答月数	2.42月 (1,097組合)	2.38月 (1,984組合)
回答額	730,235円 (672組合)	738,357円 (1,340組合)

2022年7月5日
2.33月 (2,509組合)
708,319円 (1,862組合)

福島労働局賃金室作成
各団体公表を集計したもの

2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2023年5月19日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業 種	2023年			2022年	
	社 数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非 鉄 ・ 金 属	9	12,836	4.06	6,541	2.09
食 品	6	14,574	4.00	7,615	2.11
織 維	12	14,911	4.58	8,434	2.62
紙 ・ パ ル プ	4	9,006	2.99	5,591	1.86
印 刷	1	—	3.93	—	2.10
化 学	18	12,635	3.64	6,590	1.90
鉄 鋼	9	8,550	2.79	8,973	2.98
機 械 金 属	3	15,911	5.01	8,342	2.66
電 機	7	(従) 12,269	3.71	8,071	2.47
自 動 車	13	13,383	4.02	7,656	2.31
造 船	3	(従) 18,191	6.06	6,422	2.20
建 設	3	(従) 24,821	4.64	15,774	3.00
商 業	1	—	2.92	—	2.45
鉄 道	2	(従) 11,718	3.59	6,301	1.95
貨 物 運 送	1	—	4.00	—	1.28
総 平 均	92	13,110 (12,356)	3.91 (3.77)	7,794 (7,171)	2.35 (2.21)
製 造 業 平 均	85	12,714 (12,027)	3.88 (3.75)	7,749 (6,912)	2.39 (2.17)
非 製 造 業 平 均	7	14,634 (16,345)	4.02 (4.04)	7,966 (10,314)	2.22 (2.58)

- (注)1) 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要21業種大手241社
 2) 15業種128社(53.1%)の回答を把握しているが、うち36社は平均金額不明などのため集計から除外
 3) 平均欄の()内は一社あたりの単純平均
 4) (従)は従業員平均の数値を含む
 5) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
 6) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 7) 2022年の妥結額・アップ率は、2023年の集計企業の数値(同対象比較)

連合福島2023春季生活闘争状況(賃金)

③ 2023年5月22日現在

報告済	15	産別	民間	193	組合
未報告	15	産別	民間	100	組合
計	30	産別	民間	293	組合

①平均方式及び定昇・賃金カーブ維持の数値は加重平均値である

②2021年の数値は2021-05-27の数値である

③2022年の数値は2022-05-26の数値である

④2023年企業規模(A~D)不明組合数 193 組合中 0 単組

⑤平均要求方式対象組合員数: 24,039 名 (内妥結人数 19,028 名)

⑥定昇+ベア要求方式対象組合員数: 10,867 名 (内妥結人数 8,372 名)

⑦個別賃金要求方式対象組合員数: 6,998 名

⑧要求率は要求組合の基準内賃金、妥結率は、妥結組合の基準内賃金

企業規模(人)	要求した組合			要求しない組合			未提出組合		
	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
D ~99	21 / 26	34 / 37	36 / 43	2 / 26	1 / 37	4 / 43	3 / 26	2 / 37	3 / 43
C ~299	37 / 37	53 / 53	61 / 63	0 / 37	0 / 53	2 / 63	0 / 37	0 / 53	0 / 63
B ~999	27 / 29	38 / 40	42 / 42	1 / 29	2 / 40	0 / 42	1 / 29	0 / 40	0 / 42
A 1000~	39 / 42	33 / 33	45 / 45	0 / 42	0 / 33	0 / 45	3 / 42	0 / 33	0 / 45
計	124 / 134	158 / 163	184 / 193	3 / 134	3 / 163	6 / 193	7 / 134	2 / 163	3 / 193

企業規模(人)	要求した組合	妥結した組合			未解決の組合			基準内賃金			要求金額			要求時引上率			妥結金額			妥結時引上率		
		2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
D ~99	23	9	15	12	3	9	11	219,957	228,527	227,859	4,688	6,725	8,052	2.12	2.75	3.53	2.875	3,075	5,386	1.34	1.35	2.50
C ~299	35	11	21	16	9	8	19	237,652	249,624	248,955	4,420	5,808	9,787	1.86	2.33	3.93	3,050	3,790	7,726	1.30	1.52	3.05
B ~999	22	4	9	12	3	8	10	234,550	275,246	251,797	3,992	7,069	11,122	1.70	2.57	4.42	5,785	2,853	9,065	2.16	1.04	3.54
A 1000~	29	5	10	21	5	1	8	265,424	258,174	301,528	7,497	7,598	11,657	2.82	2.94	3.87	2,837	4,715	10,071	0.94	1.83	3.29
計	109	29	55	61	20	26	48	241,397	262,073	282,847	4,968	6,874	11,182	2.06	2.62	3.95	3,436	3,687	9,459	1.36	1.41	3.28
								単純平均	10,155									単純平均	8,062			

企業規模(人)	要求した組合	妥結した組合			未解決の組合			基準内賃金			要求金額			要求時引上率			妥結金額			妥結時引上率		
		2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
D ~99	11	6	6	6	3	1	5	216,529	230,272	286,277	5,581	6,071	6,993	2.58	2.64	2.44	4,149	4,750	6,742	1.89	2.06	2.83
C ~299	17	15	11	8	1	2	9	240,739	241,535	252,698	5,678	6,198	12,776	2.36	2.57	5.06	3,604	4,396	6,318	1.52	1.82	2.51
B ~999	12	15	14	8	5	4	4	266,990	271,190	241,796	6,781	8,121	9,333	2.54	2.99	3.86	4,480	5,888	6,852	1.69	2.17	2.63
A 1000~	12	25	17	12	3	1	0	299,198	301,062	312,193	7,406	8,945	10,598	2.48	2.97	3.39	6,332	7,224	10,228	2.02	2.40	3.28
計	52	61	48	34	12	8	18	279,569	284,435	276,907	6,946	8,363	10,274	2.48	2.94	3.71	4,936	6,550	8,604	1.79	2.30	3.00
								単純平均	9,925									単純平均	7,535			

企業規模(人)	要求した組合	妥結した組合			未解決の組合			基準内賃金			要求金額			要求率			妥結率				
		2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023		
D ~99	2	0	2	2	0	1	0	-	-	-	3.0	7.0	7.0	-	-	-	1.5	7.0	-	-	-
C ~299	9	1	8	7	0	3	2	-	-	-	1.5-5.0	3.0-9.6	-	-	-	-	1.3-1.5	3.0-7.6	-	-	-
B ~999	8	0	2	6	0	1	2	-	-	-	3.0-5.0	5.0-14.9	-	-	-	-	1.5-3.7	6.1-14.9	-	-	-
A 1000~	4	1	4	4	0	0	0	-	-	-	3.0	3.0-7.0	-	-	-	-	3.0-7.0	-	-	-	-
計	23	2	16	19	0	5	4	-	-	-	3.0	1.5-5.0	-	-	-	-	1.3-3.7	3.0-14.9	-	-	-

2023年春季生活闘争 回答状況 No.3

2023年5月22日現在

平均賃金方式 (加重平均)	2023年回答(5/22現在)			対前年比	2022年回答(5/26現在)		
	集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率
	61組合 19,028 人	9,459円	3.28%		5,772円 1.93ポイント	55組合 12,477 人	3,687円
300人未満 計	28組合 3,011 人	7,444円	2.99%	3,765円 1.52ポイント	36組合 3,339 人	3,679円	1.49%
~99人	12組合 532 人	5,386円	2.50%	2,311円 1.02ポイント	15組合 604 人	3,075円	1.38%
100~299人	16組合 2,479 人	7,726円	3.05%	3,936円 1.58ポイント	21組合 2,735 人	3,790円	1.50%
300人以上 計	33組合 16,017 人	9,877円	3.34%	6,187円 2.02ポイント	19組合 9,138 人	3,690円	1.35%
300~999人	12組合 3,474 人	9,065円	3.54%	6,212円 2.56ポイント	9組合 4,545 人	2,853円	0.99%
1,000人~	21組合 12,543 人	10,071円	3.29%	5,356円 1.51ポイント	10組合 4,593 人	4,715円	1.83%

定昇・賃金カーブ 維持方式 (加重平均)	2023年回答(5/22現在)			対前年比	2022年回答(5/26現在)		
	集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率
	34組合 8,372 人	8,604円	3.00%		2,054円 0.81ポイント	48組合 14,143 人	6,550円
300人未満 計	14組合 1,462 人	6,400円	2.57%	1,935円 0.57ポイント	17組合 1,796 人	4,465円	1.88%
~99人	6組合 264 人	6,742円	2.83%	1,992円 0.30ポイント	6組合 326 人	4,750円	2.05%
100~299人	8組合 1,198 人	6,318円	2.51%	1,922円 0.68ポイント	11組合 1,470 人	4,396円	1.84%
300人以上 計	20組合 6,910 人	9,042円	3.08%	2,208円 0.86ポイント	31組合 12,347 人	6,834円	2.33%
300~999人	8組合 2,374 人	6,852円	2.63%	964円 0.66ポイント	14組合 3,598 人	5,888円	2.14%
1,000人~	12組合 4,536 人	10,228円	3.28%	3,004円 0.88ポイント	17組合 8,749 人	7,224円	2.40%

平均方式と 定昇・賃金カーブ 維持方式の合計 (加重平均)	2023年回答(5/22現在)			対前年比	2022年回答(5/26現在)		
	集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率
	95組合 27,400 人	9,172円	3.19%		3,771円 1.31ポイント	103組合 26,620 人	5,401円
300人未満 計	42組合 4,473 人	7,102円	2.85%	3,140円 1.17ポイント	53組合 5,135 人	3,962円	1.63%
~99人	18組合 796 人	5,981円	2.65%	2,220円 0.60ポイント	21組合 930 人	3,761円	1.66%
100~299人	24組合 3,677 人	7,291円	2.88%	3,289円 1.29ポイント	32組合 4,205 人	4,002円	1.62%
300人以上 計	53組合 22,927 人	9,595円	3.25%	3,835円 1.29ポイント	50組合 21,485 人	5,760円	2.01%
300~999人	20組合 5,848 人	8,000円	3.10%	3,613円 1.63ポイント	23組合 8,143 人	4,387円	1.56%
1,000人~	33組合 17,079 人	10,117円	3.29%	3,515円 1.05ポイント	27組合 13,342 人	6,602円	2.27%

2023年3月24日

福島労働局
局長 河西直人 殿

日本労働組合総連合会
会長

2023年度最低賃金行政に関する要請書

日頃の労働行政の取り組みに敬意を表します。

最低賃金の目的は、最低賃金法第1条に明記してあるように「賃金の最低額を保障する」ことによって、「労働条件の改善を図り、以て労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与する」ことにあります。

連合福島は、これらの目的および最低賃金法の趣旨に照らし、どこで働いても、どのような就労形態であろうとも、賃金は少なくとも生活できる水準を確保した上で、働き方に見合った水準になるよう賃金水準の底上げと格差改善に寄与する最低賃金の確立に向け、その水準や決定の仕組みをさらに拡充・改善させることが重要であると認識しています。

福島県の労働者は、物価高・円安・3年にも及ぶコロナ禍の「三重苦」の状態に置かれ、さらに福島は頻発する自然災害により、一部には4重苦に置かれている状況とも言えます。最低賃金近傍で働く者にとって、家計の負担に追い打ちをかけ、私たち労働者の雇用と生活への不安は高まるばかりであります。とりわけ、影響を受けやすい中小企業や短時間・有期・契約等で働く者やフリーランスで働く者といったセーフティネットの脆弱な層ほど、より深刻な影響が表れています。

こうした状況のもと、賃金の最低限を保障するセーフティネットを強化するという最低賃金制度の役割は、一層重要性を増しており十分な機能発揮が求められています。

以上の観点から、地域別最低賃金と特定（産業別）最低賃金の実効性ある水準への改善をはかるため、行政の立場からの積極的な対応をお願いしたく、以下の通り要請します。

1. 福島県最低賃金の改正について

(1) 最低賃金の水準引き上げについて

政府方針である「全国加重平均1,000円以上」および近隣各県との格差圧縮や至近の物価上昇を考慮し改定した、最低生計費を担保する賃金（連合リビングウェイジ福島県1,030円）の確保に努めること。あわせて、福島県の復興・創生の観点から、県内の労働力の確保や労働人口の県外流出、とりわけ転出超過数全国でも上位の現状を踏まえ、改善・防止をはかるうえでも最低賃金引き上げの重要性を十分に考慮すること。



(2) 最低賃金の発効日について

早期の最低賃金引上げ発効は、全労働者の利益であることから、審議開催及び答申の日程設定に配慮し、早期発効(10月1日)となるような審議運営に努めること。

2. 特定(産業別)最低賃金の改正について

(1) 特定(産業別)最低賃金の意義・目的を踏まえた審議会運営

特定(産業別)最低賃金制度は、公労使が当該産業労使による企業内最低賃金協定の締結等による合意形成を取り組みの基礎とし、組織労働者の賃金決定の成果を未組織労働者に波及させ、均等・均衡待遇の実現に一定の役割を果たしていることから、水準改善とあわせ、制度の拡充を図ること。

特に、当該産業の実態と今後の展望を踏まえた企業横断的な賃金決定システムとして、「改正審議の必要性」については労使の社会的責任の理解追及に向け指導を徹底すること。

(2) 特定(産業別)最低賃金の発行について

発効日については、年内発効をめざし審議日程調整に努めること。

3. 最低賃金審議会の運営について

最低賃金審議会においては、改正最低賃金法の趣旨を踏まえ、必要最低生計費の実態、一般労働者の賃金水準等を十分考慮し、引き上げ額だけではなく、より絶対水準を重視した審議を進めること。また、公労使三者が、真摯な話し合いを通じ、法の原則及び目安制度に基づき、時々の事情を勘案し「地賃の自主性」が発揮されるよう、行政として円滑な審議会運営に向け、指導を徹底すること。

4. 最低工賃(内職等)の賃金改正について

地域別最低賃金ならびに特定最低賃金改正審議は毎年行われている。したがって最低工賃(内職等)の金額改正審議についても毎年行うこと。

5. 法令の周知と監督行政の強化について

(1) 派遣労働者には派遣先の最低賃金が適用について

派遣労働者には派遣先の最低賃金が適用されることについて周知を図り、行政指導を強めること。

(2) 最低賃金の履行確保のため監督の強化

最低賃金の履行確保のため監督にあたる要員の増強及び監督体制の抜本的強化を図ること。また、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化等、最低賃金制度の実効性を高めること。とりわけ、ハイヤーおよびタクシー運転手並びに外国人技能実習生等に関する法令違反摘発に必要な関係当局との連携をより強化すること。

(3) 中小企業・小規模事業者の支援強化

中小企業・小規模事業者においても最低賃金の引上げが確実に行われるよう企業間格差是正に向け、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配や適切な価格転嫁によるサプライチェーン全体でのコスト負担を支援し、中小企業が賃上げを行いやすい環境整備に務められたい。とりわけ、下請中小企業振興法に基づく「振興基準」の改正に伴う監督・指導に務めること。

以上

最低賃金に関する要望

2023年4月21日
日本商工会議所
東京商工会議所

デフレ脱却に向け、「成長と分配の好循環」の実現が求められる中、雇用の7割を占める中小企業においても、出来るだけ多くの企業が賃上げに取り組むことが期待される。政府は、生産性向上や取引適正化など、中小企業が自発的・持続的に賃上げできる環境を整備されたい。

最低賃金の引上げを求める声も高まるが、最低賃金制度は、労働者の生活を保障するセーフティネットとして、赤字企業も含め強制力を持って適用されるものであり、法の主旨に則った審議決定が求められる。

こうした認識のもと、2023年度の中央・地方における最低賃金審議にあたり、政府に対して下記の内容を要望する。

記

1. 法に定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に基づき、データによる明確な根拠のもと、納得感のある審議決定を

最低賃金の審議決定において考慮すべきものとして法が定める三要素のうち、生計費と賃金の上昇が見込まれる一方、中小企業の支払い能力は、原材料費や資源・エネルギー価格等の高騰により厳しい状況にある。

近年の審議については、政府方針ありきで実態を十分に踏まえていないとの声が根強くあったところ、2022年度の中央最低賃金審議会では、公労使が三要素に関するデータを元に審議を重ね、各種統計を参照する形で目安額決定の根拠が明確に示されるなど、プロセスの適正化が一定程度図られた。こうした取組みが継承され、中央・地方においてデータによる明確な根拠に基づく納得感のある審議決定が行われることを強く求める。

2. 最低賃金が目指す水準等について政府方針を示す場合には、労使双方の代表が参加する場での議論を

政府が、いわゆる「骨太の方針」等において経済政策の大きな方向性を示す中で、目指すべき最低賃金の水準等に言及することは否定しない。しかしながら、最低賃金制度は、労働者の生活を保障するセーフティネットとして全ての企業に例外なく適用されるものであり、これを賃上げ実現の政策的手段として用いることは適切でない。また、政府方針を決定する場合には、労使双方の代表が参加し、意見を述べる機会を設けるべきである。

3. 中小企業が自発的・持続的に賃上げできる環境整備の推進を

中小企業は、労働分配率が7～8割と高いことに加え、人件費や燃料費などコスト増加分の価格転嫁が十分に進まず、賃上げ原資は乏しい。政府には、デジタル活用や働き方改革の推進など生産性向上の支援とともに、取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の拡大および公正取引委員会や中小企業庁の転嫁円滑化要請の強化等を通じた実効性向上により、中小企業が賃上げ原資を確保し、自発的・持続的に賃上げできる環境を整備されたい。あわせて、最低賃金引上げに対する主な支援策である「業務改善助成金」や「賃上げ促進税制」等のほか、新たな助成制度の創設を含め、中小企業の賃上げを後押しする制度の更なる拡充を図られたい。

4. 企業の人手不足に繋がる「年収の壁」問題の解消を

近年の最低賃金の大幅な引上げにより、非正規・パートタイム労働者が、103万円や130万円に届かないように労働時間を調整（就労調整）するケースがこれまで以上に増えている。こうした、いわゆる「年収の壁」の問題は、現在の人々の働き方や家族の形態を踏まえて税制や社会保障制度を見直すとともに、労働者の正しい理解を促進することにより解消していくことが求められる。こうした観点から、第3号被保険者制度については、抜本的に見直すとともに、所得税制における基礎控除額や給与所得控除額については、実態を踏まえ引上げるべきである。あわせて、「年収の壁」に対する誤解や理解不足を解消するため政府による周知・広報を徹底すべきである。

5. 地域の経済実態に基づいたランク制の堅持を

中央最低賃金審議会では、47都道府県を所得・消費、給与、企業経営に関する19の指標をもとにしたランクに分け、目安額を決定している。地域間格差是正の観点から一元化すべきとの意見もあるが、ランク制は地域の状況を反映し目安額を決定する合理的なシステムとして、地方での円滑な審議に重要な役割を果たしている。47都道府県の経済情勢や適用労働者数、実際の最低賃金額等を踏まえ、必要に応じランク数や分け方の見直しを図りつつ、ランク制については堅持すべきである。

6. 改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間の確保を

例年、地域別最低賃金は、各都道府県の地方最低賃金審議会での改正決定後、ほとんどの都道府県で10月1日前後に発効するプロセスとなっている。違反すれば罰則を伴う制度であり、最低賃金引上げの影響を受ける労働者が増えている中、各企業は2カ月程度で対応せざるを得ず、多くの中小企業から負担の声が聞かれている。また、年度途中での賃上げに伴う価格転嫁は容易ではないことから、原資の確保に向けても各企業の十分な準備期間を確保することが必要である。ついては、指定日発効等により全国的に年初めまたは年度初めの発効とすべきである。

以上

最低賃金に関する要望

2023年4月21日
日本商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会

デフレ脱却に向け、「成長と分配の好循環」の実現が求められる中、雇用の7割を占める中小企業においても、出来るだけ多くの企業が賃上げに取り組むことが期待される。政府は、生産性向上や取引適正化など、中小企業が自発的・持続的に賃上げできる環境を整備されたい。

最低賃金の引上げを求める声も高まるが、最低賃金制度は、労働者の生活を保障するセーフティネットとして、赤字企業も含め強制力を持って適用されるものであり、法の主旨に則った審議決定が求められる。

こうした認識のもと、2023年度の中央・地方における最低賃金審議にあたり、政府に対して下記の内容を要望する。

記

1. 法に定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に基づき、データによる明確な根拠のもと、納得感のある審議決定を

最低賃金の審議決定において考慮すべきものとして法が定める三要素のうち、生計費と賃金の上昇が見込まれる一方、中小企業の支払い能力は、原材料費や資源・エネルギー価格等の高騰により厳しい状況にある。

近年の審議については、政府方針ありきで実態を十分に踏まえていないとの声が根強くあったところ、2022年度の中央最低賃金審議会では、公労使が三要素に関するデータを元に審議を重ね、各種統計を参照する形で目安額決定の根拠が明確に示されるなど、プロセスの適正化が一定程度図られた。こうした取組みが継承され、中央・地方においてデータによる明確な根拠に基づく納得感のある審議決定が行われることを強く求める。

2. 最低賃金が目指す水準等について政府方針を示す場合には、労使双方の代表が参加する場での議論を

政府が、いわゆる「骨太の方針」等において経済政策の大きな方向性を示す中で、目指すべき最低賃金の水準等に言及することは否定しない。しかしながら、最低賃金制度は、労働者の生活を保障するセーフティネットとして全ての企業に例外なく適用されるものであり、これを賃上げ実現の政策的手段として用いることは適切でない。また、政府方針を決定する場合には、労使双方の代表が参加し、意見を述べる機会を設けるべきである。

3. 中小企業が自発的・持続的に賃上げできる環境整備の推進を

中小企業は、労働分配率が7～8割と高いことに加え、人件費や燃料費などコスト増加分の価格転嫁が十分に進まず、賃上げ原資は乏しい。政府には、デジタル活用や働き方改革の推進など生産性向上の支援とともに、取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の拡大および公正取引委員会や中小企業庁の転嫁円滑化要請の強化等を通じた実効性向上により、中小企業が賃上げ原資を確保し、自発的・持続的に賃上げできる環境を整備されたい。あわせて、最低賃金引上げに対する主な支援策である「業務改善助成金」や「賃上げ促進税制」等のほか、新たな助成制度の創設を含め、中小企業の賃上げを後押しする制度の更なる拡充を図られたい。

以上

2023年5月19日

福島労働局長
井口 真嘉 様

全労連東北地方協議会
議 長 越後屋建一

全労連北海道地方協議会
議 長 三上 友衛

福島県労働組合総連合
議 長 野木 茂雄

最低賃金の引き上げと中小企業・小規模事業者支援の拡充、及び 最低賃金引き上げに関連する労働行政の改善を求める要請書

貴職におかれましては、労働者施策拡充と権利の擁護にご尽力されていることに心から敬意を表します。

第8波におよぶ新型コロナウイルス感染拡大と、気候変動や円安、ウクライナ危機などの影響による異常な物価の高騰が、働くものの生活を圧迫し、特に、最低賃金近傍で働くパートや派遣、契約など非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者の生活破綻が深刻です。また、価格転嫁ができずに苦しむ中小企業・小規模事業者の経営にも打撃を与えています。

2008年のリーマンショックのとき、世界各国は賃金の引き上げを含む内需拡大で、経済危機を克服してきました。しかし、日本は、派遣切りや不安定雇用の拡大、賃金の抑制で企業利益の拡大をすすめました。その結果、国民の格差と貧困化が大きく広がりました。物価高騰から労働者の暮らしを守り、コロナ禍を克服し、日本経済の回復をすすめるためには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を高める必要があります。そのためには、最低賃金の改善による賃金の底上げが必要です。

日本の最低賃金は、地域別であることが海外と比べても上がらない原因になっています。現行法では、最低賃金決定の3要素「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」を考慮し、最低賃金額を決めています。地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払能力や経済状況冷え込んだ指標をもとに最低賃金額が決められ、低いままとなります。また、最低賃金額の高い地域は低い地域を考慮し決められています。このように地域別制度は、最低賃金額が低い地域は常に低いままとなり、引き上げを妨げる構造的な欠陥があります。人口の一極集中や若者の都市部への流失を止めることもできません。最低賃金額が低い地域は、労働者の賃金が低くなり、年金、生活保護費、公務員賃金など、あらゆる生活と経済格差につながっています。最低賃金額が低い地域の経済の疲弊を生み、日本経済をゆがめ、冷え込ませている決定的な原因になっています。労働者の賃金は、経済の最も基本的なベースです。このベースを一律にしなければ、どんな経済対策を講じても日本経済を再生することはできません。

地域別最低賃金の国は、カナダ、中国、インドネシア、日本の四か国（全体の3%、2013年）のみです。米国は州ごとにも最低賃金が決められていますが、連邦最賃は全国一律最低賃金制です。日本も批准するILO最低賃金決定制度勧告（第30号、1928）が「同価値労働対する男女の同一報酬の原則」と「労働者が妥当な生活水準を維持しえるように考慮する」ことを規定しているのは当然のことです。

15年で2倍に広がった最低賃金の地域間格差は、あまりに大きく、実現には様々なハードルがあるのも事実です。しかし、私たちの最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。政府として、相応の財政捻出する決断も含め、最低賃金法を改正し、直ちに全国一律に是正すべきと考えます。このことが、コロナ禍を脱却する強い経済を作ることにつながることも考えます。

以上の趣旨から、下記事項についてご尽力いただきたく要請いたします。

記

1. 今年度の最低賃金については、コロナ禍で、厳しい状況に置かれている労働者の生計費を考慮するとともに、地域経済振興の観点からも、大幅引上げを行なうこと。
2. 地域間格差の解消をめざし地域別最低賃金のランク制を廃止し、全国一律最低賃金制度を確立すること。
3. 最低賃金の引き上げと同時に、中小・小規模事業者支援が必要です。中小企業の社会保険料負担の減額制度を設けるなど、政府による助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充と大胆な財政出動が求められます。中小企業・小規模事業者支援策として次の事項を実施すること。
 - ① 下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように公正取引ルールが実施されるよう指導すること。
 - ② 現行の業務改善助成金制度を抜本的に改善し、要件の緩和、申請手続きの簡素化、助成規模を拡大すること。
4. 地域別最低賃金の決定については、法の主旨に鑑み労働者の生計費を原則とすることを貫き、賃金支払い能力をその要素からはずすなど、法改正を行い最賃決定の仕組みを改善すること。
5. 福島地方最低賃金審議会にかかわって
 - ① 福島地方最低賃金審議会では審議の透明性を高める努力が続けられてきていますが、依然、本審議会の一部と専門部会は非公開となっています。本審議会、専門部会すべてを公開し、傍聴可能とすること。審議会委員に配布される資料と同様の資料を傍聴者にも配布すること。
 - ② コロナ禍によって明らかになったエッセンシャルワーカーが国民生活にとって不可欠な社会機能を維持していることを重視し、そうした労働者や事業の実態等について熟知した専門家も審議会の構成員とすること。
6. 最低賃金審議会及び専門部会の委員の選任は、労働団体の系統の違いに配慮しバランスよく選出すること。
7. 労働基準法違反や最低賃金法違反などの法違反を根絶するため、労働基準監督官はじめ、事務官、技官とも正規職員を中心とした職員体制の拡充強化を図ること。

以上

2023年5月19日

福島労働局長 井口真嘉様
福島地方最低賃金審議会 会長様

審議会の運営に関する要望書

福島県労働組合総連合
議長 野木茂雄

最低賃金の審議にあたってのご尽力に敬意を表します。

1. 福島地方最低賃金審議会の公開については、「改正の諮問」や「中央最低賃金審議会の答申の伝達」を内容とする審議会までは傍聴ができますが、その後の「改正答申」と「異議申出の審議」を内容とする審議会については、金額審議にかかわることを理由に非公開とされ、傍聴ができない状況が続いています。

審議会の公開について、東北各県労連や北海道労連に確認したところ、他道県では「改正答申」や「異議申出の審議」を内容とする審議会を含め、公開されています（専門部会については公開、非公開が分かれています）。

また、本年4月6日の「中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告」では、中央最低賃金審議会の「議事の公開」について、「議論の透明性の確保と率直な意見交換を阻害しない」という2つの観点を踏まえ、公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開することが適当との結論に至った」とし、「審議の透明性と納得感」を一層高める努力が示されました。

これらをふまえ、私たちは今年度の福島地方最低賃金審議会においては、「改正答申」や「異議申出の審議」を内容とする審議会を含めすべての審議会を公開することを要望します。

2. また、審議会傍聴者への配布資料につきましては、この間、改善をいただき、審議会委員配布資料の一部が配布されるようになりました。この点につきましても、傍聴者に対し、審議会委員と同じ資料を配布いただけますようさらなる改善を要望します（秋田県では同じ資料が配布されています）。

ご検討をよろしくおねがいたします。

以上

2023年（令和5年）6月14日

福島労働局
局長 殿

福島県弁護士会
会長 町田 敦

会長声明の送付について

この度当会では、下記のとおり会長声明を發しましたので、送付いたします。

記

最低賃金の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施
を求める会長声明

以上



2023年（令和5年）6月14日

福島地方最低賃金審議会
会長 殿

福島県弁護士会
会長 町田 敦

会長声明の送付について

この度当会では、下記のとおり会長声明を發しましたので、送付いたします。

記

最低賃金の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施
を求める会長声明

以上

最低賃金の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

長期に及ぶ新型コロナウイルスの感染状況の継続とロシアのウクライナ侵攻のなかで、食料品や光熱費など生活関連品の価格が急上昇している状況である。最低賃金法は、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（憲法 25 条）及び「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきもの」（労働基準法 1 条）であることを保障する意義を有するものであり、低所得者層の生活により大きく影響する物価高騰下において、ナショナルミニマムを画する最低賃金制度の果たす役割は大きい。労働者の生活を守り、経済を活性化させるためには、大企業だけでなくすべての労働者の実質賃金の維持又は上昇が実現される必要があり、そのためにはまず最低賃金額を大きく引き上げることが何よりも重要である。

福島県地域別最低賃金は時給 858 円（令和 4 年（2022 年））であり、10 年前（平成 24 年（2012 年））の時給 664 円から、194 円（年平均 19.4 円）上がっている。しかし、たとえば 1 日 8 時間、月 160 時間従業したとしても、名目で月 13 万 7000 円にすぎず、所得税や社会保険料の負担を考慮すればナショナルミニマムとしての本来の役割を果たせているとは言い難い。

また、最低賃金の地域間格差が依然として大きく、格差が是正していないことは重大な問題である。2022 年の最低賃金は、最も高い東京都で時給 1072 円であるのに対し、福島県は時給 858 円で、214 円の開きがある。2012 年は東京都 850 円、福島県 664 円で、格差は 186 円であったが、この 10 年で格差がより拡大したと言える。最低賃金の高低と人口の転入出には強い相関関係があり、最低賃金の低い地方の経済の停滞要因ともなっている。都市部への労働力の集中を緩和し、地域に労働力を確保することは、地域経済の活性化のみならず、都市部での一極集中から来る様々なリスクを分散する上でも極めて有効である。

ところで、地域別最低賃金を決定する際の考慮要素とされる労働者の生計費は、

近時の調査によれば、都市部と地方の間で、ほとんど差がないことが明らかになっている。これは、地方では、都市部に比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限されるため、通勤その他の社会生活を営むために自動車の保有を余儀なくされることが背景にある。そもそも、最低賃金は、「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な最低生計費を下回ることは許されない。労働者の最低生計費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度を実現すべきである。

本年4月6日、厚生労働省の中央最低賃金審議会において、「目安制度のあり方に関する全員協議会」の取りまとめとして、同審議会が例年答申する地域別最低賃金額改定の目安について、ランク分けをA～Dの4ランクからA～Cの3ランクにすべき旨報告されたが、これでは地域間格差の抜本是正にはほど遠い。中央最低賃金審議会は、現行の目安制度が地域間格差の拡大をもたらしてきた現状を直視し、目安制度に変わる抜本的改正策として、全国一律制実現に向けた提言をなすべきである。

最低賃金引上げに伴う中小企業への支援策について、現在、国は「業務改善助成金」制度により、影響を受ける中小企業に対する支援を実施している。しかし、利用件数はいまだ少数である。我が国の経済を支えている中小企業が、最低賃金を引き上げても円滑に企業運営を行えるように十分な支援策を講じることが必要である。具体的には、公租公課や社会保険料の事業主負担部分を免除・軽減すること、賃上げ部分に応じて各種補助金制度を設けること、原材料費等の価格上昇を取引にきちんと反映することを可能にするように法規制することなどの支援策が有効であると考えられる。

最低賃金の引上げには地域経済を活性化させる効果がある。当会は、引き続き国に対し中小企業への十分な支援策を求めるとともに、中央最低賃金審議会及び福島地方最低賃金審議会に対し、福島県地域別最低賃金の大幅な引上げを求め、また、

中央最低賃金審議会に対し、地域間格差の抜本是正のため、全国一律の最低賃金の確立を目指し、全国全ての地域において最低賃金大幅引上げと地域間格差の大幅縮小を実現する答申を行うべきことを求めるものである。

2023年（令和5年）6月14日

福島県弁護士会

会長 町田 敦

福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書の提出者一覧

令和5年6月29日 現在

提出者				意見書	議決 月日	提出状況
県	1	福島県議会				
市	2	福島市議会	議長 真田 広志	県最賃引上げと早期発効	3/24	○
	3	会津若松市議会	議長 清川 雅史	県最賃引上げと早期発効	3/23	○
	4	郡山市議会	議長 塩田 義智	県最賃引上げと早期発効	3/17	○
	5	いわき市議会	議長 大峯 英之	県最賃引上げと早期発効	3/9	○
	6	白河市議会	議長 筒井 孝充	県最賃引上げと早期発効	3/16	○
	7	南相馬市議会	議長 平田 武	県最賃引上げと早期発効	3/28	○
	8	須賀川市議会	議長 五十嵐 伸	県最賃引上げと早期発効	3/14	○
	9	喜多方市議会				
	10	相馬市議会	議長 石橋 浩人	県最賃引上げと早期発効	3/16	○
	11	伊達市議会	議長 菅野 喜明	県最賃引上げと早期発効	3/14	○
	12	二本松市議会	議長 本多 勝実	県最賃引上げと早期発効	3/20	○
	13	田村市議会	議長 大橋 幹一	県最賃引上げと早期発効	6/24	○
	14	本宮市議会	議長 三瓶 裕司	県最賃引上げと早期発効	3/30	○
	伊達郡	15	桑折町議会	議長 片平 秀雄	県最賃引上げと早期発効	3/17
16		国見町議会	議長 東海林一樹	県最賃引上げと早期発効	3/16	○
17		川俣町議会	議長 高橋 道也	県最賃引上げと早期発効	3/16	○
安達郡	18	大玉村議会	議長 菊地 利勝	県最賃引上げと早期発効	3/15	○
岩瀬郡	19	鏡石町議会	議長 古川 文雄	県最賃引上げと早期発効	3/17	○
	20	天栄村議会	議長 服部 晃	県最賃引上げと早期発効	3/15	○
南会津郡	21	南会津町議会	議長 室井 嘉吉	県最賃引上げと早期発効	3/17	○
	22	下郷町議会	議長 小玉 智和	県最賃引上げと早期発効	3/9	○
	23	只見町議会	議長 大塚 純一郎	県最賃引上げと早期発効	3/13	○
	24	桧枝岐村議会				
耶麻郡	25	西会津町議会				
	26	磐梯町議会				
	27	猪苗代町議会				
	28	北塩原村議会				
河沼郡	29	会津坂下町議会	議長 水野 孝一	県最賃引上げと早期発効	3/16	○
	30	柳津町議会				
	31	湯川村議会	議長 斎藤 賢一	県最賃引上げと早期発効	3/23	○
大沼郡	32	会津美里町議会	議長 横山 知世志	県最賃引上げと早期発効	3/15	○
	33	三島町議会				
	34	金山町議会	議長 五ノ井 義一	県最賃引上げと早期発効	3/16	○
	35	昭和村議会				

提出者				意見書	議決 月日	提出状況
東白川郡	36	棚倉町議会				
	37	矢祭町議会	議長 藤田 玄夫	県最賃引上げと早期発効	3/10	○
	38	埴町議会				
	39	鮫川村議会	議長 星 一彌	県最賃引上げと早期発効	3/10	○
西白河郡	40	矢吹町議会	議長 角田 秀明	県最賃引上げと早期発効	3/22	○
	41	西郷村議会	議長 真船 正康	県最賃引上げと早期発効	3/16	○
	42	泉崎村議会	議長 鈴木 清美	県最賃引上げと早期発効	3/14	○
	43	中島村議会	議長 藤田 利春	県最賃引上げと早期発効	3/23	○
石川郡	44	石川町議会	議長 草野 伝明	県最賃引上げと早期発効	3/14	○
	45	浅川町議会	議長 水野 秀一	県最賃引上げと早期発効	3/9	○
	46	古殿町議会	議長 緑川 栄一	県最賃引上げと早期発効	3/17	○
	47	玉川村議会				
	48	平田村議会	議長 吉田 好之	県最賃引上げと早期発効	3/14	○
田村郡	49	三春町議会	議長 佐藤 弘	県最賃引上げと早期発効	3/13	○
	50	小野町議会	議長 田村 弘文	県最賃引上げと早期発効	3/30	○
双葉郡	51	広野町議会				
	52	檜葉町議会				
	53	富岡町議会				
	54	大熊町議会	議長 吉岡 健太郎	県最賃引上げと早期発効	3/17	○
	55	双葉町議会	議長 伊藤 哲雄	県最賃引上げと早期発効	3/16	○
	56	浪江町議会	議長 平本 佳司	県最賃引上げと早期発効	3/16	○
	57	川内村議会				
	58	葛尾村議会				
相馬郡	59	飯館村議会				
	60	新地町議会	議長 遠藤 満	県最賃引上げと早期発効	3/17	○
		県	1			0件
		市	13			12件
		町	31			21件
		村	15			8件
		計	60			41件

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種も進み、経済はゆるやかな回復基調を見せているものの、製造業を中心に海外サプライチェーンの寸断による部品、資材不足の影響により、未だ生産調整などを余儀なくされ、県内の雇用と労働環境に及ぼす影響は未知数である。

また、国際情勢に起因する急激な物価上昇や円安の影響により、県民の生活はより厳しさを増しており、経済・物価情勢に合った賃上げが喫緊の課題となっている。

加えて、コロナ禍以前からの課題である人手不足を補うための外国人労働者の増加やパート労働者、契約社員、派遣社員など雇用形態も依然として多様化しており、勤労意欲喚起による生産性向上と社会の格差是正を目的とした政府の同一労働同一賃金の趣旨に鑑み、コロナ感染症の影響を見据えたセーフティーネットの強化策及び人口流出抑制策としても最低賃金の引き上げと早期発効は重要な政策であり、経済政策としての最低賃金の引き上げの重要性を強く認識すべきである。

よって、政府においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 骨太の方針 2022 において、早期に最低賃金全国平均 1,000 円以上となることを目指すとした政府の積極姿勢を重く受け止め、福島県最低賃金は、早期に 1,000 円を目指した引き上げを行うこと
 - 2 中小地場企業に対する支援策等を強化し、最低賃金の引き上げを行う環境を整備すること
 - 3 福島県最低賃金を県内の労働力確保、人口流出抑制と防止を見据えた金額とすること
 - 4 福島県最低賃金の改定諮問時期を可能な限り早め、早期発効に努めること
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 3 月 24 日

福島市五老内町 3 番 1 号
福島市議会議員 真田 広志

福島労働局長 河西 直人 様

毎月勤労統計調査から見る福島県の賃金

年 別 (月額)	事業所規模 5 人以上			事業所規模 30 人以上		
	きま 支給する 給 与	所 定 内 給 与	対前年比(変動率)	きま 支給する 給 与	所 定 内 給 与	対前年比(変動率)
平成 2 5 年平均	245,368	225,707	-1.6	268,199	243,289	-1.5
平成 2 6 年平均	251,995	230,948	2.3	269,019	244,640	0.5
平成 2 7 年平均	251,523	229,654	-0.6	268,838	242,391	-0.9
平成 2 8 年平均	250,785	230,493	0.4	270,354	244,896	1.0
平成 2 9 年平均	249,230	228,854	-0.8	270,462	244,107	-0.3
平成 3 0 年平均	245,230	225,214	-1.5	270,107	242,789	-0.5
令和元年平均	248,948	229,441	1.8	270,601	245,117	0.9
令和 2 年平均	242,261	226,132	-1.4	267,665	246,654	0.7
令和 3 年平均	245,080	227,588	0.6	266,288	242,852	-1.6
令和 4 年平均	250,778	231,975	2.0	273,784	249,641	2.7
区 分	きま 支給する 給 与	所 定 内 給 与	対前年 同月比	きま 支給する 給 与	所 定 内 給 与	対前年 同月比
令和 4 年 1 月	245,351	227,487	-0.3	268,017	243,857	0.7
令和 4 年 2 月	247,813	229,802	0.3	272,008	247,816	3.0
令和 4 年 3 月	251,689	233,350	2.2	275,404	251,330	2.4
令和 4 年 4 月	252,092	232,426	0.8	275,083	249,380	1.4
令和 4 年 5 月	249,253	231,570	1.8	269,342	246,479	2.4
令和 4 年 6 月	253,594	236,268	2.4	275,440	251,785	3.4
令和 4 年 7 月	251,917	233,184	3.0	273,942	250,764	2.6
令和 4 年 8 月	252,405	233,366	3.8	275,509	251,875	4.3
令和 4 年 9 月	250,229	231,220	2.5	275,969	251,727	4.0
令和 4 年 10 月	253,012	233,289	3.2	276,509	251,893	4.0
令和 4 年 11 月	251,260	231,053	1.9	274,954	250,104	3.0
令和 4 年 12 月	250,650	230,646	2.0	273,195	248,628	2.2
	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)

資料出所：「福島県企画調整部情報領域編毎月勤労統計調査地方調査結果速報」から抜粋

- (注)
1. 本表の数値は、調査産業計（サービス業を含む）である。
 2. 「きま支給する給与」とは、給与規則等で予め定められている支給条件・算定方法によって支給される給与（賞与を除く）であって超過労働給与を含むもの。
 3. 「所定内給与」とは、きま支給する給与のうち超過労働給与以外のもの。

毎月勤労統計調査からみた就業形態別現金給与総額、労働時間等比較(1人当たりの月平均)(事業所規模5人以上)

年	就業形態	現金給与総額 (円)	きまって支給 する給与(円)		特別に支払 われた給与 (円)		総実労働 時間数 (時間)	時間額 ①/② (円)	
			うち ①所定内給与(円)	うち 所定外給与(円)	②所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)		時間額	
								①	②
2	一般労働者	350,989	291,991	20,514	58,998	163.3	11.8	1,792	
	パートタイム労働者	95,930	92,434	2,916	3,496	88.7	2.1	1,034	
3	一般労働者	351,203	293,790	22,313	57,413	163.5	12.7	1,800	
	パートタイム労働者	101,298	97,657	2,901	3,641	91.1	2.5	1,069	
4	一般労働者	374,893	304,071	24,166	70,822	164.6	14.1	1,860	
	パートタイム労働者	102,581	98,662	3,496	3,919	91.8	3.0	1,072	
4.1	一般労働者	321,471	297,836	23,052	23,635	154.9	13.1	1,938	
	パートタイム労働者	99,486	96,977	3,199	2,509	90.0	2.8	1,075	
4.2	一般労働者	311,379	302,303	23,505	9,076	159.2	13.3	1,911	
	パートタイム労働者	94,864	93,733	2,475	1,131	86.4	2.3	1,085	
4.3	一般労働者	370,307	305,515	23,788	64,792	166.4	14.4	1,853	
	パートタイム労働者	101,764	99,524	2,936	2,240	92.2	2.5	1,077	
4.4	一般労働者	321,167	306,250	25,428	14,917	171.2	14.6	1,793	
	パートタイム労働者	102,255	101,132	3,607	1,123	94.3	3.2	1,071	
5.1	一般労働者	305,159	294,906	22,673	10,253	153.4	12.9	1,938	
	パートタイム労働者	102,384	101,106	3,065	1,278	88.3	2.4	1,141	
5.2	一般労働者	306,459	297,191	22,368	9,268	161.5	13.3	1,854	
	パートタイム労働者	97,886	97,289	2,719	597	87.3	2.3	1,113	
5.3	一般労働者	330,397	298,917	22,681	31,480	167.3	14.2	1,804	
	パートタイム労働者	110,189	108,661	2,781	1,528	92.6	2.5	1,175	

※時間額については、小数点以下の端数を四捨五入し算出した。

資料出所：福島県企画調整部統計課「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」(令和2年平均、令和3年平均、令和4年平均、令和5年1～3月分)の「時間額」欄は、福島労働局賃金室で試算した。

「賃金構造基本統計調査」における「決まって支給する現金給与額」及び「所定内給与額」の推移（福島県）

福島労働局

表1 企業規模計(10人以上)

性別	年	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
男子	決まって支給する現金給与額	324.6	0.15	326.4	0.55	321.7	-1.44	321.4	-0.09	330.0	2.68	329.8	-0.06
	所定内給与額	289.6	-0.58	294.6	1.73	287.3	-2.48	295.3	2.78	295.9	0.20	296.1	0.07
女子	決まって支給する現金給与額	229.9	3.51	234.0	1.78	230.3	-1.58	230.4	0.04	236.2	2.52	238.1	0.80
	所定内給与額	213.4	3.39	217.4	1.87	215.5	-0.87	219.7	1.95	222.4	1.23	226.2	1.71

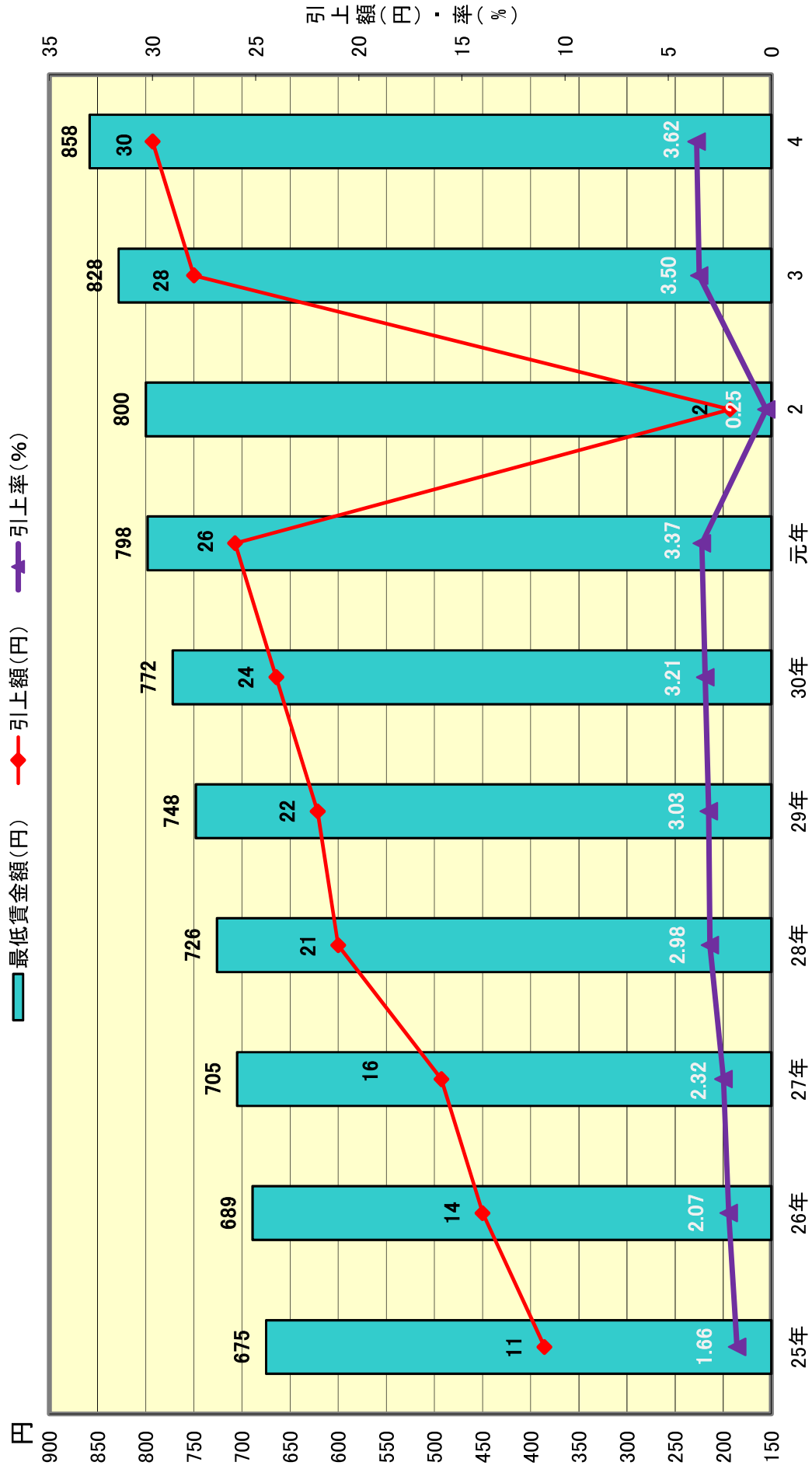
資料出所:「賃金構造基本統計調査」

表2 企業規模5人~9人

性別	年	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
男子	決まって支給する現金給与額	256.3	-9.94	262.6	2.46	263.8	0.46	295.5	12.02	266.7	-9.75	304.4	14.14
	所定内給与額	242.9	-10.67	249.2	2.59	250.4	0.48	288.1	15.06	256.4	-11.00	290.7	13.38
女子	決まって支給する現金給与額	201.6	-10.44	198.6	-1.49	209.0	5.24	216.8	3.73	203.2	-6.27	216.3	6.45
	所定内給与額	186.1	-14.55	190.0	2.10	203.4	7.05	214.0	5.21	199.4	-6.82	210.3	5.47

資料出所:「賃金構造基本統計調査」

福島県最低賃金決定状況の推移





Bank of Japan Fukushima Branch

福島県金融経済概況 (2023年5月分※)

【概況】

県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、持ち直している。住宅投資は、減少している。設備投資は、一部に弱めの動きがみられており、前年並みとなっている。公共投資は、持ち直している。

鉱工業生産は、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの生産調整が続いており、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、海外経済の動向が生産面に与える影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

※ 直近までに入手可能な金融経済統計およびヒアリング情報をもとに、県内の金融経済動向を取り纏め。

【前回からの基調の変化】

総括	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	↓	→	→	→

(注)

- ↑ : 前回から改善度合いが強まっている、もしくは悪化度合いが弱まっている。
- : 前回から変化なし。
- ↓ : 前回から改善度合いが弱まっている、もしくは悪化度合いが強まっている。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行 福島支店 総務課
TEL: 024-521-6353

本資料は、ホームページ
(<https://www3.boj.or.jp/fukushima/>)
にも掲載しています。



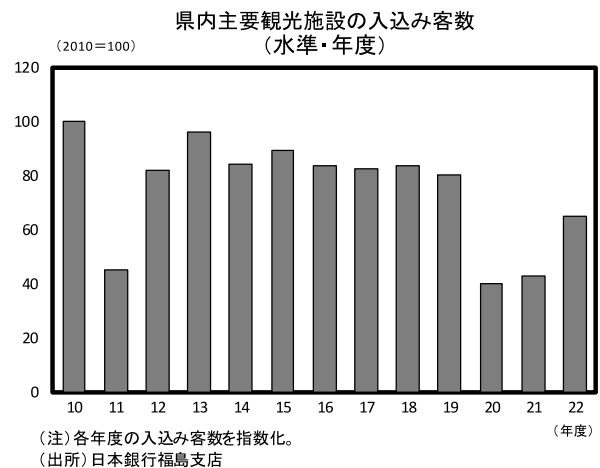
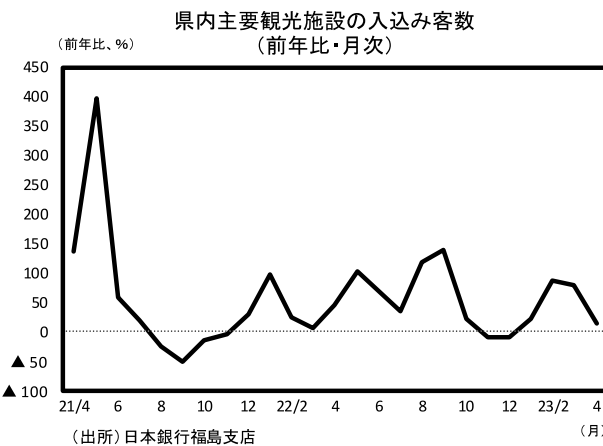
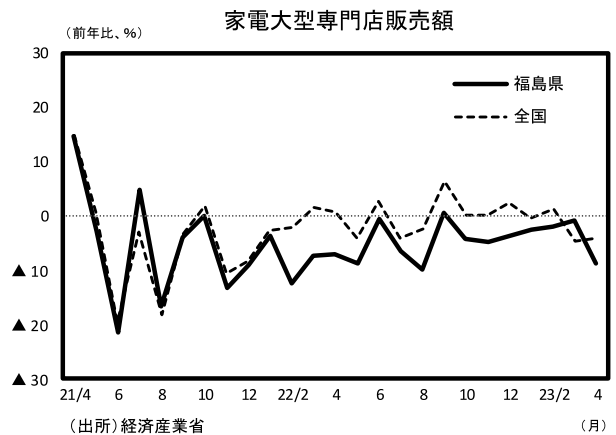
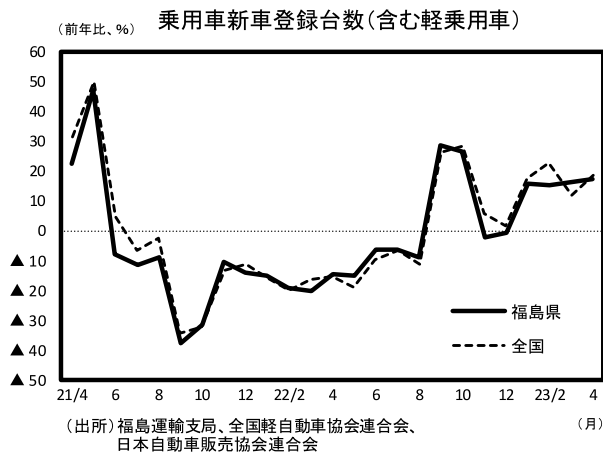
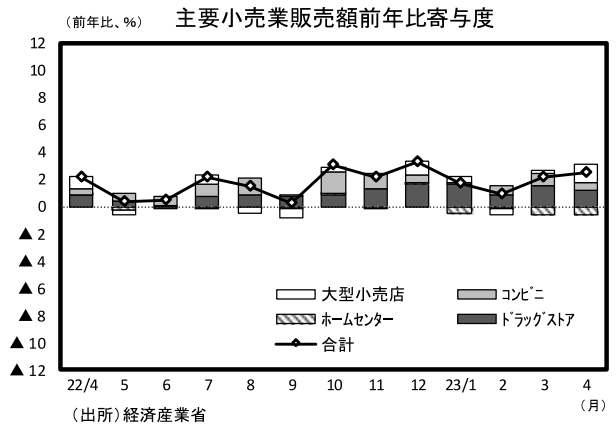
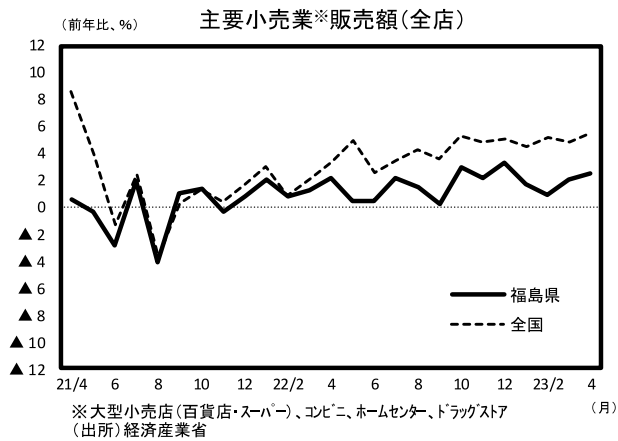
1. 需要項目別の動向

【個人消費】

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、持ち直している。

主要小売業販売額（4月）、乗用車新車登録台数（4月）は、前年を上回った。家電大型専門店販売額（4月）は、前年を下回った。この間、外食や旅行等のサービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、持ち直している。

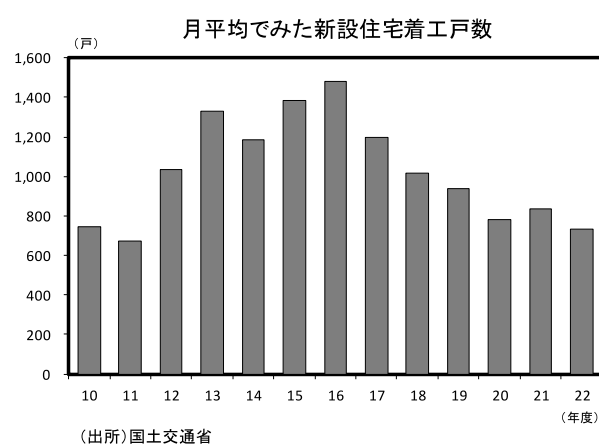
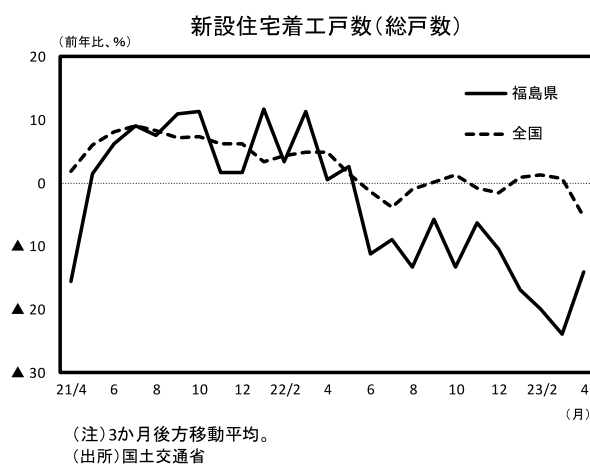
県内主要観光施設や宿泊施設への入込みは、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、緩やかに回復している。



【住宅投資】

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数（4月<3か月後方移動平均>）は、前年を下回った。

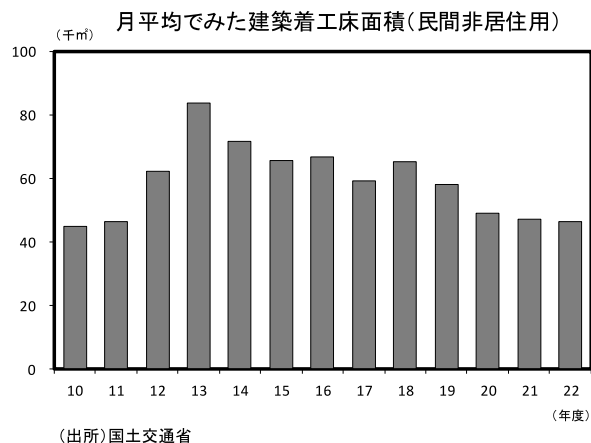
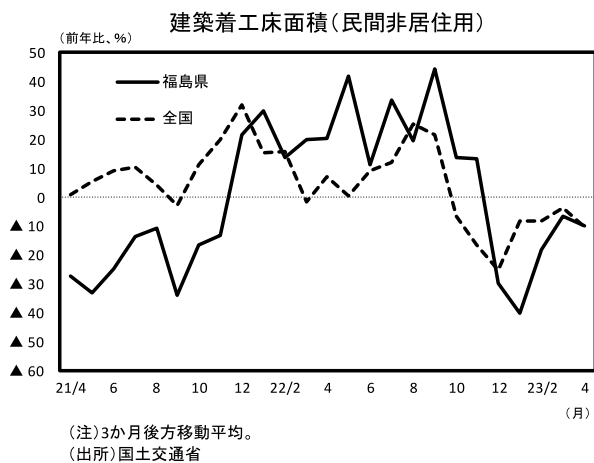


【設備投資】

設備投資は、一部に弱めの動きがみられており、前年並みとなっている。

3月短観における県内企業の2023年度設備投資計画は、非製造業がコロナ禍で見送っていた店舗改修などがみられることで前年度並みとなる一方、製造業が地震被害の復旧工事の裏要因により前年度を下回っていることから、全体としては前年度をやや下回る計画となっている。

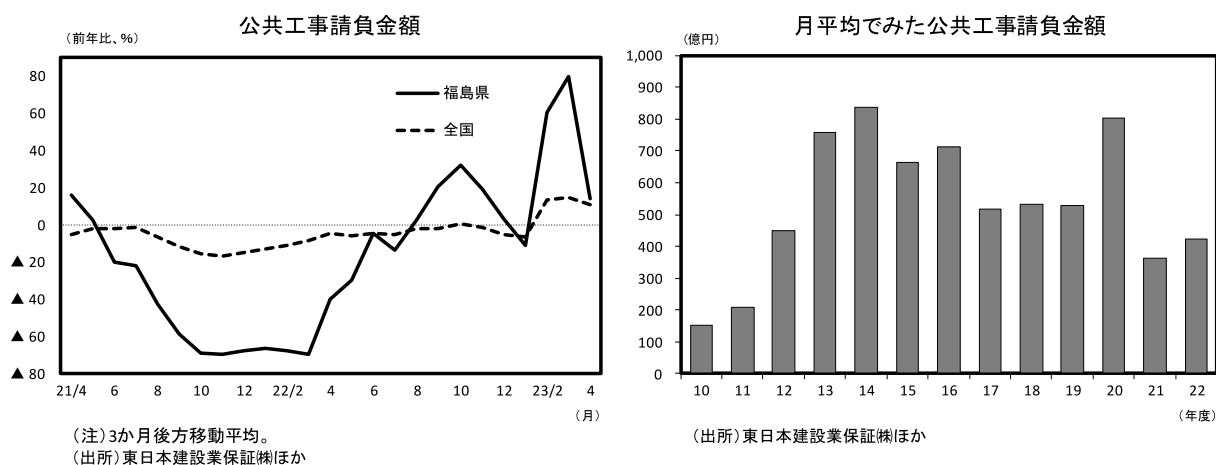
建築着工床面積（民間非居住用）（4月<3か月後方移動平均>）は、前年を下回った。



【公共投資】

公共投資は、持ち直している。

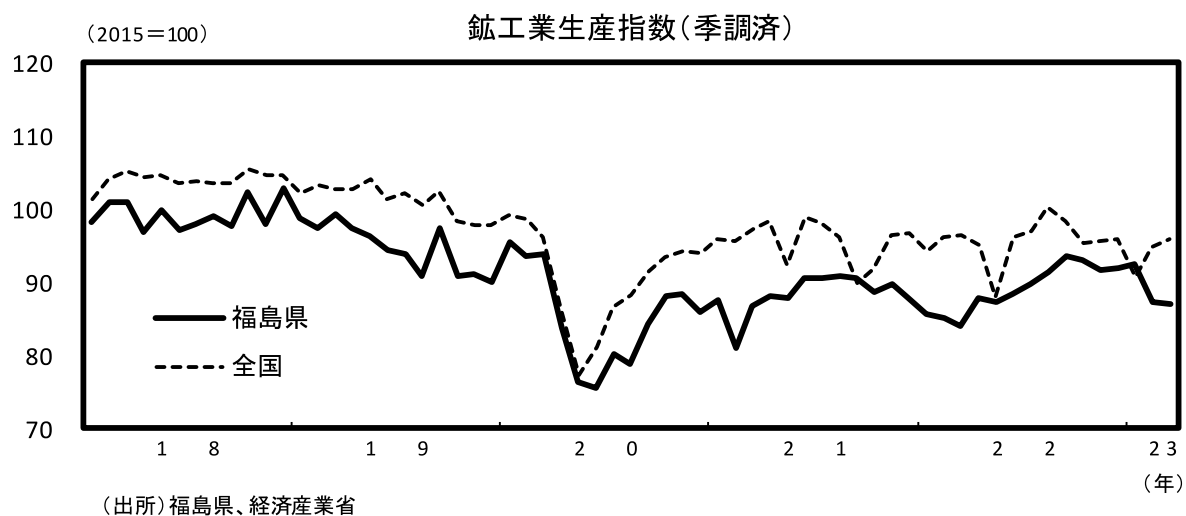
公共工事請負金額（4月＜3か月後方移動平均＞）は、前年を上回った。



2. 生産動向

鉱工業生産は、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの生産調整が続いており、横ばい圏内の動きとなっている。

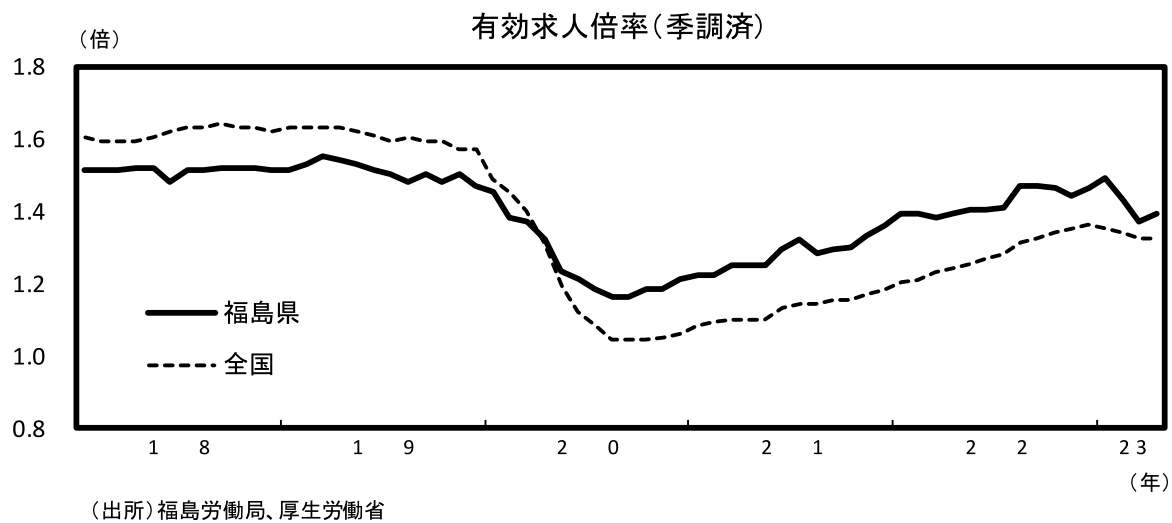
鉱工業生産指数（3月）を主な業種別にみると、電子部品・デバイス、輸送機械は上昇した一方、情報通信機械、汎用・生産用・業務用機械、化学は低下した。



3. 雇用・所得

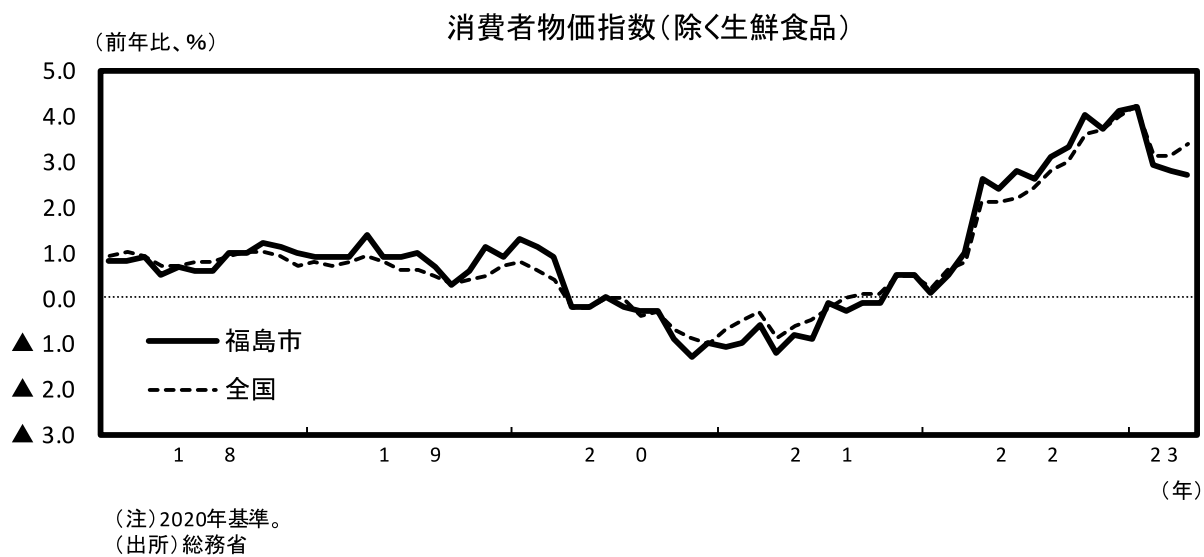
雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

有効求人倍率（4月）は、上昇した。



4. 物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）（4月）は、前年を上回った。



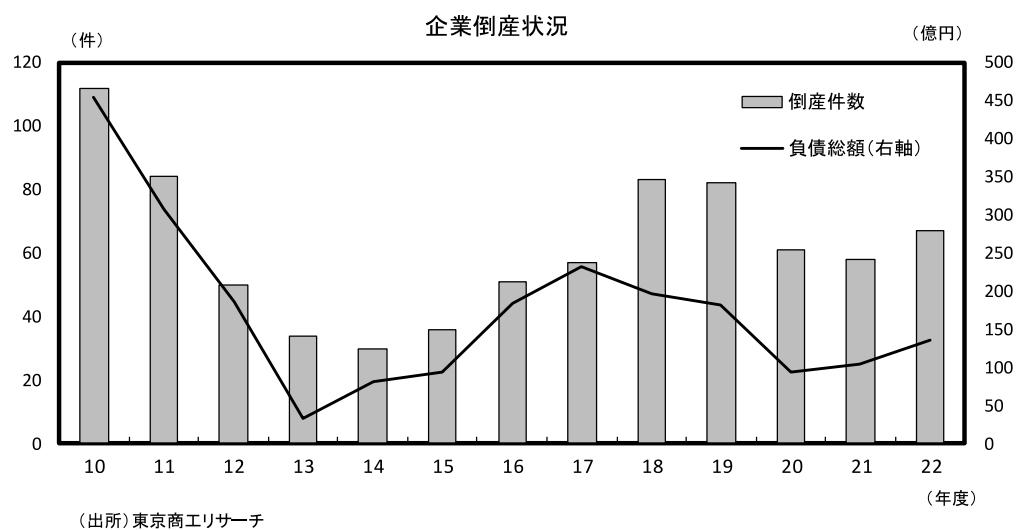
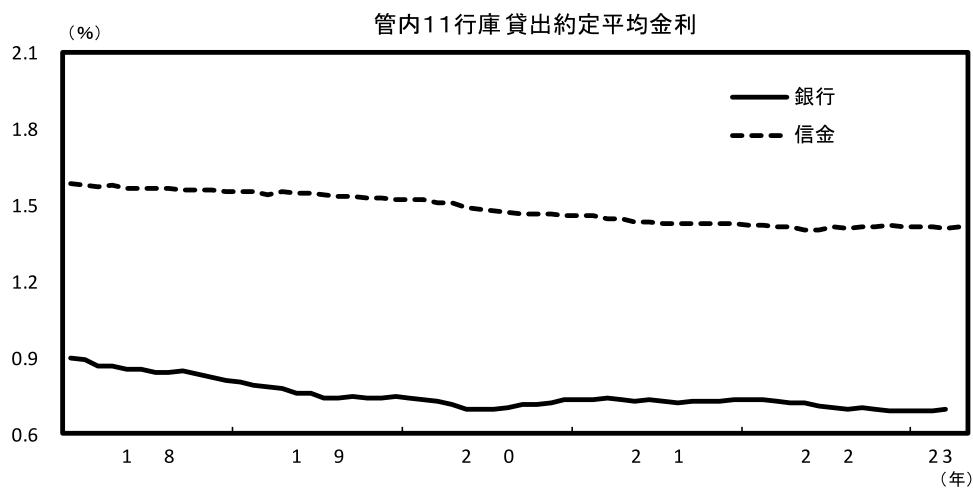
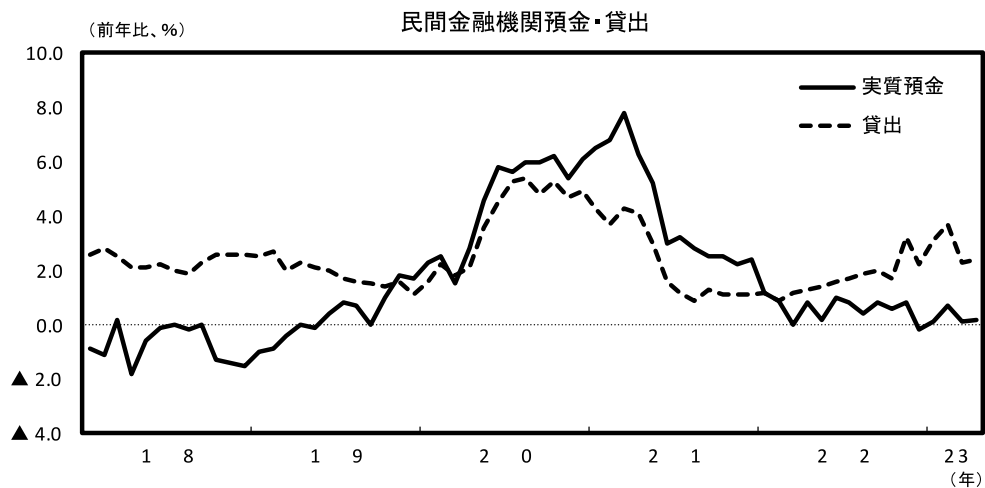
5. 金融情勢

実質預金は、前年を上回って推移している。

貸出は、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、既往ボトムの水準で推移している。

企業倒産は、低水準ながら、幾分増加している。



以上

公表時間
4月20日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2023年4月20日
日 本 銀 行

地域経済報告

— さくらレポート —

(2023年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが進捗している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（東北地区）における2022～2023年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製品の高付加価値化、省力化、脱炭素化など、中長期的な目線に基づいた投資がみられることから、全体としては増加している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。スーパーは、底堅く推移している。百貨店やコンビニエンスストアは、来店客数の増加に伴い、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響を受けつつも、下げ止まっている。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に持ち直しの動きが進捗している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、貸家は持ち直しているが、持家は弱い動きとなっているほか、分譲も弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響を受けつつも、持ち直している。生産用機械等は、弱含んでいる。電子部品・デバイスは、高水準ながらも弱

含んでいる。この間、食料品は、幾分持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギーや食料品などの価格上昇により、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年と比べて幾分増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年8月に発生した豪雨災害の復興関連工事や、防衛費の増額を受けた整備事業の受注が増加しており、2023年度もこうした案件の受注が続く見通し（青森）。 ・2023年度の県の公共工事関連予算は、2022年の福島県沖地震や豪雨災害からの復旧工事などにより当初予算が増加している一方、震災復興関連などの繰越予算が減少傾向にあることから、全体では前年度並みとなっている（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置向け部品の減産を受けて業績が悪化しているため、老朽化した設備の維持・更新投資を先送りした（仙台[生産用機械]）。 ・世界的なスマホ・PCの販売不振により足もとの受注は減少しているが、長期的には半導体需要が増加することを見込んでいるため、積極的な能力増強投資を継続（福島[電子部品・デバイス]）。 ・先行き人手不足が一層深刻化すると見込まれるため、2023年度以降、全自動マシンの導入等の省力化投資を段階的に進めることで、生産ラインの自動化率を引き上げていく方針（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・人手不足が深刻化する中、既存工場の統廃合を行い、省人化を重視した新工場を設立する予定（青森[食料品]）。 ・工場全体としてクリーンエネルギーの利用を促進するため、太陽光発電設備等の脱炭素投資を進めている（仙台[輸送用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・恵方巻やバレンタインなどのハレの日商戦が好調であるほか、感染症の影響緩和を受けて、卒入学用のフォーマル衣料品や、外出用のカジュアル衣料品や身の回り品、アクセサリなどを新調する動きが強まっている（仙台[百貨店]）。 ・感染状況が落ち着いている中、人出の増加に伴い来店客数が回復しており、駅前や歓楽街周辺の店舗を中心に売上が増加している（福島[コンビニ]）。 ・新型車の需要が旺盛であることに加え、供給制約の影響が少しずつ改善に向かっていることから、自動車の販売台数は前年を上回って推移している（仙台[自動車販売]）。 ・イベント開催や全国旅行支援の効果により宿泊客が増加し、売上はコロナ禍前を上回っている。この間、インバウンド需要は、東南アジアや台湾を中心に回復傾向にある（秋田[宿泊]）。 ・感染状況が落ち着いている中、日中の外食需要に加え、小規模宴会を中心とした夜間の外食需要も回復してきている（福島[飲食]）。 ・観光客の増加や宴会需要の持ち直しを受け、タクシーの利用客数は回復傾向。週末は、ターミナル駅周辺で行列が出来るなど配車が追い付いていない（仙台[運輸]）。 ・物価上昇を受けた節約志向の高まりにより、高単価商品の売上が伸び悩んでいるものの、光熱費の上昇を受けて、節電につながる省エネタイプの家電の売上が増加している（青森[家電販売]）。 ・物価上昇を受けた節約志向の高まりにより、相対的に低価格なドラッグストア等への顧客シフトがみられているため、プライベートブランド商品の品揃え強化や一部商品の値下げセールを実施（福島[スーパー]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築費用の上昇に伴う販売価格の引き上げを受けて、住宅購入を見送る顧客が増加しており、新規受注は大幅に減少する傾向が続いている（青森）。 ・ 住宅展示場への新規出展を行ったことで、来客数は従前より増加したものの、物件価格上昇や物価上昇の影響で消費者マインドが低下しており、購入に至らないケースが多く、受注は弱含んでいる（秋田）。 ・ 分譲戸建住宅の販売低迷を受けて、在庫圧縮の観点から一部商品を値引き販売しているほか、新規着工も2022年と比べて大幅に減らしている（仙台）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマホの買い替えサイクルの長期化や中国経済の低迷などから海外スマホ向けの需要が落ち込んでおり、受注は2023年7～9月頃まで前年比▲2～3割程度減少する見通し（青森[電子部品・デバイス]）。 ・ 主力のEV向け需要は、欧米を中心とした市場拡大により増加基調。もともと、足もとのEV販売鈍化を受け、欧州メーカーの生産計画見直しや在庫調整による納期後ずれが頻発しており、先行き不透明感が強い（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・ 半導体メーカーの設備投資需要の鈍化を受けて、半導体製造装置向け部品の生産量が足もと前年比▲3割程度と大幅に減少。取引先からの引き合いも弱く、2023年度上期は減産を続ける見通し（仙台[生産用機械]）。 ・ 一部に海外経済減速の影響がみられるが、ロボット部品の受注は、人手不足や働き方改革が意識される中、工場自動化ニーズに支えられて堅調（福島[生産用機械]）。 ・ 完成車メーカーの挽回生産を受けて、自動車部品の生産量は改善傾向にある。先行きも、供給制約の緩和に伴って持ち直しを続ける見通し（仙台[輸送用機械]）。 ・ 感染症の影響緩和に伴い、企業では出社を再開する動きがみられることから、オフィス向けの紙製品需要の減少は一服しつつある（青森[紙・パルプ]）。 ・ 感染症の影響緩和に伴って外食向け需要が持ち直しており、冷凍食品の生産量が増加している（仙台[食料品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採用の売り手市場が続く中、給与水準が高い大企業に学生の応募が集中している影響で、十分な新卒者数を確保することが出来ない（仙台[自動車販売]）。 ・ 感染状況が落ち着き、来店客数が回復傾向にあるものの、人手不足から時短営業や定休日の設定を余儀なくされており、需要を取りこぼしている（福島[飲食]）。 ・ 従前からベトナム人技能実習生を受け入れているが、円安に伴う賃金の目減りにより、日本よりも台湾や香港を志向する実習生が増えており、受入人数が減少しつつある（秋田[業務用機械]）。 ・ スマホ・PC部品の生産量が大幅に落ち込んでいることを受けて、2023年入り後に派遣社員の数を半減させた（仙台[電子部品・デバイス]）。 ・ ここ数年はベアを見送ってきたが、足もとの物価上昇や社会的な賃上げの動きを踏まえ、2023年度はベアを含む4%の賃上げを実施予定（福島[自動車販売]）。 ・ 足もとの物価上昇や人手不足を受けて、従業員の待遇を大幅に改善する必要があると考え、2023年度の春闘では満額回答し、正社員の給与を5%超、パート従業員の時給を正社員以上の上昇率で、それぞれ引き上げることとした（秋田[スーパー]）。 ・ 昨今の物価上昇を受けて、従業員の生活を守るために賃上げの実施を決定した。賃上げ原資については、業態内での競争が激しく販売価格を引き上げることが難しいため、経費の削減を進めることで確保する予定（青森[卸売]）。 ・ コロナ禍での収益悪化により賃上げの実施が難しい状況が続いていることから、他業種との待遇の差を背景に離職する従業員が相次いでいる（青森[宿泊]）。

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

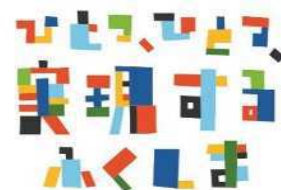
令和5年5月30日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32


(注) 福島県鉱工業指数について、年間補正により令和4年1月以降の数値(原指数及び季節調整済み指数)が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向  前月据置

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

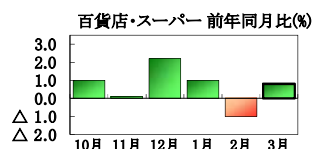
判断の変化方向



◆ 緩やかに持ち直している。

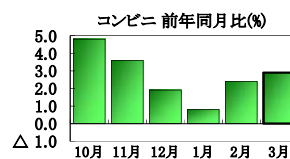
◆ 百貨店・スーパー販売額 (3月)

全店舗ベースで総額約236億円、対前年同月比0.8%増(既存店前年同月比0.9%減)となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額 (3月)

コンビニエンスストア販売額は総額約174億円、対前年同月比2.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

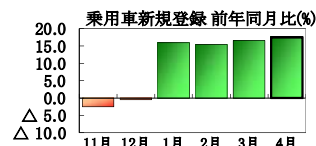


◆ 専門量販店販売額 (3月)

家電大型専門店は総額46億円(対前年同月比0.9%減)、ドラッグストアは総額約96億円(同9.1%増)、ホームセンターは総額約55億円(同5.3%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

新規登録台数は4,507台、対前年同月比17.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

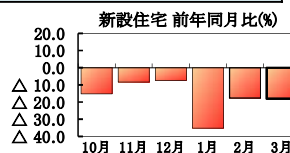
判断の変化方向



◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

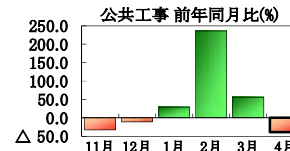
◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

新設住宅着工戸数は664戸、対前年同月比17.9%減となり、6か月連続で前年を下回った。



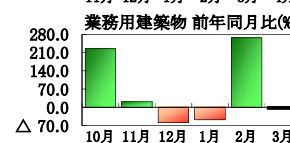
◆ 公共工事請負金額 (4月)

公共工事請負金額は総額約448億円、対前年同月比39.1%減となり、4か月振りに前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (3月)

業務用建築物着工工事費は総額約185億円、対前年同月比4.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

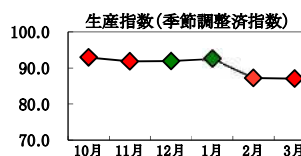


◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (3月)

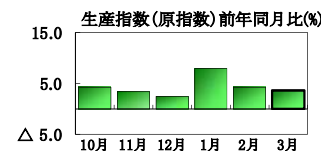
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は87.0、対前月比0.2%減となり、2か月連続で前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は97.0、対前年同月比3.6%増となり、8か月連続で前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は89.5、対前月比1.2%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は139.5、対前月比7.7%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は2.07倍 (季節調整値)、前月から0.19ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.37倍 (季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は24か月連続で前年を上回り、有効求職者数は2か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

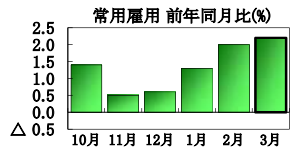
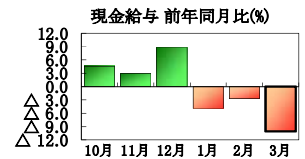
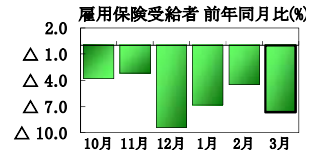
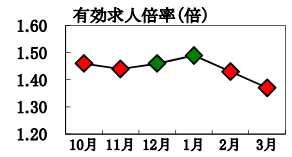
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,396人、対前年同月比7.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (3月)

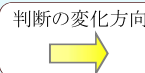
現金給与総額指数は93.9 (事業所規模5人以上)、対前年同月比10.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は117.0、対前年同月比2.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は99.1、対前年同月比2.2%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

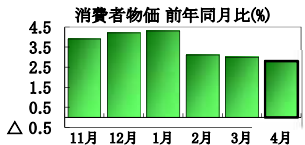
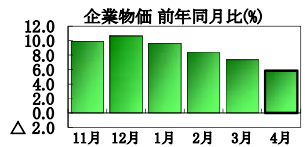
物価指数は119.8 (速報値)、対前年同月比5.8%増となり、26か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。

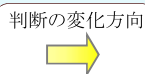
◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は104.5、対前年同月比2.8%増となり、18か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.4%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (4月)

倒産件数は1件、対前年同月比50.0%減となり、2か月連続で前年を下回った。

負債総額は1億円、対前年同月比58.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。

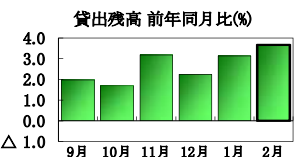
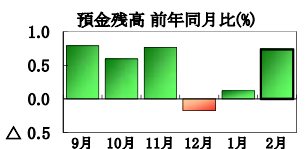
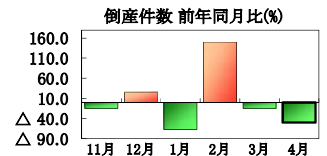
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は10兆2,140億円、対前年同月比0.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆8,739億円、対前年同月比3.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.701%となり、対前月差0ポイントとなっている。

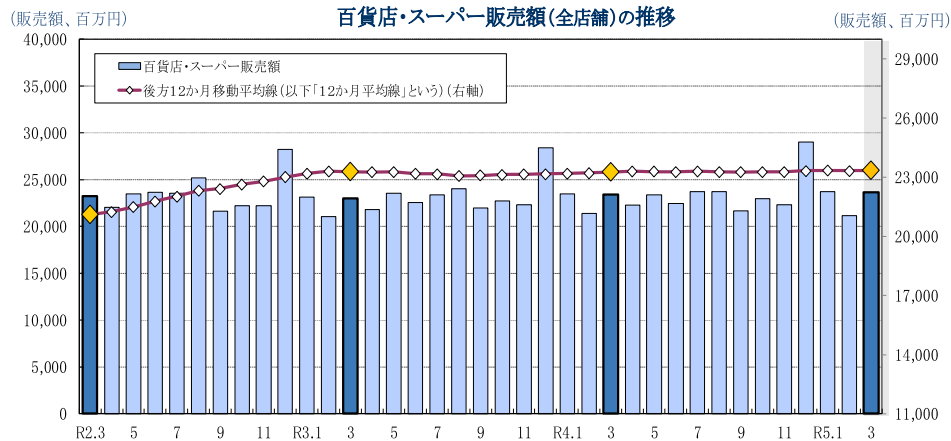


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

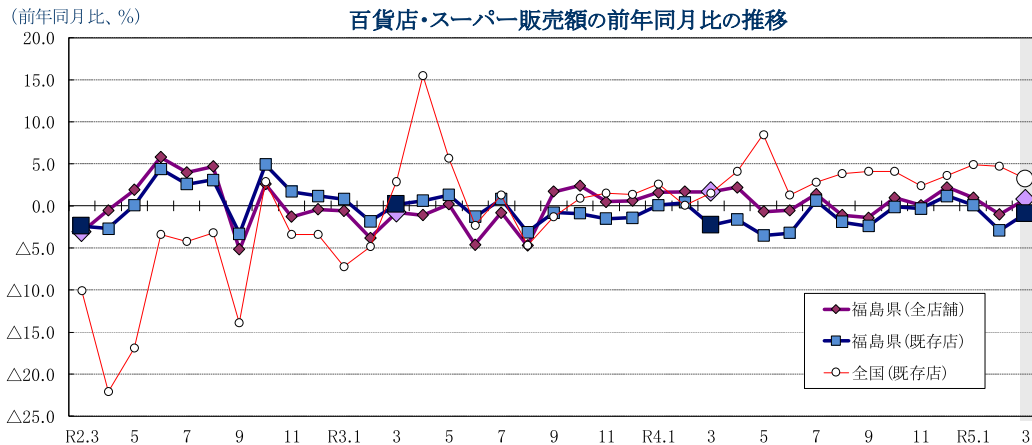
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(3月)**は全店舗ベースで**総額約236億円**、
対前年同月比**0.8%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。
なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは**同0.9%減**となっている。



(資料 経済産業省)

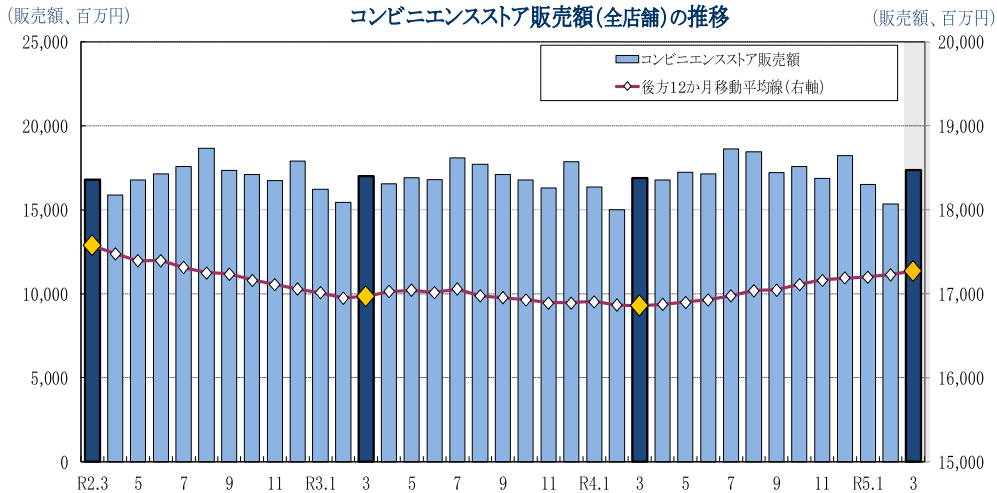


(資料 経済産業省)

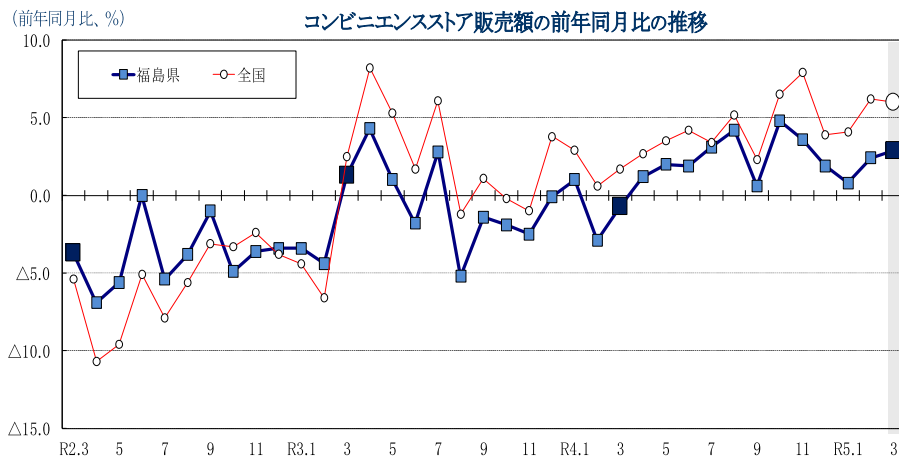
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー121店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(3月)は総額約174億円、対前年同月比2.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

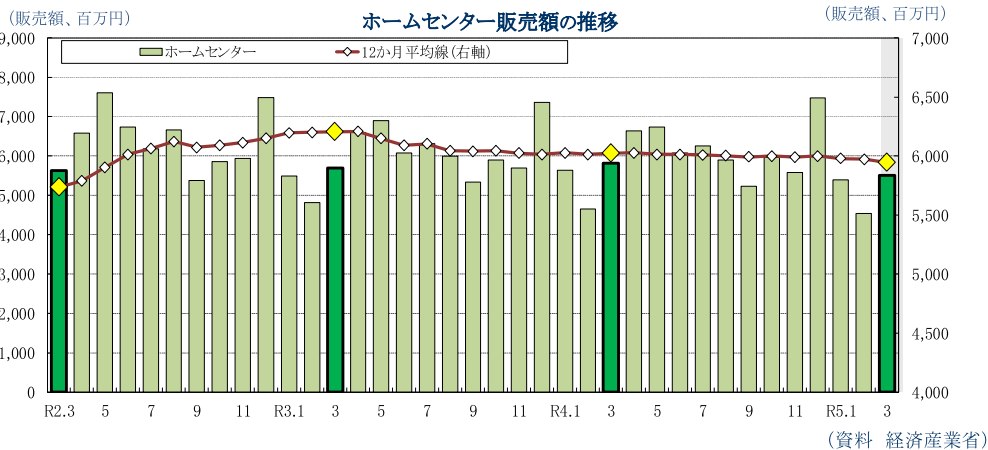
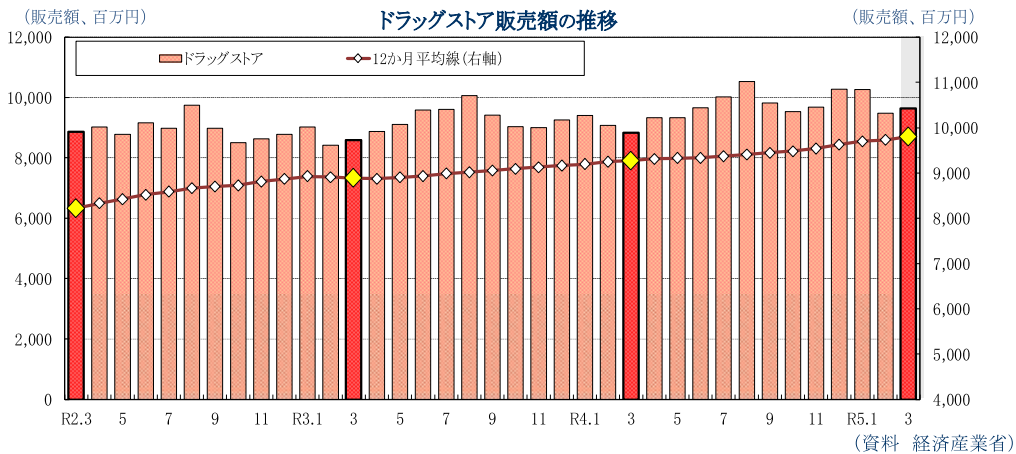
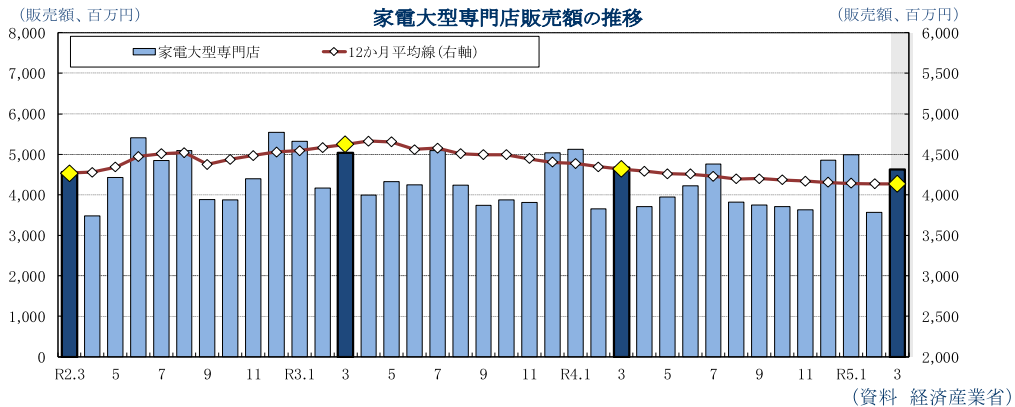


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(3月)は家電大型専門店は総額約46億円、対前年同月比0.9%減となり、6か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約96億円、対前年同月比9.1%増となり、23か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約55億円、対前年同月比5.3%減となり、3か月連続で前年を下回った。



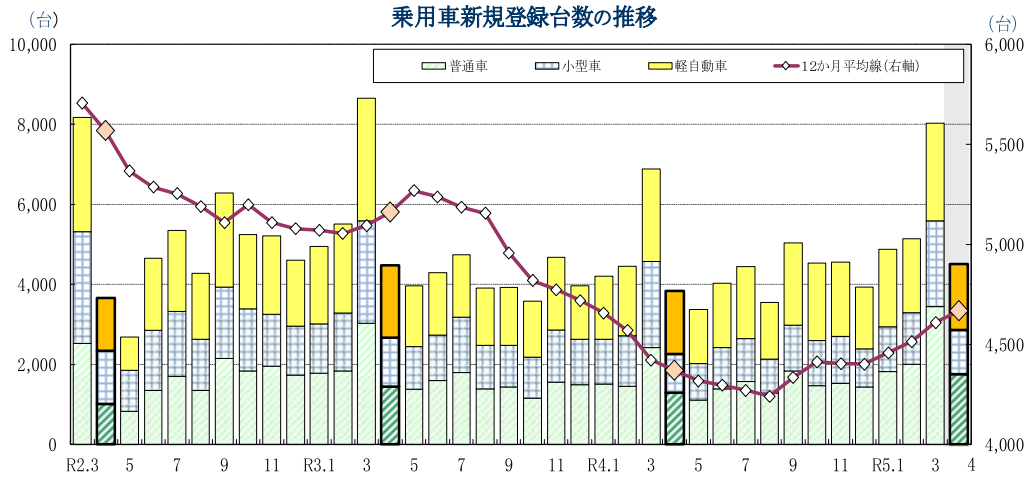
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきました。

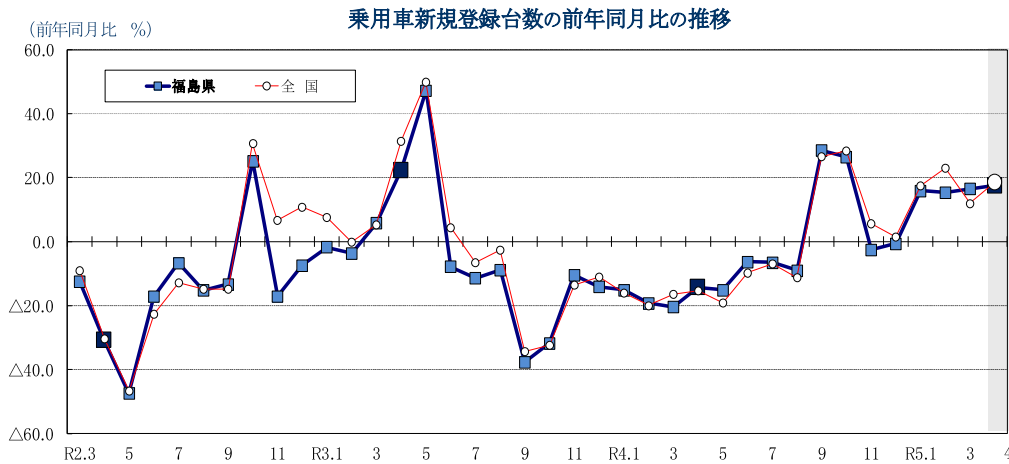
◆ 乗用車新規登録台数(4月)は4,507台、対前年同月比17.5%増となり

4か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、全車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



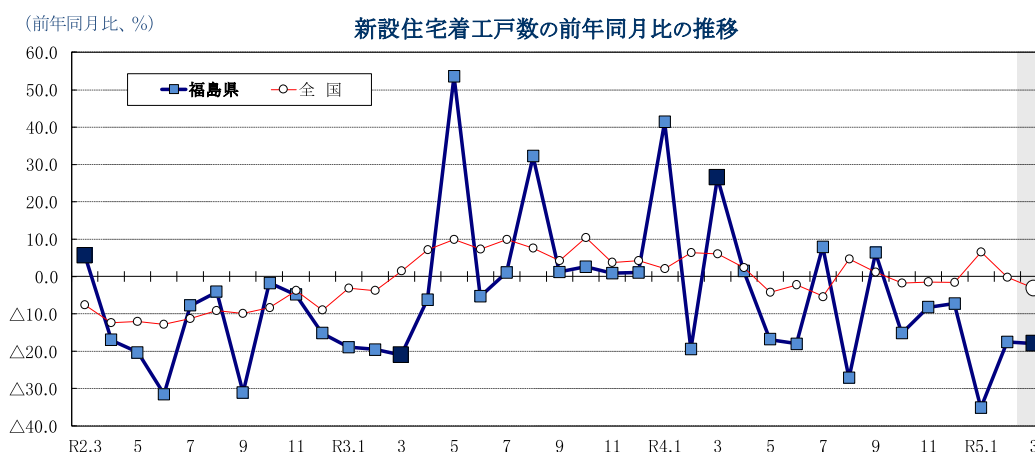
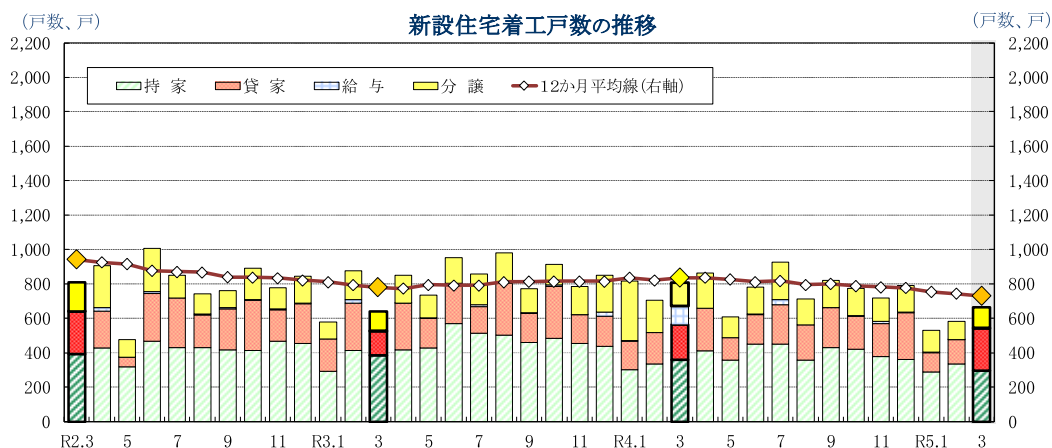
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆新設住宅着工戸数(3月)は664戸、対前年同月比17.9%減となり、6か月連続で前年を下回った。

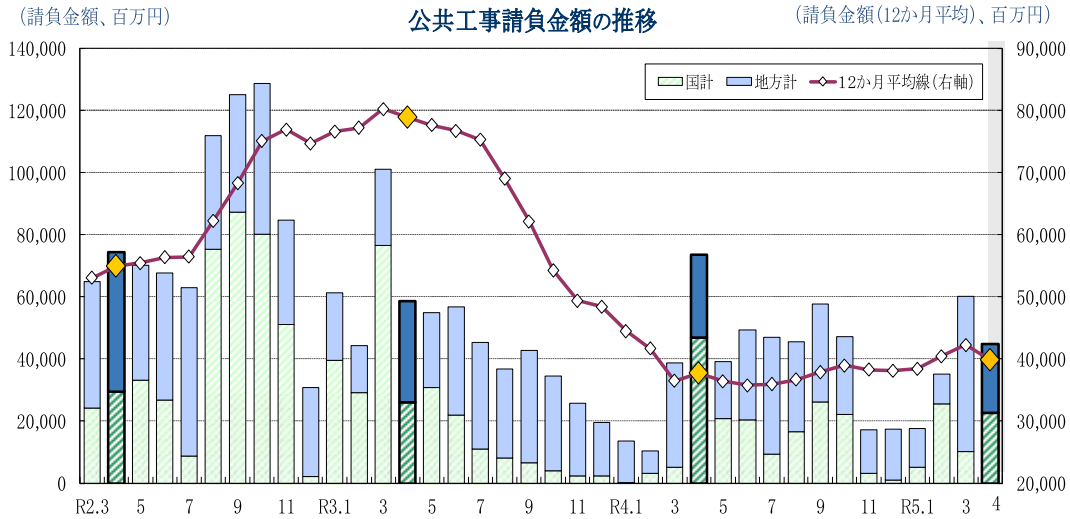


【新設住宅着工戸数】

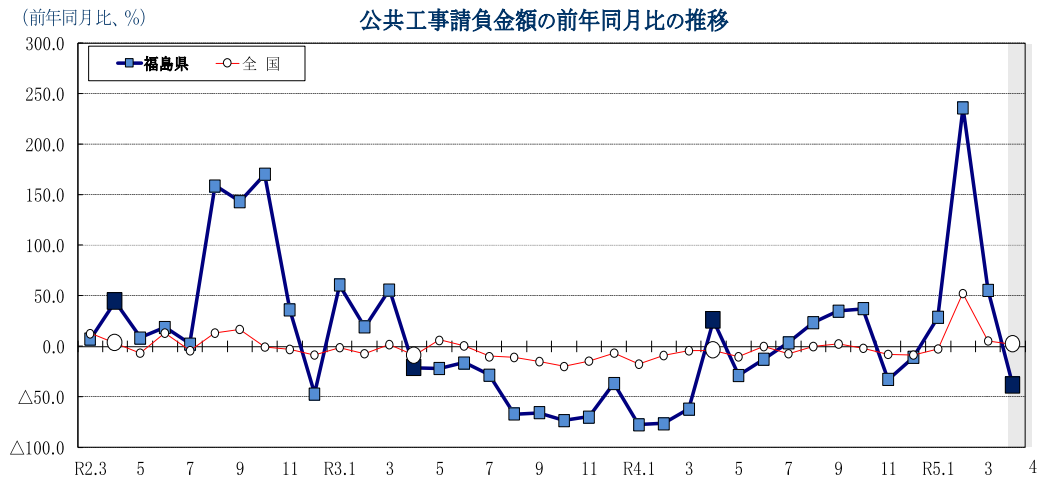
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約**448億円**、対前年同月比**39.1%減**となり、**4か月振り**に前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を下回り、地方の機関は3か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

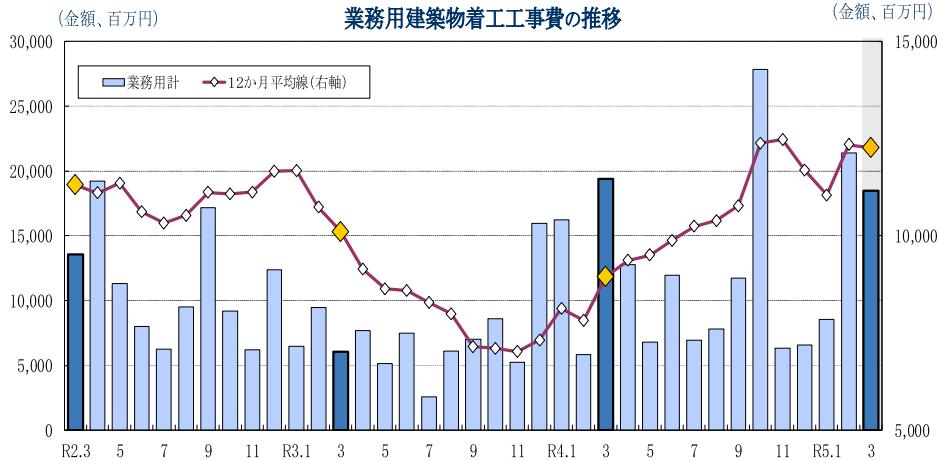


(資料 東日本建設業保証株式会社)

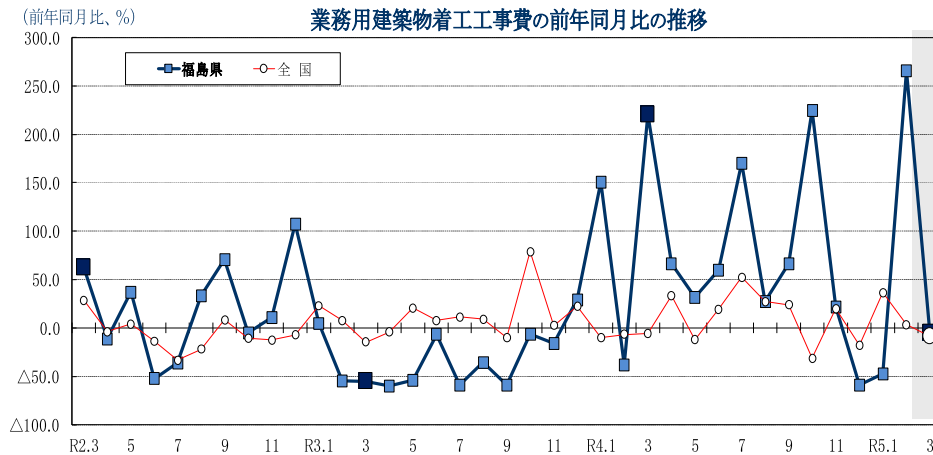
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(3月)は総額約185億円、対前年同月比4.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

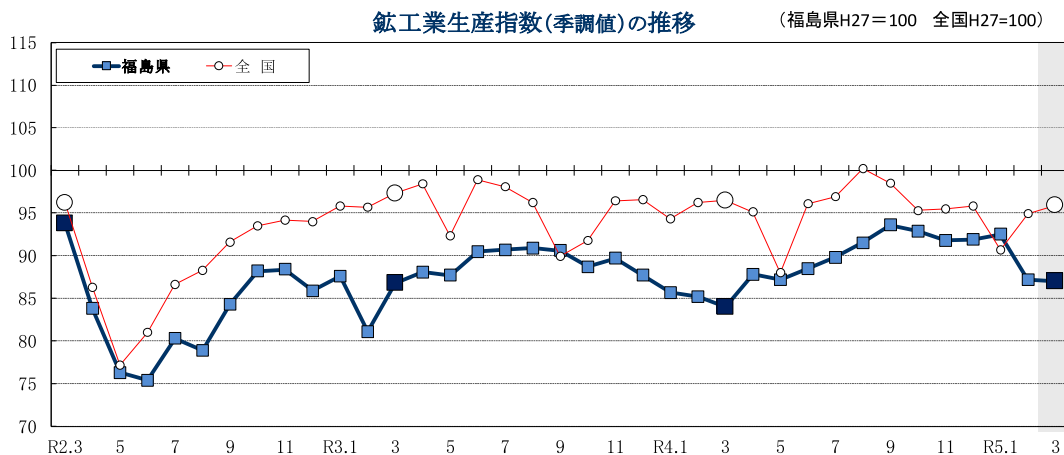
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(3月)**は季節調整済指数**87.0**(速報値)、対前月比**0.2%減**となり、**2か月連続で前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などの11業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業、化学工業などの8業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は97.0**(速報値)、対前年同月比**3.6%増**となり、**8か月連続で前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(3月)**は季節調整済指数**89.5**(速報値)、対前月比**1.2%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業、化学工業などの12業種で前月を上回った。
 なお、**原指数は101.8**(速報値)、対前年同月比**4.9%増**となり、**9か月連続で前年を上回った**。

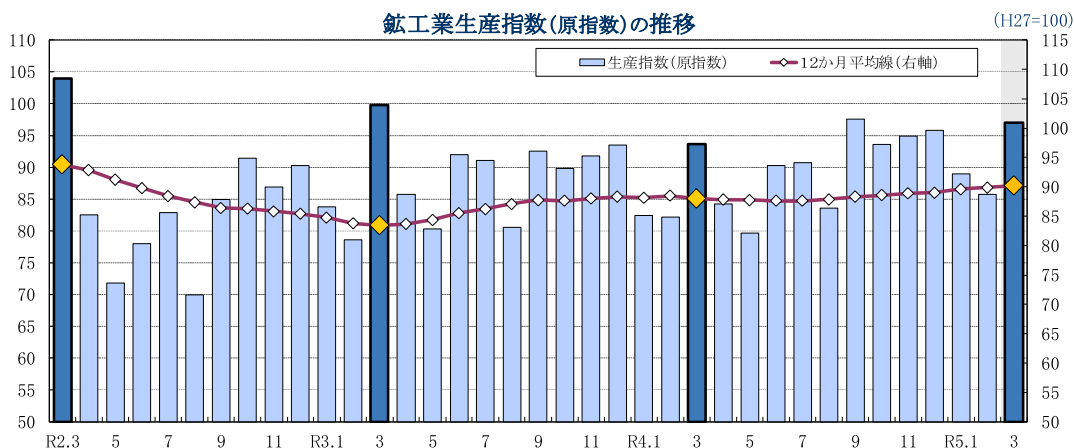
◆ **鉱工業在庫指数(3月)**は季節調整済指数**139.5**(速報値)、対前月比**7.7%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。
 なお、**原指数は140.8**(速報値)、対前年同月比**29.8%増**となり、**14か月連続で前年を上回った**。



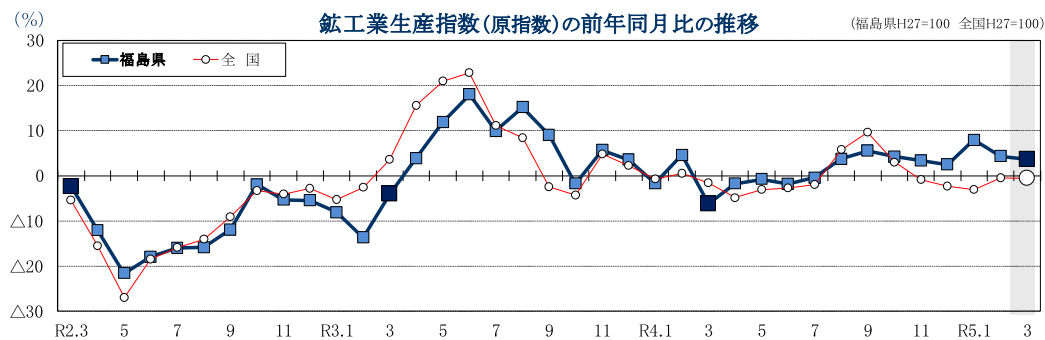
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

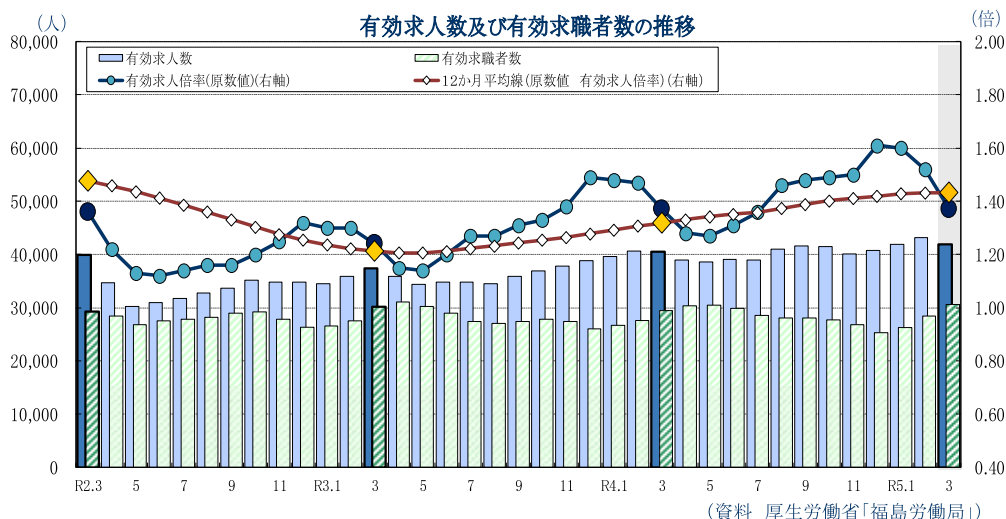
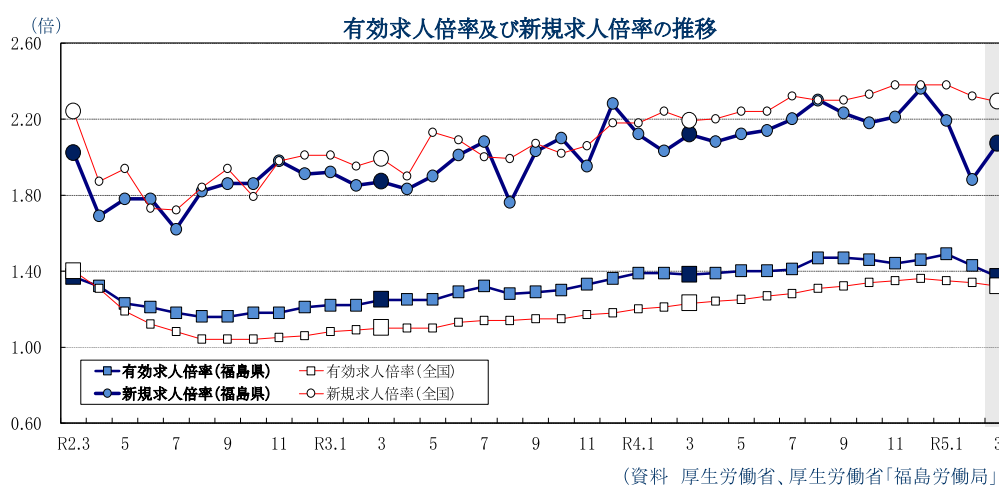
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(3月)**は2.07(季節調整値)、前月から0.19ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

◆ **有効求人倍率(3月)**は1.37倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

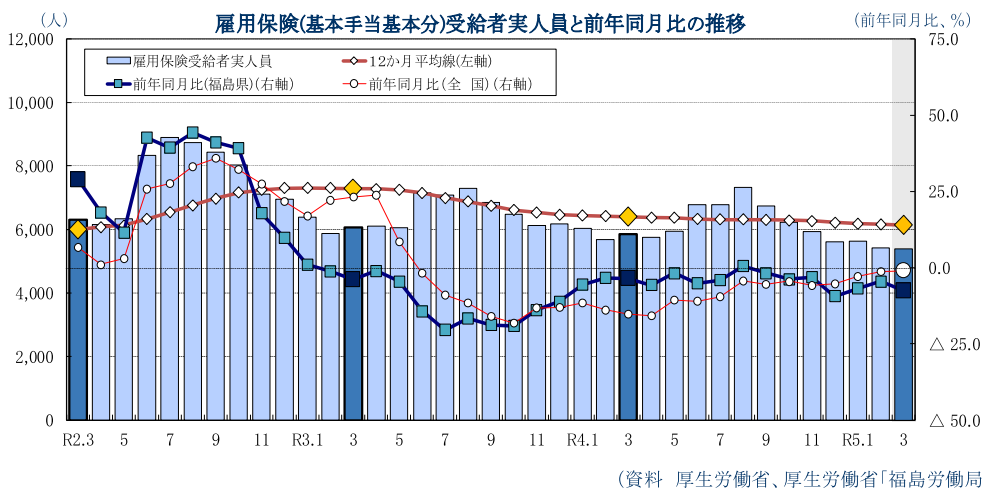
なお、有効求人数は41,930人(対前年同月比3.6%増)となり、24か月連続で前年を上回った。有効求職者数は30,647人(同4.0%増)となり、2か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は5,396人、対前年同月比7.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

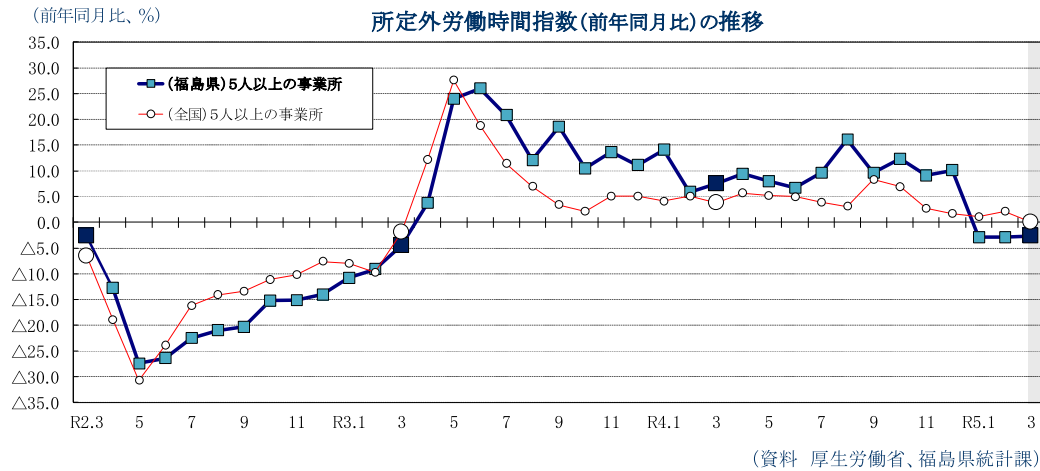
◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は93.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比10.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

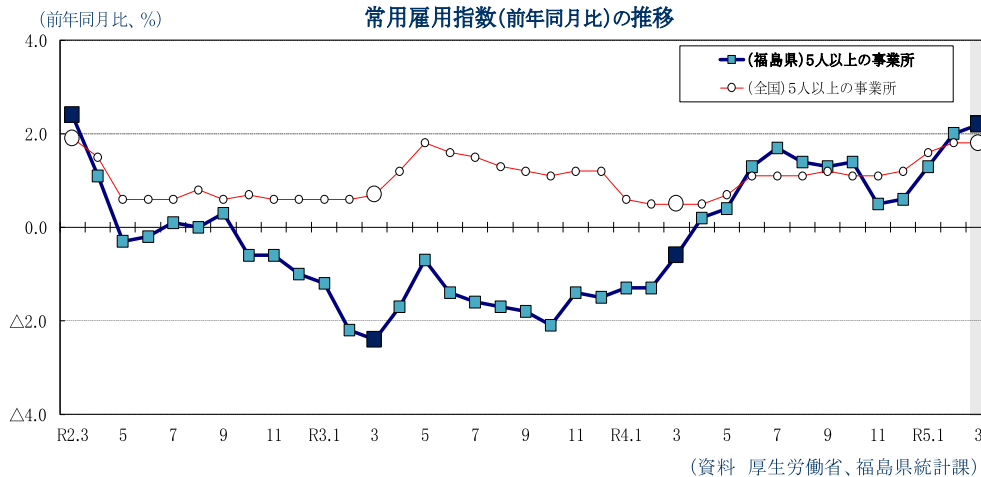
◆ 所定外労働時間指数(3月)は117.0、対前年同月比2.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は99.1、対前年同月比2.2%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

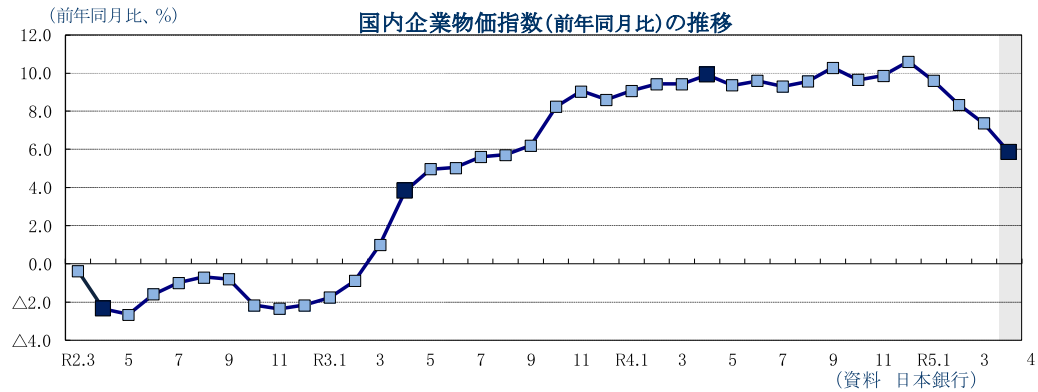
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

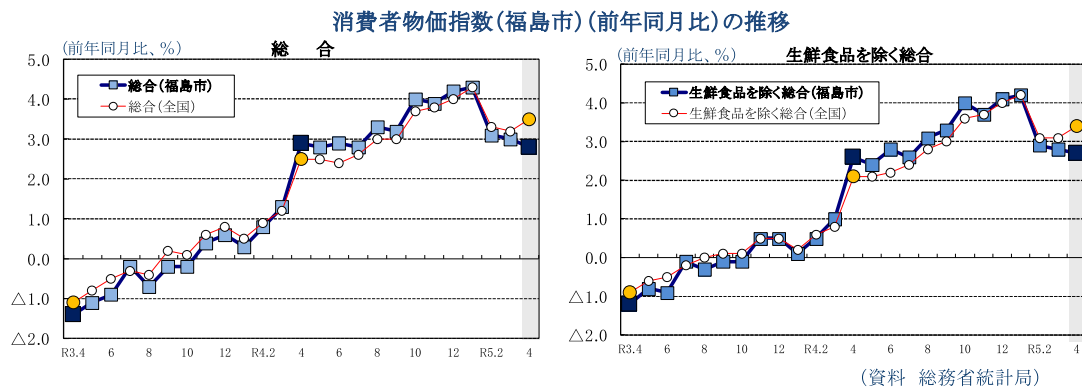
◆ **国内企業物価指数(4月)**は119.8(速報値)、対前年同月比**5.8%増**となり、**26か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(4月)**は104.5、対前年同月比**2.8%増**となり、**18か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比は0.4%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では104.2、対前年同月比は**2.7%増**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では103.3、対前年同月比は**3.7%増**となっている。



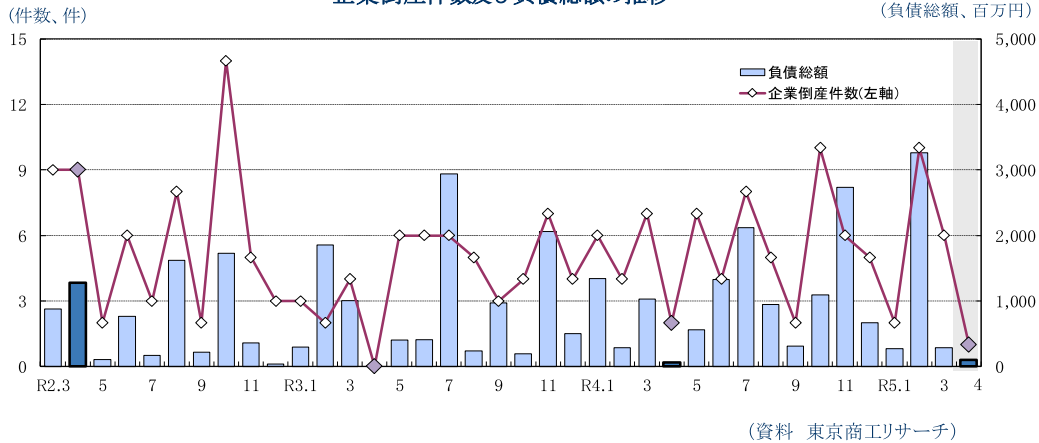
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**1件**、対前年同月比**50.0%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。また、**負債総額**は**1億円**、対前年同月比**58.7%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、**運輸業**で1件となっている。

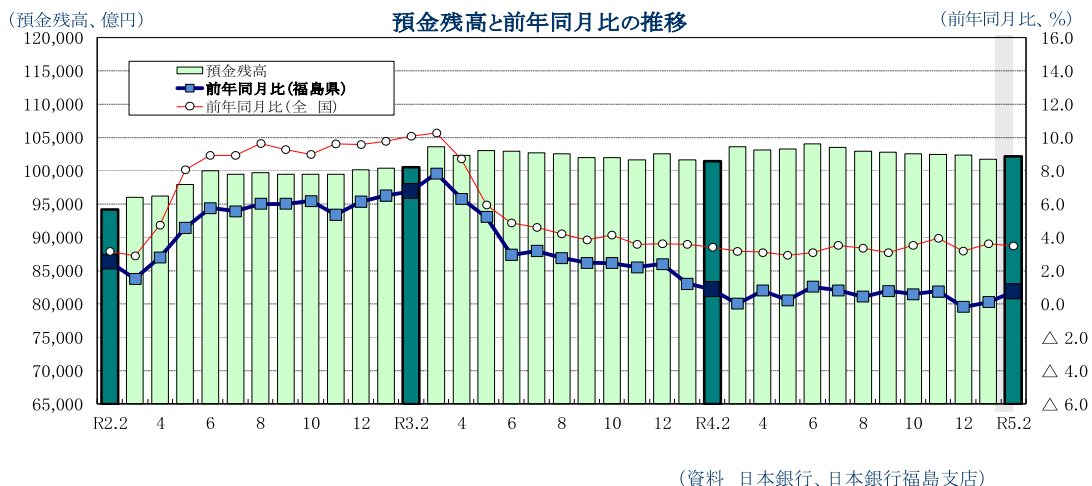
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

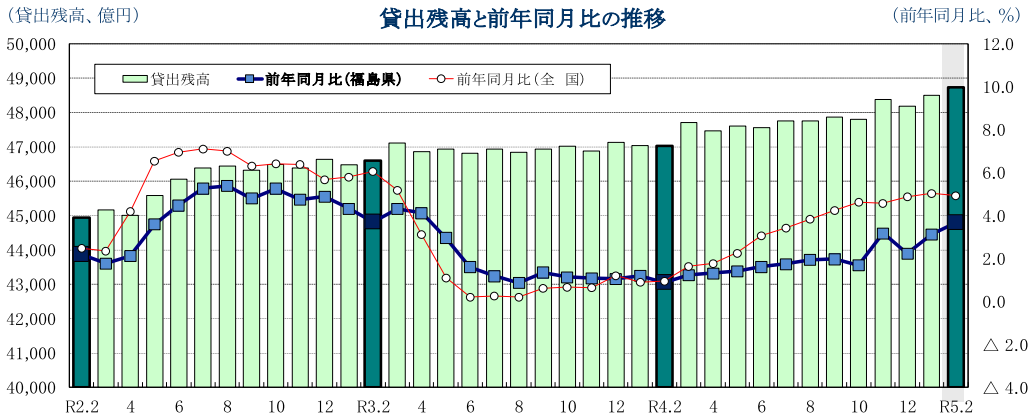
◆ **預金残高(2月)**は**総額10兆2,140億円**、対前年同月比**0.7%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

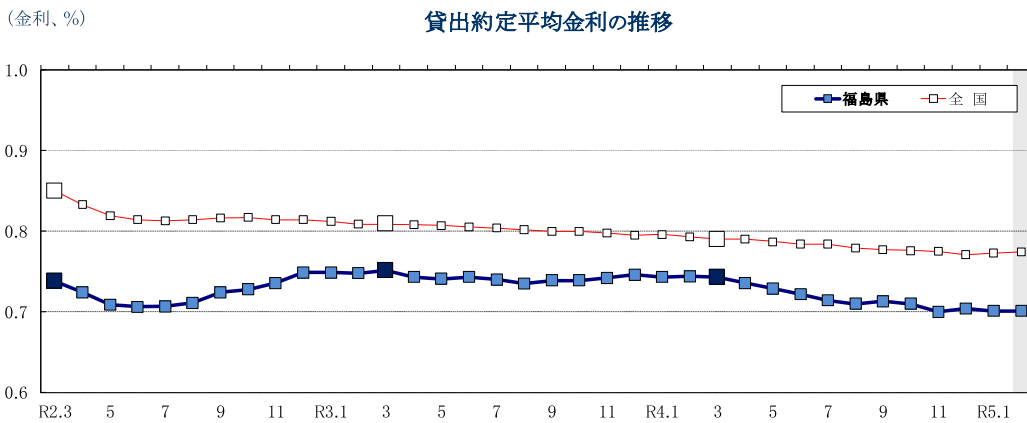
◆ 貸出残高(2月)は総額4兆8,739億円、対前年同月比3.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、0.701%、対前月差0ポイントとなっている。

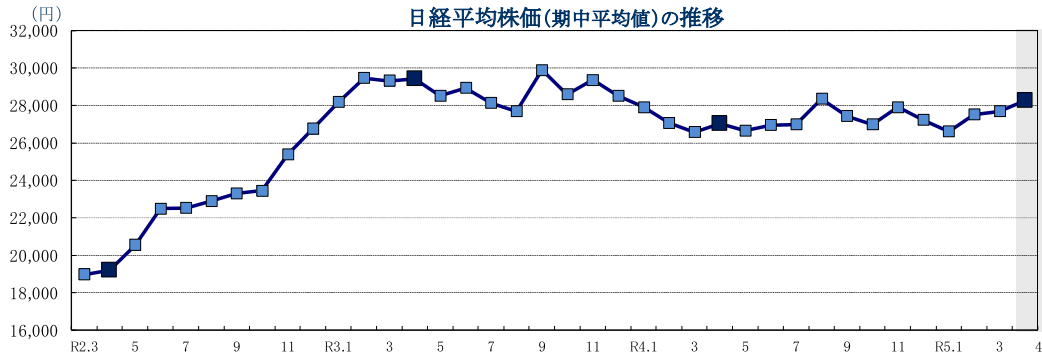


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ **日経平均株価(4月)**は**28,275円82銭**(期中平均値)、前月より**582円62銭**高となり、3か月連続で前月を上回っている。

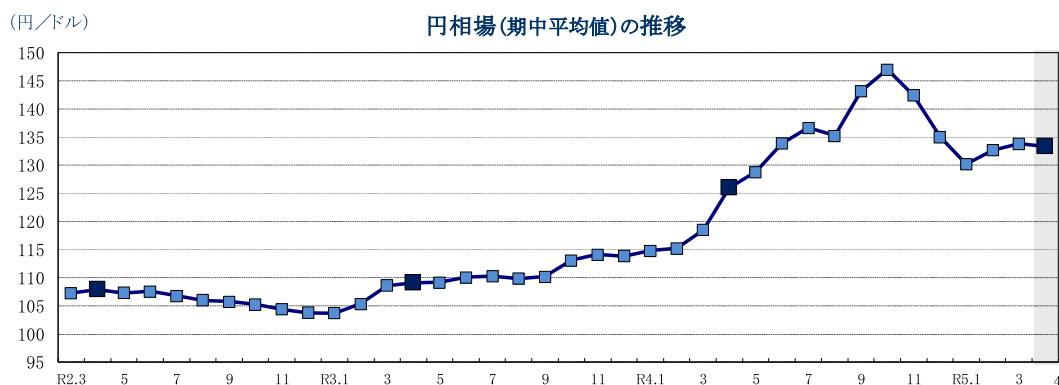


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ **円相場(4月)**は**133円33銭**(期中平均値)、前月より**52銭円高**となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	全国	全店舗	全国	全店舗	全国	全店舗	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841		
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066		
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094		
4年 I	68,328	-	48,856	-	48,237	28,218	13,440	12,115	27,320	18,202		
II	68,125	-	49,787	-	51,121	30,093	11,874	11,138	28,321	18,846		
III	69,171	-	50,778	-	54,271	31,770	12,336	11,641	30,382	19,906		
IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133		
5年 I	70,529	-	51,170	-	49,205	29,751	0	0	0	0		
3年 12月	28,408	-	21,392	-	17,866	10,596	5,038	4,728	9,251	6,581		
4年 1月	23,518	-	16,767	-	16,368	9,537	5,127	4,199	9,404	6,175		
2月	21,380	-	15,036	-	14,989	8,721	3,647	3,423	9,077	5,802		
3月	23,430	-	17,053	-	16,880	9,960	4,666	4,493	8,839	6,225		
4月	22,288	-	16,243	-	16,750	9,873	3,707	3,555	9,331	6,189		
4年 5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,681	9,338	6,284		
6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,902	9,652	6,373		
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,250	10,021	6,764		
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,614	10,543	6,774		
9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369		
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446		
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373		
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314		
5年 1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482		
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126		
3月	23,612	-	17,669	-	17,371	10,562	4,622	4,285	9,640	6,713		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	対前年同月(期)比(%)																	
令和2年	0.9	0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4	△	7.4	△	5.1	△	12.0	6.6	
3年	△	0.9	△	0.6	0.9	0.6	△	1.0	△	1.3	△	2.7	△	2.3	△	3.3	0.3	
令和4年	0.7	△	1.0	3.8	3.2	3.2	△	1.8	3.8	△	5.7	△	5.0	0.5	△	5.0	5.5	
4年 I	1.7	△	0.6	1.9	1.5	△	0.9	1.8	△	7.3	△	0.9	△	0.9	△	5.0	4.9	
II	0.3	△	2.8	5.1	4.6	△	1.7	3.5	△	5.4	△	0.1	△	0.1	△	2.8	2.7	
III	△	0.3	△	1.2	4.1	3.5	△	2.7	3.7	△	5.5	△	0.3	△	0.3	△	4.4	5.9
IV	1.2	△	0.4	4.0	3.4	△	3.4	6.0	△	4.1	△	1.1	△	1.1	△	8.0	8.4	
5年 I	0.0	△	0.0	4.7	4.3	△	2.0	5.4	△	0.0	△	0.0	△	0.0	△	0.0	0.0	
3年 12月	0.6	△	1.4	1.7	1.4	△	0.1	3.8	△	9.1	△	8.3	△	8.3	△	5.3	1.2	
4年 1月	1.6	△	0.1	3.0	2.6	△	1.0	2.9	△	3.5	△	2.5	△	2.5	△	4.2	5.7	
2月	1.7	△	0.4	0.5	0.1	△	2.9	0.6	△	12.3	△	2.0	△	2.0	△	7.9	4.5	
3月	1.7	△	2.3	2.1	1.5	△	0.7	1.7	△	7.3	△	1.6	△	1.6	△	2.9	4.6	
4月	2.2	△	1.6	4.6	4.1	△	1.2	2.7	△	7.1	△	0.7	△	0.7	△	5.1	3.1	
4年 5月	△	0.7	△	3.5	9.1	8.5	△	2.0	3.5	△	8.7	△	3.9	△	3.9	△	2.6	1.7
6月	△	0.5	△	3.2	1.9	1.3	△	1.9	4.2	△	0.6	△	2.8	△	2.8	△	0.8	3.3
7月	1.4	△	0.6	3.3	2.8	△	3.1	3.4	△	6.4	△	3.9	△	3.9	△	4.3	6.8	
8月	△	1.1	△	1.9	4.3	3.8	△	4.2	5.2	△	9.9	△	2.3	△	2.3	△	4.7	5.3
9月	△	1.4	△	2.4	4.7	4.1	△	0.6	2.3	△	0.5	△	6.4	△	6.4	△	4.3	5.6
10月	1.0	△	0.1	4.9	4.1	△	4.8	6.5	△	4.3	△	0.1	△	0.1	△	5.5	6.0	
11月	0.1	△	0.3	3.0	2.4	△	3.6	7.9	△	4.7	△	0.3	△	0.3	△	7.4	7.9	
12月	2.2	△	1.2	4.1	3.6	△	1.9	3.9	△	3.6	△	2.5	△	2.5	△	11.1	11.1	
5年 1月	1.0	△	0.1	5.5	4.9	△	0.8	4.1	△	2.6	△	0.3	△	0.3	△	9.2	5.0	
2月	△	1.0	△	2.9	5.2	4.7	△	2.4	6.2	△	2.0	△	1.3	△	1.3	△	4.4	5.6
3月	0.8	△	0.9	3.6	3.2	△	2.9	6.0	△	0.9	△	4.6	△	4.6	△	9.1	7.8	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	旧大型小売店販売額																	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」																	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
 前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
4年 I	16,116	7,422	15,538	987	2,332	200,424	62,839	25,605	41,512	20,505
II	19,454	8,897	11,224	723	2,256	218,135	162,120	49,296	31,551	28,943
III	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年 I	0	0	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
3年 12月	7,362	3,302	3,960	280	852	68,393	19,564	6,859	15,955	9,642
4年 1月	5,644	2,505	4,200	272	817	59,690	13,714	5,209	16,240	6,381
2月	4,650	2,246	4,454	289	706	64,614	10,427	5,897	5,847	7,293
3月	5,822	2,671	6,884	426	809	76,120	38,698	14,499	19,426	6,830
4月	6,637	2,986	3,836	244	865	76,295	73,594	20,105	12,774	10,063
4年 5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,223	39,076	12,672	6,804	9,030
6月	6,085	2,810	4,021	268	781	74,617	49,450	16,519	11,974	9,850
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	73,024	47,015	12,924	6,938	11,114
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	-	-	4,507	289	-	-	44,834	20,480	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和2年	8.6	6.8	13.8	11.5	10.6	9.9	51.2	2.3	13.3	9.2		
3年	2.2	3.0	7.1	3.5	0.8	5.0	54.5	8.6	37.2	12.2		
令和4年	0.2	1.4	6.7	6.2	4.7	0.4	15.9	0.4	59.7	4.3		
4年 I	0.6	2.9	18.7	17.4	11.3	4.9	69.6	8.5	88.6	28.3		
II	0.6	2.1	11.9	14.5	11.1	1.3	4.8	4.4	55.2	41.2		
III	1.3	2.1	3.7	2.1	5.7	0.0	20.4	1.8	68.1	3.4		
IV	0.5	1.2	6.6	10.8	10.4	1.6	2.8	5.4	37.0	13.2		
5年 I	0.0	0.0	16.0	16.7	23.8	0.6	79.7	14.7	16.7	7.2		
3年 12月	1.7	4.3	14.1	11.0	1.1	4.2	36.7	6.6	29.1	22.4		
4年 1月	2.8	2.6	15.1	16.0	41.3	2.1	77.6	17.7	150.9	9.8		
2月	3.6	4.1	19.2	19.9	19.5	6.3	76.4	9.1	38.3	6.6		
3月	2.2	2.2	20.4	16.4	26.4	6.0	61.7	4.3	220.6	5.5		
4月	0.7	1.5	14.4	15.3	1.5	2.4	25.5	4.0	66.5	33.4		
4年 5月	2.5	3.9	15.1	19.1	16.9	4.2	28.9	10.3	31.6	12.2		
6月	0.2	0.7	6.3	9.7	18.0	2.2	12.8	0.1	59.8	19.4		
7月	0.7	2.2	6.5	6.9	7.9	5.4	3.8	7.0	170.2	52.2		
8月	1.4	1.1	9.0	11.2	27.2	4.6	23.7	0.1	27.3	27.1		
9月	2.0	3.2	28.5	26.6	6.4	1.1	35.1	2.4	66.4	24.0		
10月	1.3	1.7	26.6	28.5	15.2	1.8	37.2	1.9	224.8	31.6		
11月	1.9	1.3	2.5	5.7	8.3	1.4	32.7	7.6	21.8	19.7		
12月	1.6	2.9	0.5	1.5	7.3	1.7	11.0	8.4	58.9	18.0		
5年 1月	4.4	1.4	15.9	17.5	35.1	6.6	28.8	2.3	47.3	36.5		
2月	2.2	0.1	15.4	23.0	17.6	0.3	236.3	52.2	265.9	3.6		
3月	5.3	0.3	16.5	12.0	17.9	3.2	55.6	5.5	4.9	8.4		
4月	-	-	17.5	18.6	-	-	39.1	1.9	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
3年	-	-	88.3	95.7	-	-	88.2	93.7	-	-	105.8	96.2
令和4年	-	-	89.1	95.6	-	-	89.4	93.4	-	-	116.3	101.0
4年 I	85.0	95.7	86.1	95.8	85.9	92.9	87.2	93.8	107.7	100.5	111.6	100.2
II	87.8	93.1	84.7	92.1	87.6	92.0	84.1	89.3	114.6	98.6	112.6	98.9
III	91.6	98.5	90.6	97.1	92.1	95.8	91.7	94.8	116.8	101.6	114.8	102.2
IV	92.2	95.5	94.8	97.4	92.5	93.2	94.8	95.7	126.1	103.4	126.2	102.8
5年 I	88.9	93.8	90.5	94.5	90.3	91.8	92.1	93.2	136.0	103.1	140.9	102.9
3年 12月	87.7	96.6	93.5	100.0	86.1	94.1	90.9	99.8	108.7	99.9	110.4	97.8
4年 1月	85.7	94.3	82.4	87.7	86.4	92.7	81.9	85.8	106.2	99.2	111.6	100.9
2月	85.2	96.2	82.2	92.5	86.1	92.7	82.7	89.6	109.3	101.3	114.6	102.0
3月	84.0	96.5	93.6	107.1	85.3	93.3	97.0	106.0	107.5	100.9	108.5	97.7
4月	87.8	95.1	84.2	93.8	87.7	93.0	84.0	90.9	114.0	98.6	111.2	97.3
4年 5月	87.2	88.0	79.7	83.8	87.1	89.2	78.5	81.3	114.9	97.7	113.7	99.1
6月	88.5	96.1	90.3	98.8	88.1	93.7	89.7	95.7	114.8	99.6	113.0	100.3
7月	89.8	96.9	90.7	98.0	90.5	94.8	92.5	95.2	115.8	100.2	112.3	101.4
8月	91.5	100.2	83.6	91.5	92.0	97.5	84.9	89.9	114.9	100.9	113.0	102.1
9月	93.6	98.5	97.6	101.9	93.7	95.1	97.6	99.2	119.8	103.8	119.0	103.0
10月	92.9	95.3	93.6	95.6	93.0	93.5	94.2	93.8	123.9	103.3	122.7	103.0
11月	91.8	95.5	94.9	99.0	92.5	93.4	95.8	96.6	122.7	103.6	119.2	104.4
12月	91.9	95.8	95.8	97.6	91.9	92.6	94.5	96.7	131.6	103.2	136.6	101.0
5年 1月	92.5	90.7	88.9	85.0	93.0	89.2	88.7	83.2	139.0	102.2	146.1	104.0
2月	87.2	94.9	85.7	92.0	88.4	92.7	85.9	90.4	129.5	103.5	135.7	104.2
3月	87.0	95.9	97.0	106.5	89.5	93.4	101.8	106.1	139.5	103.7	140.8	100.5
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
3年	-	-	3.4	5.6	-	-	1.5	4.6	-	-	△ 7.8	△ 4.4
令和4年	-	-	0.9	0.1	-	-	1.4	0.3	-	-	9.9	5.0
4年 I	△ 4.2	0.8	△ 1.5	△ 0.6	△ 1.8	0.5	△ 1.4	△ 1.8	△ 0.1	1.1	0.7	6.1
II	3.3	△ 2.7	△ 1.5	△ 3.7	2.0	△ 1.0	△ 2.5	△ 3.6	6.4	△ 1.9	10.4	4.0
III	4.3	5.8	2.8	4.2	5.1	4.1	4.2	4.3	1.9	3.0	10.8	5.7
IV	0.7	△ 3.0	3.4	△ 0.2	0.4	△ 2.7	5.0	0.0	8.0	1.8	17.9	4.0
5年 I	△ 3.6	△ 1.8	5.1	△ 1.4	△ 2.4	△ 1.5	5.6	△ 0.6	7.9	△ 0.3	26.3	2.7
3年 12月	△ 2.2	0.2	3.5	2.2	△ 3.3	0.2	△ 1.6	2.5	1.4	0.1	△ 2.6	4.9
4年 1月	△ 2.3	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.8	0.3	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 4.9	4.7
2月	△ 0.6	2.0	4.6	0.5	△ 0.3	0.0	4.0	△ 1.5	2.9	2.1	3.6	7.1
3月	△ 1.4	0.3	△ 6.2	△ 1.7	△ 0.9	0.6	△ 5.0	△ 2.4	△ 1.6	△ 0.4	3.8	6.8
4月	4.5	△ 1.5	△ 1.8	△ 4.9	2.8	△ 0.3	△ 3.2	△ 4.6	6.0	△ 2.3	5.2	4.1
4年 5月	△ 0.7	△ 7.5	△ 0.7	△ 3.1	△ 0.7	△ 4.1	△ 0.6	△ 3.1	0.8	△ 0.9	12.1	3.8
6月	1.5	9.2	△ 1.8	△ 2.8	1.1	5.0	△ 3.7	△ 2.9	△ 0.1	1.9	14.3	4.2
7月	1.5	0.8	△ 0.4	△ 2.0	2.7	1.2	0.2	△ 2.1	0.9	0.6	11.2	5.1
8月	1.9	3.4	3.7	5.8	1.7	2.8	5.6	5.9	△ 0.8	0.7	8.7	5.9
9月	2.3	△ 1.7	5.5	9.6	1.8	△ 2.5	7.0	9.4	4.3	2.9	12.6	6.1
10月	△ 0.7	△ 3.2	4.2	3.0	△ 0.7	△ 1.7	6.3	4.1	3.4	△ 0.5	16.0	5.0
11月	△ 1.2	0.2	3.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.1	4.9	△ 0.5	△ 1.0	0.3	13.7	3.8
12月	0.1	0.3	2.5	△ 2.4	△ 0.6	△ 0.9	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.4	23.7	3.3
5年 1月	0.7	△ 5.3	7.9	△ 3.1	1.2	△ 3.7	8.3	△ 3.0	5.6	△ 1.0	30.9	3.1
2月	△ 5.7	4.6	4.3	△ 0.5	△ 4.9	3.9	3.9	0.9	△ 6.8	1.3	18.4	2.2
3月	△ 0.2	1.1	3.6	△ 0.6	1.2	0.8	4.9	0.1	7.7	0.2	29.8	2.9
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
4年 I	2.09	2.20	1.39	1.21	40,247	2,456	27,911	1,937	5,855	383,457
II	2.11	2.23	1.40	1.25	38,887	2,421	30,248	2,065	6,154	392,364
III	2.24	2.31	1.45	1.30	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
IV	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年 I	2.05	2.33	1.43	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
3年 12月	2.28	2.18	1.36	1.18	38,838	2,347	26,054	1,867	6,185	408,782
4年 1月	2.12	2.18	1.39	1.20	39,621	2,407	26,699	1,892	6,042	396,398
2月	2.03	2.24	1.39	1.21	40,643	2,453	27,574	1,920	5,681	376,271
3月	2.12	2.19	1.38	1.23	40,477	2,507	29,459	1,999	5,843	377,701
4月	2.08	2.20	1.39	1.24	38,984	2,422	30,367	2,070	5,749	365,713
4年 5月	2.12	2.24	1.40	1.25	38,636	2,402	30,493	2,082	5,942	386,617
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
3年	0.10	0.07	0.03	△ 0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△ 11.4	△ 1.6		
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	△ 0.7	△ 3.8	△ 9.4		
4年 I	△ 0.02	0.11	0.06	0.04	12.1	12.9	△ 0.6	1.5	△ 4.2	△ 13.6		
II	0.02	0.03	0.01	0.04	11.0	13.8	0.5	1.0	△ 4.3	△ 12.5		
III	0.13	0.08	0.05	0.05	15.6	14.4	3.4	△ 0.3	△ 1.7	△ 6.5		
IV	0.01	0.05	0.00	0.05	7.8	9.9	△ 1.5	△ 5.0	△ 5.4	△ 5.2		
5年 I	△ 0.20	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	5.2	6.1	1.9	△ 4.0	△ 6.3	△ 1.8		
3年 12月	0.33	0.12	0.03	0.01	11.4	12.0	△ 1.1	0.9	△ 11.1	△ 13.0		
4年 1月	△ 0.16	0.00	0.03	0.02	14.8	14.0	0.5	2.8	△ 5.5	△ 11.6		
2月	△ 0.09	0.06	0.00	0.01	13.4	13.0	0.2	1.7	△ 3.4	△ 13.9		
3月	0.09	△ 0.05	△ 0.01	0.02	8.2	11.7	△ 2.3	0.2	△ 3.5	△ 15.2		
4月	△ 0.04	0.01	0.01	0.01	8.7	11.8	△ 2.2	△ 1.0	△ 5.8	△ 15.8		
4年 5月	0.04	0.04	0.01	0.01	12.4	14.5	0.9	1.7	△ 1.7	△ 10.7		
6月	0.02	0.00	0.00	0.02	11.9	15.1	3.0	2.3	△ 5.2	△ 11.1		
7月	0.06	0.08	0.01	0.01	11.6	14.8	4.3	1.2	△ 4.1	△ 9.6		
8月	0.10	△ 0.02	0.06	0.03	19.2	14.7	3.7	△ 0.3	0.5	△ 4.4		
9月	△ 0.07	0.00	0.00	0.01	16.1	13.6	2.2	△ 1.7	△ 1.8	△ 5.5		
10月	△ 0.05	0.03	△ 0.01	0.02	12.4	11.7	△ 0.1	△ 3.3	△ 3.8	△ 4.5		
11月	0.03	0.05	△ 0.02	0.01	6.2	10.0	△ 1.9	△ 5.1	△ 3.2	△ 5.8		
12月	0.15	0.00	0.02	0.01	5.1	7.9	△ 2.7	△ 6.5	△ 9.4	△ 5.3		
5年 1月	△ 0.17	0.00	0.03	△ 0.01	5.9	6.4	△ 1.6	△ 5.8	△ 6.8	△ 2.9		
2月	△ 0.31	△ 0.06	△ 0.06	△ 0.01	6.2	7.0	3.1	△ 3.2	△ 4.5	△ 1.3		
3月	0.19	△ 0.03	△ 0.06	△ 0.02	3.6	4.9	4.0	△ 2.9	△ 7.7	△ 1.0		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
令和4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.7
4年 I	94.9	87.2	114.2	107.9	97.5	100.8	26.1	31.4	110.4
II	107.2	105.9	117.4	110.1	98.9	102.0	26.1	31.3	113.6
III	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	115.9
IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.0
5年 I	89.1	87.9	111.0	109.0	99.2	102.5	27.5	32.1	119.7
3年 12月	168.1	171.4	116.0	112.2	98.5	101.8	25.1	31.9	108.4
4年 1月	91.6	86.3	110.6	104.3	98.1	101.1	26.1	31.4	109.4
2月	88.6	84.5	111.7	106.5	97.3	100.8	26.0	31.4	110.3
3月	104.4	90.7	120.2	113.0	97.0	100.4	26.3	31.3	111.4
4月	91.6	88.7	123.4	116.3	98.7	101.6	26.4	31.2	113.2
4年 5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	31.2	113.3
6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.3
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.2
8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.7
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	116.9
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.1
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.1
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.2	119.5
3月	93.9	91.4	117.0	113.0	99.1	102.2	27.5	31.9	119.6
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	119.8

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期)比(%)
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6
令和4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.7
4年 I	7.2	1.4	9.0	4.3	△ 1.1	0.5	1.2	△ 0.4	9.3
II	4.3	1.5	8.1	5.3	0.6	0.8	0.0	△ 0.1	9.7
III	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.6
IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.0
5年 I	△ 6.1	0.8	△ 2.8	1.0	1.8	1.7	1.7	0.1	8.4
3年 12月	0.1	△ 0.4	11.1	5.1	△ 1.5	1.2	0.1	0.1	8.6
4年 1月	3.6	1.1	14.1	4.1	△ 1.3	0.6	1.0	△ 0.5	9.1
2月	2.3	1.2	5.9	5.1	△ 1.3	0.5	△ 0.1	△ 0.0	9.4
3月	15.2	2.0	7.5	3.8	△ 0.6	0.5	0.3	△ 0.0	9.4
4月	2.9	1.3	9.4	5.7	0.2	0.5	0.1	△ 0.1	9.9
4年 5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	0.0	9.4
6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.6
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.3
8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.6
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.3
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	9.9
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.6
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3
3月	△ 10.1	0.8	△ 2.7	0.0	2.2	1.8	△ 0.5	△ 0.4	7.4
4月									5.8
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
4年 I	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076	103,616	47,701	92,740	56,719
II	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012	104,048	47,561	93,081	57,225
III	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	-	-	-	-
3年 12月	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 1月	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669	101,624	47,026	90,994	55,977
2月	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710	101,395	47,018	91,211	56,171
3月	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697	103,616	47,701	92,740	56,719
4月	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813	103,143	47,466	93,188	56,684
4年 5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	-	-	-	-
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
令和2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
4年 I	0.8	0.6	0.9	0.6	88.9	△ 15.6	△ 3.2	5.9	0.0	1.2	3.2	1.6
II	2.9	2.6	2.4	2.1	8.3	141.3	4.4	336.1	1.0	1.6	3.1	3.1
III	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	△ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	-	-	-	-
3年 12月	0.6	0.5	0.8	0.5	33.3	1,223.7	△ 9.7	△ 32.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 1月	0.3	0.1	0.5	0.2	100.0	351.3	△ 4.6	△ 17.8	1.2	1.2	3.6	0.9
2月	0.8	0.5	0.9	0.6	100.0	△ 84.6	2.9	5.2	0.9	0.9	3.4	0.9
3月	1.3	1.0	1.2	0.8	75.0	2.8	△ 6.5	20.0	0.0	1.2	3.2	1.6
4月	2.9	2.6	2.5	2.1	-	-	1.9	△ 3.4	0.8	1.3	3.1	1.8
4年 5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	△ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	-	-	-	-
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	-	-	-	-
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
3年	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
令和4年	0.704	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
4年 I	0.743	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,156.32	116.32
II	0.722	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,893.81	129.66
III	0.713	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24
IV	0.704	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
5年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33
3年 12月	0.746	0.795	△ 10.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 22.2	△ 10.1	△ 34.7	△ 9.6	28,514.23	113.87
4年 1月	0.743	0.796	-	-	-	-	-	-	-	27,903.99	114.83
2月	0.744	0.793	-	-	-	-	-	-	-	27,066.53	115.20
3月	0.743	0.790	△ 25.5	△ 11.6	△ 39.5	△ 28.9	△ 40.3	△ 53.6	△ 30.0	26,584.08	118.51
4月	0.736	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,043.33	126.04
4年 5月	0.729	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78
6月	0.722	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86
7月	0.714	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63
8月	0.710	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24
9月	0.713	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14
10月	0.710	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.700	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	0.704	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
5年 1月	0.701	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	0.701	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	-	-	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33

	対前月(期)										
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
3年	△ 0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
令和4年	-	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
4年 I	△ 0.003	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,653.76	2.62
II	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 262.51	13.34
III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58
IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
5年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96
3年 12月	0.004	△ 0.003	19.0	10.0	26.8	8.9	31.0	15.3	48.5	△ 856.38	△ 0.26
4年 1月	△ 0.003	0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 610.24	0.96
2月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 837.46	0.37
3月	△ 0.001	△ 0.003	△ 14.8	△ 9.9	△ 20.1	△ 6.7	△ 30.2	△ 18.9	△ 20.4	△ 482.45	3.31
4月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	459.26	7.53
4年 5月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74
6月	△ 0.007	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39
9月	0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
3月	-	-	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種)	(期中平均値)
資料	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社
出所	日本銀行「金融経済統計月報」										

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）4月分

食品製造業

（1）漬物：再び円安の傾向があり、仕入れの価格上昇が続いているため収益が厳しい状況にある。

（2）味噌醤油：前年同月比、前月比ともに増加傾向となり、コロナ禍からの回復の兆しが期待できる。電気料金の値上げ等のコスト上昇に対する対策に苦慮している。

（3）菓子：売上は昨年対比微減傾向。後半は昨対並み。催事や観光など昨年よりも増加傾向の雰囲気あり。材料費、人件費、電気料増加。値上げで収益性確保必須。

（4）酒造：日本酒の出荷量は前月比・前年同月比ともに横ばいである。吟醸酒、純米酒、本醸造酒とも前月対比で伸びている。特に吟醸酒は18%の伸びとなった。県外のイベントも多くなり、福島県産酒のPR強化を図りたい。

（5）食品団地：原材料等価格と電気料金の高止まりで収益等に大きな影響がでている。例年より季節商品の納期が前倒しとなったが、イベント等も通常に再開し観光土産等関連も徐々に回復傾向である。

繊維工業

（6）ニット：4月納品製品づくりで忙しく稼働している状況。

（7）縫製業：想定以上に秋冬物の出だしが好調で、連休明けから数か月先まで受注状態が良く今後の売上に期待したいところだが、資材の高騰、光熱費の値上げがどれだけ影響するかが懸念材料である。

木材・木製品製造業

（8）製材業：4月は好天が続き山からの丸太の出材は順調だが需要はチップを除き低調で、製材工場の製品需要の低迷から丸太及び製品価格も値下がり傾向にある。

印刷

（9）印刷・同関連業印刷：定期印刷物の単価が引き上げられた。未だ原材料・電気代の値上げは続いている。

窯業・土石製品

（10）生コン：令和5年4月の生コン出荷数量は、93,274 m³と対前年同月比+4.6%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+7.0%、官公需が-0.2%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +7.0%

対前年同月比増加地区

県中地区 : + 3.2%

工場・倉庫新築工事等

白河地区	: +31.2%	センター棟増設工事等
相双地区	: +59.8%	風力発電所建設工事当
対前年同月比減少地区		
県北地区	: - 5.9%	太陽光発電所建設工事等
いわき地区	: -15.3%	風力発電所工事等
会津地区	: - 4.4%	バイオマス発電所工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 0.2%

対前年同月比増加地区

県北地区	: +23.7%	市街地再開発工事等
相双地区	: +39.4%	公共災害復旧工事等

対前年同月比減少地区

県中地区	: - 5.5%	最終処分場建設工事等
白河地区	: -69.0%	道路橋梁工事等
いわき地区	: - 1.0%	河川災害復旧工事等
会津地区	: -22.7%	道路橋梁工事等

鉄鋼・金属

(11) 鉄工業（郡山地区）：中小・零細工事の件数が減少傾向にある。材料・消耗品費の高騰が続いている。

(12) 鉄構業：前月に引き続き、鋼材と消耗品費高騰が続いている。また、人手不足、働き方改革、溶接ヒュームに伴うフィットテスト対応、物流の2024年問題など、課題が山積みである。

電子機器

(13) 電子部品：最低賃金、光熱・燃料費の高騰を受け、数%の値上げ交渉を発注側が受け入れてくれたので、販売価格は上がったが資金繰りは良化していないのが現状。5月以降に輸出用自動車関連部品の製造が、増加傾向にあるので期待したい。

その他の製造業

(14) 漆器：百貨店等の動きはほとんどないが、来店客の売上はコロナ前を上回った。インバウンドの動きも目立ち始めた。

卸売業

(15) 卸売業：卸売業において共通する悩みが仕入れ価格の上昇。なかにはこの一年間で4割以上も上昇したところも確認された。全体的傾向として、仕入れ価格分が販売価格に転嫁されておらず利益率が圧迫されている状況。

(16) 再生資源：古紙市場は国内外向けともに重要が低下、価格も下げ傾向で推移。鉄スクラップも需要減で低調である。

(17) 米麦：令和4年産米の価格は、主食用米の生産量が前年産よりかなり減ったことや、コロナが落ち着き業務用米（外食関係用）の動きが活発化しこともあり、令和3年産米より1俵（60kg）当り福島県主要銘柄平均で1,400円程度値上がりした。しかし、3月中旬頃から若干値下がりしつつある。

小売業

(18) 共同店舗(Oショッピングセンター)：新生活需要はあるが、昨年の実績はコロナ禍で物販、飲食とも低迷していたため、昨年との単純比較では喜べない。仕入価格や物流の経費が値上がりし物販の経営が厳しい状況が続いている。来月、行動制限のないGWの帰省客の需要に期待したい。

(19) 共同店舗(Nショッピングセンター)：コロナ禍の影響もやや落ち着いてきているが、商品価格の上昇等で消費意欲は低下。地域に多い小規模農家にとって、生産資材の高騰とインボイス導入が不安を掻き立てている。またガス燃料費、電気料金の高騰が大きく経営収益を圧迫。

(20) 石油：4月のWTI原油先物価格は、月後半のOPECによる需要見通しの下方修正、米金利の高止まりなどから下落傾向で、月末にかけて一時74ドル付近へ下落。小売価格はほぼ横ばいで、全国平均価格は168.1円（福島県168.3円）。政府の燃料油価格激変緩和対策による4月中補助金の支給額は、11.9~16.8円/Lとなった。

(21) 水産物：鰹の入荷量は徐々に増えてきているが、価格が安定しない為、売り上げに結びつかない。他の魚種については入荷が少ない。イベント等により人の動きは出来始めているように感じる。GWの賑わいに期待したい。

(22) 家電大手家電メーカーが2030年までのカーボンニュートラル対応を宣言するなど、世界の温暖化を1.5℃以内に抑えられるかどうかの瀬戸際に差し掛かっている。

商店街

(23) 商店街（福島市）：一時的なものであり、再び減少する恐れがあるが、以前よりは人は増加した。

(24) 商店街（二本松市）：引き続き、物価高・各種増税・負担増をにらみ、年金生活者の多い来街者の支出が目に見えて減少している。

(25) 商店街（郡山市）：足場を建てる工事がいくつもあり、特にうすい百貨店の駐車場は入り口が一部閉鎖されており、不便な状況。今年は売上が上昇傾向のため、今後の好転に期待。

(26) 商店街（会津若松市）：年度末に合わせての動きもあるが、見通しが難しい面もある。飲食にはかなり動きが戻ってきたため、それに合わせ他の業界にも良い流れを期待したい。

(27) 商店街（いわき市）：昨年に比べ歓迎会等が行われるようになり、飲食店の売上は好調。しかし物販店（衣料品店・書店・楽器店等）には、ネット通販の普及の影響もあり、来客数が少ないように思われる。

(28) 商店街（南相馬市）：大型連休中には4年ぶりに市民祭り、歩行者天国が実施され終日賑わいを見せた。商店街では各種団体との連携のもと施行を凝らした企画で市

民の人気を得た。この3年間コロナの影響で商店街も売上が落ち込み元気がなかったがこれを機会に各種団体との交流を通して活性化に繋げて行きたいと考えている。

サービス業

(29) クリーニング：衣替え時期のクリーニング業、昨年同月より一割ほどの売上増。しかしコロナ禍前の8割程度の売上。コロナの影響なのか、クリーニング離れによる現象なのか、今後の動向を注視している。

(30) 温泉旅館（福島市）：物価上昇が引き続き旅館経営に大きな影響を及ぼしている。

(31) 温泉旅館（いわき市）：春休みが過ぎゴールデンウィークに入る月末まで休前日を除き例年通り入込が少ない4月はさくらまつりの期間でもあり、気候が良い日も続き賑わいがあった。

(32) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定しているが、エネルギー価格の高騰により原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討。

(33) 理容：理容師が少しずつ減少していく傾向が変わらない。給料が上昇してもインフレが収まらなければ打つ手がない。

建設業

(34) 建設業（県南地区）：手持ちの公共土木工事が少なく、新規受注の機会も少ない。やや規模の大きい建築工事が行われているが、地元建設業の関わりは少ない。民間の設備投資も低調のまま推移している。

(35) 電気工事（いわき地区）：新年度となり、新規工事受注が開始されたが件数は少なく、本格開始は、予算執行となる6月以降と思われる。

(36) 管工事（県北地区）：前月比で給水・排水設備とも増加。前年同月累計対比でも給水・排水設備申請とも減少している。

(37) 専門工事：建設業全体の仕事量について大きい変動はないが、効率の面を考えると、新規業務が増えた分負担は大きい。

(38) 電気通信工事：売上に関しては回復の兆しが見られない。5月は休みが多く、さらに厳しい月になると予想される。

運輸

(39) トラック団地（県北地区）：売上・収益環境の厳しさは増しており、運賃値上げの推進を業界全体で強化しなければならない。

(40) タクシー：コロナの感染防止の規制が緩和されたこともあり、歓送迎会等の懇親会が開催されるなど、前年比では需要は増えているが、コロナ前の水準には戻っていない。また今年は開花が早く4月初旬で桜の見頃が終わったため、4月はそれほど多くの需要が見込めなかった。コロナ前と比較すると来場者（タクシー乗客）は少ないと感じる。

3 「福島県金融経済概況」

令和5年5月19日 日本銀行福島支店

県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。

(先月:県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。)

県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、持ち直している。住宅投資は、減少している。設備投資は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じてみると増加している。公共投資は、持ち直している。鉱工業生産は、半導体不足の影響が和らいでいるものの、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの減産がみられており、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、海外経済の動向が生産面に与える影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和5年4月25日 内閣府

一景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(先月:景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。
企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、持ち直している。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	4月(4月27日公表)	判断の 変化方向	5月(5月30日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

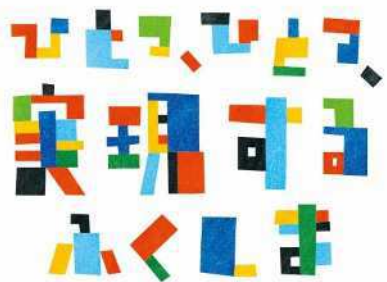
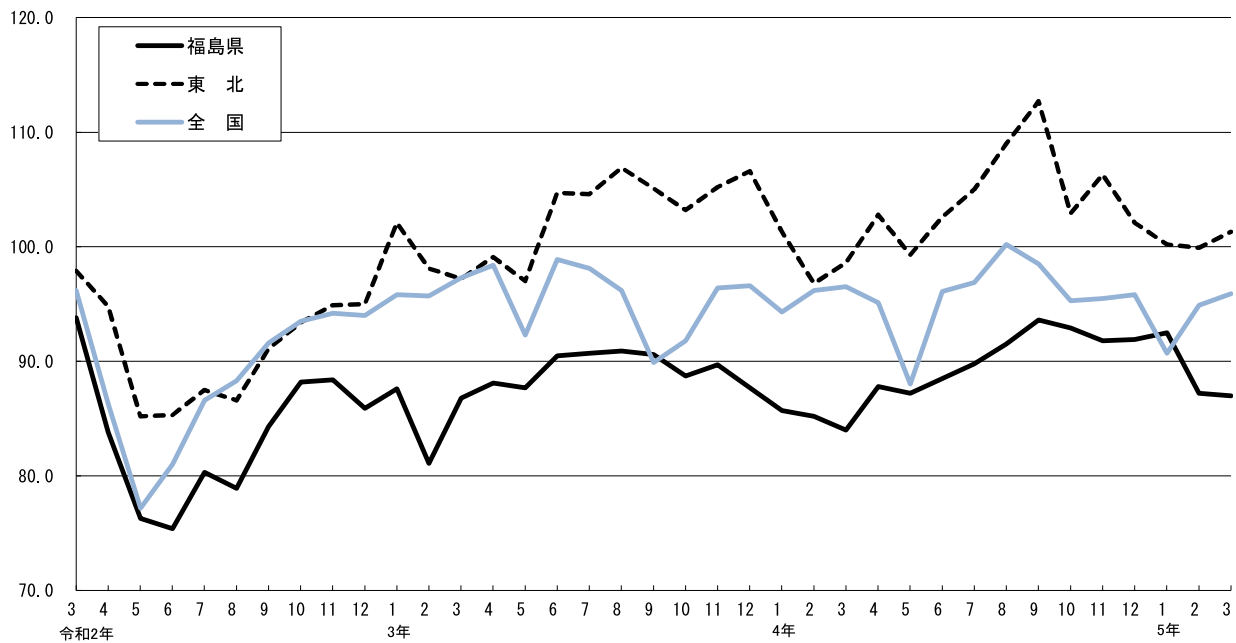
〈令和4年 年間補正〉

福島県鉱工業指数月報

— 令和5年3月分速報 —

福島県・東北・全国の鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

平成27年 = 100.0



令和5年5月30日
福島県企画調整部統計課

利 用 上 の 注 意

- 1 この月報は、経済産業省生産動態統計調査、薬事工業生産動態統計調査、福島県鉱工業指数調査等を基に作成しています。
 - 2 この月報は、令和5年3月分の速報値と令和5年2月分の確報値を掲載しています。確報値は前回公表した速報値を修正している場合があります。
 - 3 ウェイトは、平成28年経済センサスー活動調査及び経済産業省生産動態統計調査等を基礎データとして、鉱工業指数用に組み替えた付加価値額、生産者出荷額及び生産者在庫額を使用しています。
 - 4 季節調整は、米国商務省センサス局が開発したX-12-ARIMAにより行っています。
 - 5 数値は単位未満四捨五入を行っているため、合計と内訳が一致しない場合があります。
 - 6 前年比、前期比、前年同期比、前年同月比及び前月比は、それぞれ対前年増減率、対前期増減率、対前年同期増減率、対前年同月増減率及び対前月増減率を示しています。
 - 7 全国と東北の指数については、以下の資料から抜粋しています。
 全国～経済産業省『生産・出荷・在庫指数確報』 2023年3月分
 東北～東北経済産業局『東北地域の鉱工業生産動向（速報）』 2023年3月分
 - 8 この月報の数値を他に転記するときは、『福島県鉱工業指数月報』から抜粋したことを明記してください。
- ※ 令和4年(2022年)分について年間補正を実施しました。このため、令和4年(2022年)1月以降の指数が更新されています。詳しくは巻末の「年間補正について」を参照してください。

鉱工業指数用語について

(1) 原指数と季節調整済指数

鉱工業指数の原指数は、データをそのまま指数にしたものであり、季節的要因(四季などの自然要因、ボーナス支給などの慣行要因、大型連休・年末年始の休日数などの制度要因等)による変動が含まれています。

季節調整済指数は、原指数から季節的要因による変動を取り除き、同じ基準で指数をみられるようにしています。

従って、直近の動向をみる場合は季節調整済指数の前月(期)比を使用し、長期的な動向をみる場合は原指数の前年同月(期)比を使用します。

(2) 財別分類の定義

分 類	定 義
最終需要財	生産活動から離れて最終製品となるもの
投資財	企業の資本形成に向けられるもの
資本財	設備投資に向けられるもの…医療器具、金型等
建設財	建設投資に用いられるもの…コンクリート、橋りょう等
消費財	家計で消費されるもの
耐久消費財	想定耐用年数が1年以上のもの…デジタルカメラ、携帯電話等
非耐久消費財	想定耐用年数が1年未満で、比較的購入単価が安いもの…食料品、着衣等
生産財	原材料・燃料として生産活動に再投入されるもの
鉱工業用生産財	鉱工業の生産工程に再投入されるもの…自動車車体部品、半導体部品等
その他生産財	鉱工業以外の生産活動に再投入されるもの…農薬等

(3) 寄与度

その業種の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ(引き下げ)ているかを示したもの

$$\frac{\text{その業種のウェイト} \times \{\text{当月(当期)指数} - \text{前月(前期)指数}\}}{\text{総合指数のウェイト} \times \text{前月(前期)指数}} \times 100(\%)$$

目 次

1 月報	
(1) 概 況	4
(2) 業種別の動向	5
2 指数の推移	
(1) 月別指数（季節調整済）の推移	6
(2) 四半期指数の推移	6
(3) 主要業種の指数（季節調整済）の推移	7
(4) 財別分類指数（季節調整済）の推移	8
3 統計表	
(1) 福島県・東北・全国の鉱工業指数	9
(2) 福島県の業種別生産指数	10
(3) 福島県の業種別出荷指数	12
(4) 福島県の業種別在庫指数	14
(5) 福島県の財別生産指数	16
(6) 福島県の財別出荷指数	17
(7) 福島県の財別在庫指数	18
(8) 年間補正について	19

ホームページアドレス、次回の公表予定日及び問い合わせ先……裏表紙をご覧ください。

1 月 報

令和 5 年 3 月分速報

生産指数

前月比(季節調整済指数)	0.2%の低下
前年同月比(原指数)	3.6%の上昇

(1) 概 況

令和5年3月の福島県の鉱工業指数(季節調整済指数)は、生産が87.0で前月比 Δ 0.2%と低下、出荷が89.5で前月比+1.2%と上昇、在庫が139.5で前月比+7.7%と上昇となった。

生産を業種別にみると、情報通信機械工業(Δ 22.2%)、その他製品工業(Δ 10.3%)、化学工業(Δ 4.3%)、汎用・生産用・業務用機械工業(Δ 1.7%)など8業種が低下し、プラスチック製品工業(+6.4%)、電子部品・デバイス工業(+5.7%)、食料品工業(+3.6%)、輸送機械工業(+2.7%)など11業種が上昇した。(括弧内は前月比)

生産の低下に寄与した業種は、情報通信機械工業、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業などであった。

また、原指数は、生産が97.0で前年同月比+3.6%と8か月連続で上昇、出荷が101.8で前年同月比+4.9%と9か月連続で上昇、在庫が140.8で前年同月比+29.8%と14か月連続で上昇となった。

(平成27年=100.0)

	季節調整済指数			原指数		
	5年2月	5年3月	前月比	4年3月	5年3月	前年同月比
生産	87.2	87.0	Δ 0.2%	93.6	97.0	3.6%
出荷	88.4	89.5	1.2%	97.0	101.8	4.9%
在庫	129.5	139.5	7.7%	108.5	140.8	29.8%

生産の低下に寄与した主な業種

業 種	寄 与 度	季節調整済指数		
		5年2月	5年3月	前月比
情報通信機械工業	Δ 1.005%	42.3	32.9	Δ 22.2%
化学工業	Δ 0.682%	125.7	120.3	Δ 4.3%

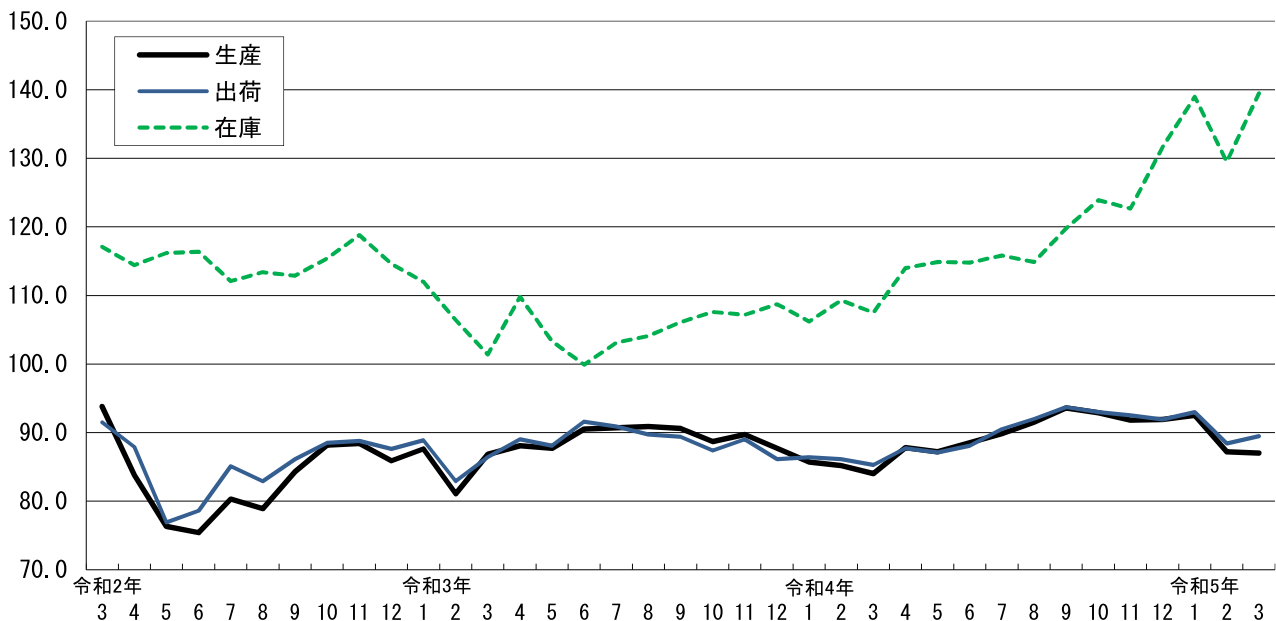
(2) 業種別の動向

I 生産の動向	季節調整済指数 対前月比 △ 0.2 %	原指数 対前年同月比 3.6 %
□□□上昇した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
電子部品・デバイス工業	5.7 % (0.518%)	△ 13.3 %
輸送機械工業	2.7 % (0.322%)	44.2 %
食料品工業	3.6 % (0.273%)	11.6 %
プラスチック製品工業	6.4 % (0.220%)	11.5 %
□□□低下した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
情報通信機械工業	△ 22.2 % (△ 1.005%)	4.6 %
化学工業	△ 4.3 % (△ 0.682%)	9.0 %
汎用・生産用・業務用機械工業	△ 1.7 % (△ 0.233%)	△ 2.6 %
その他製品工業	△ 10.3 % (△ 0.079%)	2.0 %
II 出荷の動向		
	季節調整済指数 対前月比 1.2 %	原指数 対前年同月比 4.9 %
□□□上昇した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
電気機械工業	19.2 % (1.458%)	△ 0.1 %
化学工業	2.6 % (0.362%)	15.4 %
輸送機械工業	3.3 % (0.358%)	42.8 %
食料品工業	4.5 % (0.304%)	13.5 %
□□□低下した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
情報通信機械工業	△ 16.9 % (△ 1.190%)	5.3 %
電子部品・デバイス工業	△ 7.6 % (△ 0.859%)	△ 18.2 %
非鉄金属工業	△ 5.3 % (△ 0.482%)	3.8 %
汎用・生産用・業務用機械工業	△ 2.1 % (△ 0.234%)	△ 2.4 %
III 在庫の動向		
	季節調整済指数 対前月比 7.7 %	原指数 対前年同月比 29.8 %
□□□上昇した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
電子部品・デバイス工業	29.9 % (9.351%)	79.5 %
汎用・生産用・業務用機械工業	4.5 % (0.529%)	8.0 %
電気機械工業	8.2 % (0.400%)	48.1 %
窯業・土石製品工業	3.0 % (0.380%)	45.3 %
□□□低下した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
非鉄金属工業	△ 18.2 % (△ 1.500%)	△ 8.1 %
化学工業	△ 7.8 % (△ 1.074%)	13.6 %
その他製品工業	△ 8.8 % (△ 0.189%)	39.4 %
繊維工業	△ 10.8 % (△ 0.157%)	△ 9.4 %

2 指数の推移

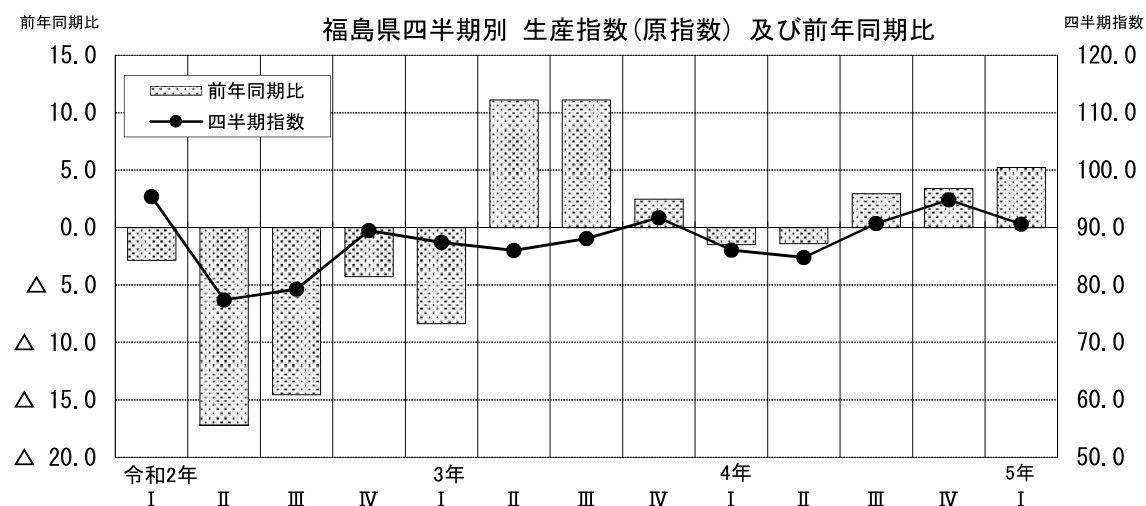
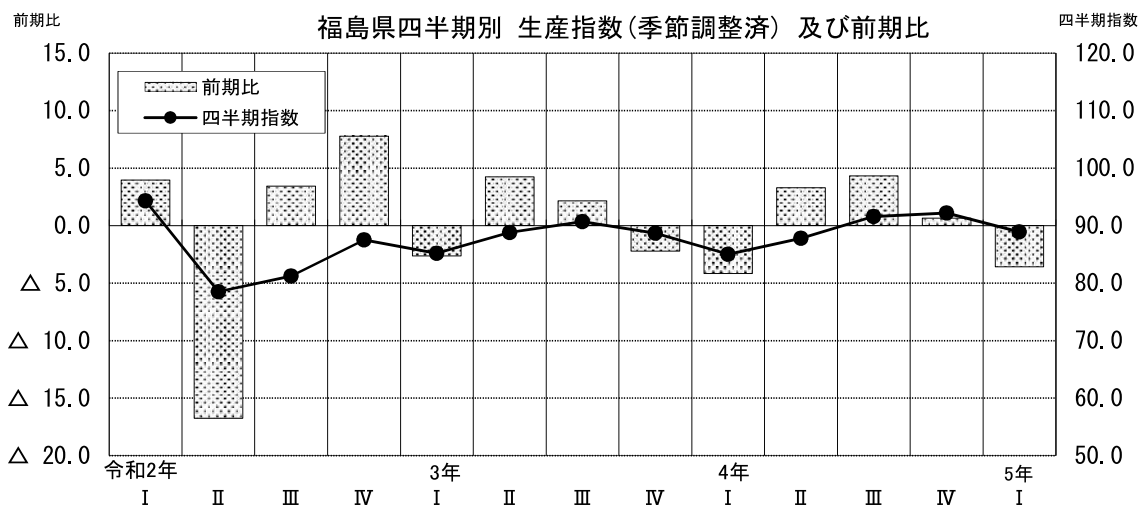
(1) 月別指数(季節調整済)の推移

平成27年=100.0



(2) 四半期指数の推移

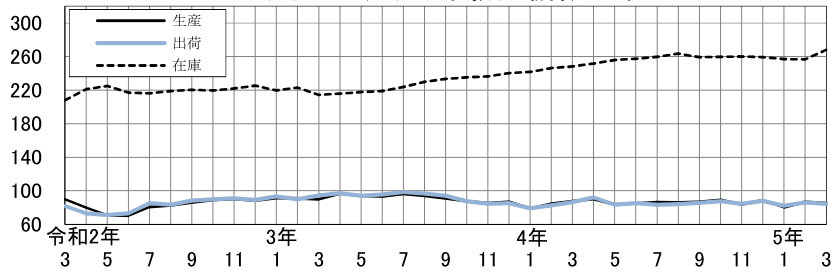
平成27年=100.0



(3) 主要業種の指数(季節調整済)の推移

平成27年=100.0

汎用・生産用・業務用機械工業

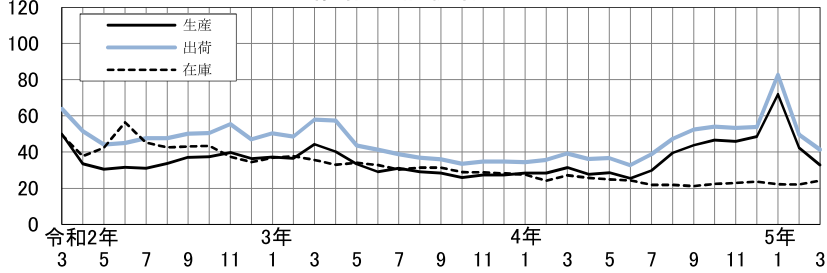


生産指数 前月比 Δ 1.7%
2 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比 Δ 2.1%
2 か月 ぶり 低下

在庫指数 前月比 4.5%
4 か月 ぶり 上昇

情報通信機械工業

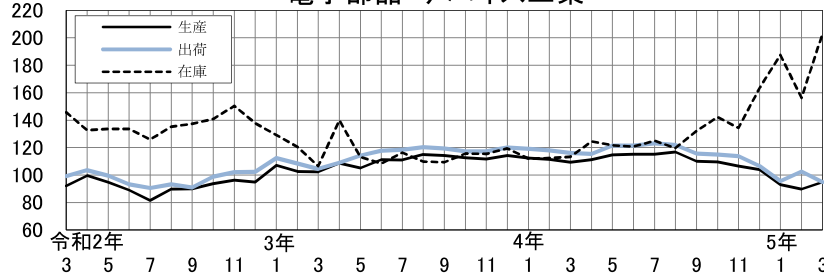


生産指数 前月比 Δ 22.2%
2 か月 連続 低下

出荷指数 前月比 Δ 16.9%
2 か月 連続 低下

在庫指数 前月比 10.0%
3 か月 ぶり 上昇

電子部品・デバイス工業

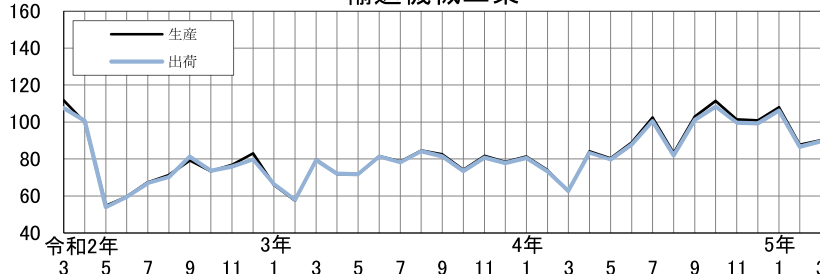


生産指数 前月比 5.7%
7 か月 ぶり 上昇

出荷指数 前月比 Δ 7.6%
2 か月 ぶり 低下

在庫指数 前月比 29.9%
2 か月 ぶり 上昇

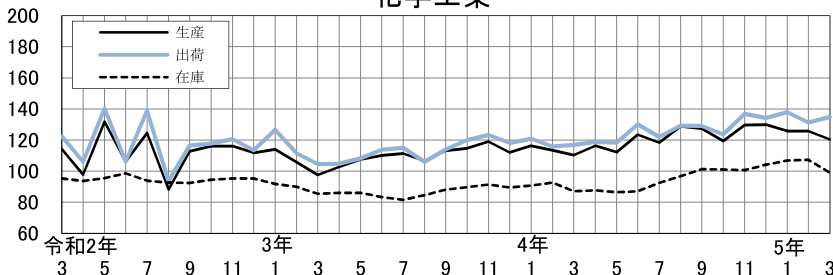
輸送機械工業



生産指数 前月比 2.7%
2 か月 ぶり 上昇

出荷指数 前月比 3.3%
2 か月 ぶり 上昇

化学工業

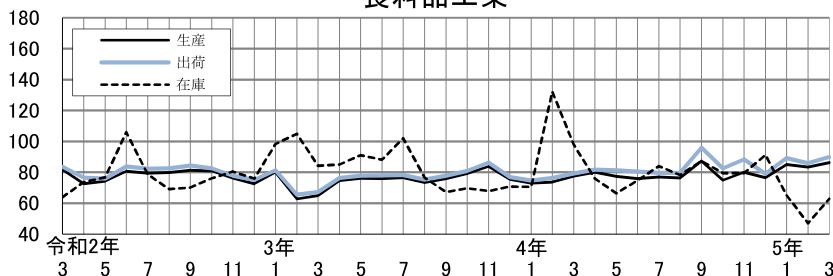


生産指数 前月比 Δ 4.3%
3 か月 連続 低下

出荷指数 前月比 2.6%
2 か月 ぶり 上昇

在庫指数 前月比 Δ 7.8%
4 か月 ぶり 低下

食料品工業



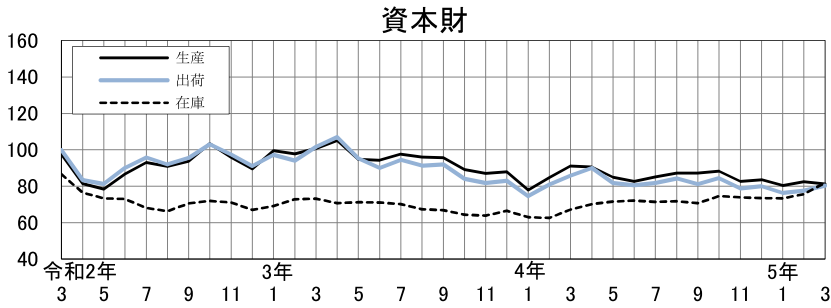
生産指数 前月比 3.6%
2 か月 ぶり 上昇

出荷指数 前月比 4.5%
2 か月 ぶり 上昇

在庫指数 前月比 33.6%
3 か月 ぶり 上昇

(4) 財別分類指数(季節調整済)の推移

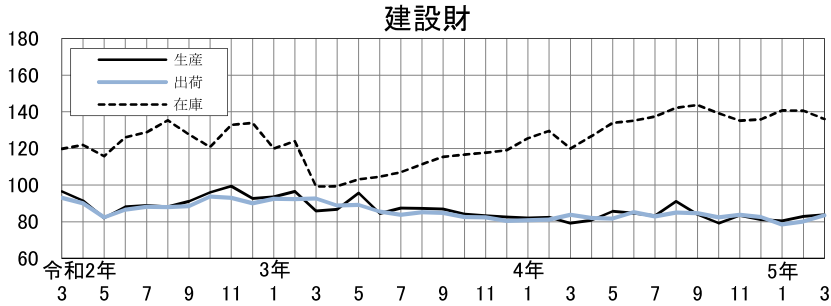
平成27年=100.0



生産指数 前月比 Δ 1.6%
2 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比 3.5%
2 か月 連続 上昇

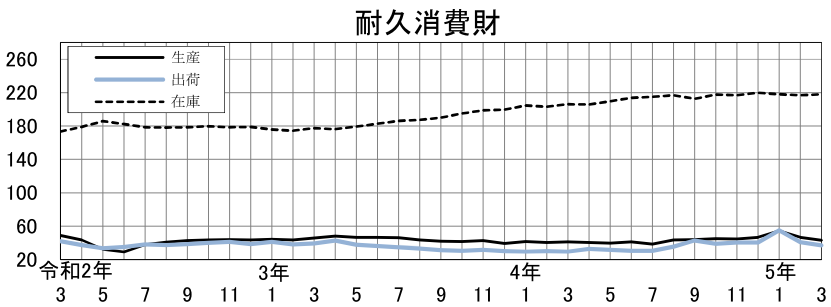
在庫指数 前月比 8.5%
2 か月 連続 上昇



生産指数 前月比 1.0%
2 か月 連続 上昇

出荷指数 前月比 4.1%
2 か月 連続 上昇

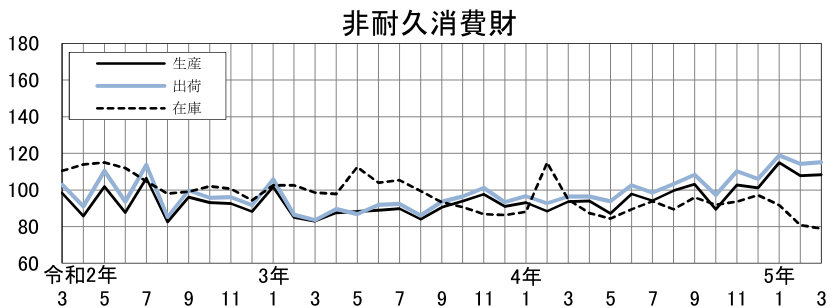
在庫指数 前月比 Δ 3.1%
2 か月 連続 低下



生産指数 前月比 Δ 7.5%
2 か月 連続 低下

出荷指数 前月比 Δ 10.0%
2 か月 連続 低下

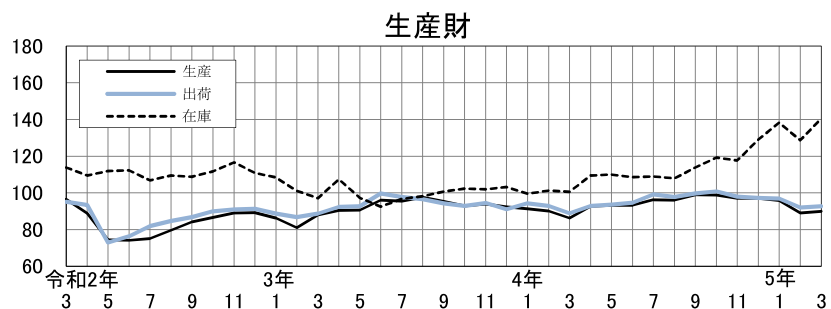
在庫指数 前月比 0.6%
3 か月 ぶり 上昇



生産指数 前月比 0.5%
2 か月 ぶり 上昇

出荷指数 前月比 0.8%
2 か月 ぶり 上昇

在庫指数 前月比 Δ 2.6%
3 か月 連続 低下



生産指数 前月比 0.9%
3 か月 ぶり 上昇

出荷指数 前月比 0.7%
5 か月 ぶり 上昇

在庫指数 前月比 9.2%
2 か月 ぶり 上昇

3 統計表

(1) 福島県・東北・全国の鉱工業指数

平成27年(2015年)=100.0

地域	福島県						東北						全国						
	生産		出荷		在庫		生産		出荷		在庫		生産		出荷		在庫		
品目数	208		208		120		327		327		213		487		487		348		
ウエイト	10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		
原指数																			原指数
令和2年平均	85.4	△ 9.6	86.9	△ 10.5	114.8	△ 1.5	92.7	△ 6.5	94.9	△ 5.2	113.7	2.5	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	100.6	△ 2.9	2020年平均
令和3年平均	88.3	3.4	88.2	1.5	105.8	△ 7.8	102.5	10.6	102.5	8.0	106.7	△ 6.2	95.7	5.6	93.7	4.6	96.2	△ 4.4	2021年平均
令和4年平均	89.1	0.9	89.4	1.4	116.3	9.9	103.2	0.7	101.8	△ 0.7	124.9	17.1	95.6	△ 0.1	93.4	△ 0.3	101.0	5.0	2022年平均
令和4年1月	82.4	△ 1.7	81.9	△ 2.0	111.6	△ 4.9	95.7	0.2	94.3	△ 4.7	116.2	9.3	87.7	△ 0.8	85.8	△ 1.3	100.9	4.7	2022年1月
2月	82.2	4.6	82.7	4.0	114.6	3.6	94.6	△ 1.4	94.2	△ 6.0	115.5	11.7	92.5	0.5	89.6	△ 1.5	102.0	7.1	2月
3月	93.6	△ 6.2	97.0	△ 5.0	108.5	3.8	110.9	0.5	112.5	1.1	110.3	8.9	107.1	△ 1.7	106.0	△ 2.4	97.7	6.8	3月
4月	84.2	△ 1.8	84.0	△ 3.2	111.2	5.2	97.5	2.2	95.1	△ 0.7	114.1	10.8	93.8	△ 4.9	90.9	△ 4.6	97.3	4.1	4月
5月	79.7	△ 0.7	78.5	△ 0.6	113.7	12.1	92.8	3.9	89.9	1.8	119.4	9.0	83.8	△ 3.1	81.3	△ 3.1	99.1	3.8	5月
6月	90.3	△ 1.8	89.7	△ 3.7	113.0	14.3	104.0	△ 2.0	100.3	△ 5.1	122.5	15.3	98.8	△ 2.8	95.7	△ 2.9	100.3	4.2	6月
7月	90.7	△ 0.4	92.5	0.2	112.3	11.2	105.0	△ 0.1	103.8	△ 2.1	124.3	20.3	98.0	△ 2.0	95.2	△ 2.1	101.4	5.1	7月
8月	83.6	3.7	84.9	5.6	113.0	8.7	101.9	3.5	99.7	2.8	131.7	23.2	91.5	5.8	89.9	5.9	102.1	5.9	8月
9月	97.6	5.5	97.6	7.0	119.0	12.6	117.3	7.2	116.5	9.4	135.5	25.8	101.9	9.6	99.2	9.4	103.0	6.1	9月
10月	93.6	4.2	94.2	6.3	122.7	16.0	102.4	△ 1.3	101.7	1.7	136.0	24.8	95.6	3.0	93.8	4.1	103.0	5.0	10月
11月	94.9	3.4	95.8	4.9	119.2	13.7	109.6	1.1	106.9	0.6	136.9	22.3	99.0	△ 0.9	96.6	△ 0.5	104.4	3.8	11月
12月	95.8	2.5	94.5	4.0	136.6	23.7	106.6	△ 5.6	107.0	△ 6.5	135.9	20.9	97.6	△ 2.4	96.7	△ 3.1	101.0	3.3	12月
令和5年1月	88.9	7.9	88.7	8.3	146.1	30.9	95.1	△ 0.6	92.8	△ 1.6	140.3	20.7	85.0	△ 3.1	83.2	△ 3.0	104.0	3.1	2023年1月
2月	85.7	4.3	85.9	3.9	135.7	18.4	98.5	4.1	98.6	4.7	137.7	19.2	92.0	△ 0.5	90.4	0.9	104.2	2.2	2月
3月	97.0	3.6	101.8	4.9	140.8	29.8	114.0	2.8	114.8	2.0	133.4	20.9	106.5	△ 0.6	106.1	0.1	100.5	2.9	3月
季節調整済指数																			季節調整済指数
令和4年Ⅰ期	85.0	△ 4.2	85.9	△ 1.8	107.7	△ 0.1	98.9	△ 5.8	98.7	△ 5.5	115.0	2.9	95.7	0.8	92.9	0.5	100.5	1.1	2022年Ⅰ期
Ⅱ期	87.8	3.3	87.6	2.0	114.6	6.4	101.6	2.7	98.6	△ 0.1	117.0	1.7	93.1	△ 2.7	92.0	△ 1.0	98.6	△ 1.9	Ⅱ期
Ⅲ期	91.6	4.3	92.1	5.1	116.8	1.9	108.9	7.2	106.5	8.0	130.4	11.5	98.5	5.8	95.8	4.1	101.6	3.0	Ⅲ期
Ⅳ期	92.2	0.7	92.5	0.4	126.1	8.0	103.8	△ 4.7	103.7	△ 2.6	137.2	5.2	95.5	△ 3.0	93.2	△ 2.7	103.4	1.8	Ⅳ期
令和5年Ⅰ期	88.9	△ 3.6	90.3	△ 2.4	136.0	7.9	100.5	△ 3.2	99.8	△ 3.8	138.3	0.8	93.8	△ 1.8	91.8	△ 1.5	103.1	△ 0.3	2023年Ⅰ期
令和4年1月	85.7	△ 2.3	86.4	0.3	106.2	△ 2.3	101.3	△ 5.0	100.1	△ 7.2	115.5	2.1	94.3	△ 2.4	92.7	△ 1.5	99.2	△ 0.7	2022年1月
2月	85.2	△ 0.6	86.1	△ 0.3	109.3	2.9	96.8	△ 4.4	95.1	△ 5.0	116.3	0.7	96.2	2.0	92.7	0.0	101.3	2.1	2月
3月	84.0	△ 1.4	85.3	△ 0.9	107.5	△ 1.6	98.6	1.9	100.9	6.1	113.2	△ 2.7	96.5	0.3	93.3	0.6	100.9	△ 0.4	3月
4月	87.8	4.5	87.7	2.8	114.0	6.0	102.8	4.3	101.7	0.8	115.7	2.2	95.1	△ 1.5	93.0	△ 0.3	98.6	△ 2.3	4月
5月	87.2	△ 0.7	87.1	△ 0.7	114.9	0.8	99.3	△ 3.4	96.2	△ 5.4	114.3	△ 1.2	88.0	△ 7.5	89.2	△ 4.1	97.7	△ 0.9	5月
6月	88.5	1.5	88.1	1.1	114.8	△ 0.1	102.6	3.3	97.9	1.8	121.0	5.9	96.1	9.2	93.7	5.0	99.6	1.9	6月
7月	89.8	1.5	90.5	2.7	115.8	0.9	105.0	2.3	102.9	5.1	124.4	2.8	96.9	0.8	94.8	1.2	100.2	0.6	7月
8月	91.5	1.9	92.0	1.7	114.9	△ 0.8	109.0	3.8	106.2	3.2	131.3	5.5	100.2	3.4	97.5	2.8	100.9	0.7	8月
9月	93.6	2.3	93.7	1.8	119.8	4.3	112.7	3.4	110.4	4.0	135.5	3.2	98.5	△ 1.7	95.1	△ 2.5	103.8	2.9	9月
10月	92.9	△ 0.7	93.0	△ 0.7	123.9	3.4	102.9	△ 8.7	104.1	△ 5.7	137.4	1.4	95.3	△ 3.2	93.5	△ 1.7	103.3	△ 0.5	10月
11月	91.8	△ 1.2	92.5	△ 0.5	122.7	△ 1.0	106.3	3.3	104.3	0.2	137.4	0.0	95.5	0.2	93.4	△ 0.1	103.6	0.3	11月
12月	91.9	0.1	91.9	△ 0.6	131.6	7.3	102.1	△ 4.0	102.7	△ 1.5	136.7	△ 0.5	95.8	0.3	92.6	△ 0.9	103.2	△ 0.4	12月
令和5年1月	92.5	0.7	93.0	1.2	139.0	5.6	100.2	△ 1.9	97.7	△ 4.9	139.4	2.0	90.7	△ 5.3	89.2	△ 3.7	102.2	△ 1.0	2023年1月
2月	87.2	△ 5.7	88.4	△ 4.9	129.5	△ 6.8	99.9	△ 0.3	98.7	1.0	138.6	△ 0.6	94.9	4.6	92.7	3.9	103.5	1.3	2月
3月	87.0	△ 0.2	89.5	1.2	139.5	7.7	101.3	1.4	103.0	4.4	136.9	△ 1.2	95.9	1.1	93.4	0.8	103.7	0.2	3月

※ 年平均、四半期の数値は単純平均値

(2) 福島県の業種別生産指数

業種分類 時系列	業種別										
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品目数	208	207	5	9	6	27	16	14	10	9	20
ウェイト	10000.0	9992.2	236.4	522.8	318.9	1353.9	394.1	932.6	885.6	1170.5	701.9
原指数											
令和2年平均	85.4	85.4	77.3	84.5	100.8	84.3	109.6	38.6	92.4	84.8	87.4
令和3年平均	88.3	88.3	94.0	80.9	115.3	91.4	124.8	33.4	109.4	75.8	90.7
令和4年平均	89.1	89.1	88.0	90.3	111.2	85.7	110.1	35.5	111.2	89.1	79.1
前年比(%)	0.9	0.9	△ 6.4	11.6	△ 3.6	△ 6.2	△ 11.8	6.3	1.6	17.5	△ 12.8
令和4年1月	82.4	82.4	82.1	87.4	102.4	77.6	109.4	26.3	111.2	90.1	76.0
2月	82.2	82.2	86.8	88.4	106.8	81.6	114.3	28.1	106.9	73.2	73.3
3月	93.6	93.6	95.5	99.8	115.3	99.4	147.9	61.0	109.5	80.8	77.5
4月	84.2	84.2	94.6	93.8	105.2	90.2	91.4	22.8	110.8	76.6	76.7
5月	79.7	79.7	72.9	91.7	111.6	73.7	93.8	20.0	113.5	58.7	83.1
6月	90.3	90.3	92.4	91.9	121.6	85.6	105.7	21.7	115.6	86.0	83.6
7月	90.7	90.7	90.1	85.9	112.6	89.0	104.6	24.5	118.3	95.3	79.9
8月	83.6	83.6	74.3	92.0	104.1	79.2	103.8	34.4	114.1	68.3	82.3
9月	97.6	97.6	91.9	87.9	117.1	89.3	122.1	50.9	110.0	119.8	80.9
10月	93.6	93.6	90.7	92.0	108.3	92.8	107.7	41.9	112.6	106.5	78.9
11月	94.9	94.9	96.4	78.4	123.0	82.1	118.5	46.3	107.4	99.6	80.4
12月	95.8	95.8	88.3	94.5	106.9	87.5	101.9	48.3	104.6	114.2	76.4
令和5年1月	88.9	88.9	78.3	90.5	105.5	78.7	95.9	66.2	92.5	116.1	73.2
2月	85.7	85.7	88.1	87.0	104.1	87.2	96.4	43.7	85.5	90.8	72.5
3月	97.0	97.0	100.1	90.2	112.2	96.8	122.4	63.8	94.9	116.5	80.5
前年同月比(%)	3.6	3.6	4.8	△ 9.6	△ 2.7	△ 2.6	△ 17.2	4.6	△ 13.3	44.2	3.9
季節調整済指数											
令和4年Ⅰ期	85.0	85.1	87.1	87.1	111.1	83.5	119.0	29.4	111.1	72.6	77.3
Ⅱ期	87.8	87.8	88.2	91.6	110.6	86.1	104.3	27.3	113.6	84.4	83.0
Ⅲ期	91.6	91.6	88.9	90.8	111.8	86.4	111.1	37.7	114.0	96.1	81.3
Ⅳ期	92.2	92.1	88.4	92.2	112.5	87.1	106.3	47.0	106.7	104.5	75.5
令和5年Ⅰ期	88.9	89.0	86.9	84.4	109.9	84.1	99.8	49.0	92.5	95.3	76.4
前期比(%)	△ 3.6	△ 3.4	△ 1.7	△ 8.5	△ 2.3	△ 3.4	△ 6.1	4.3	△ 13.3	△ 8.8	1.2
令和4年1月	85.7	85.7	88.4	83.5	110.0	78.7	118.0	28.4	112.3	81.3	80.3
2月	85.2	85.2	85.6	86.2	111.7	84.4	119.8	28.4	111.5	73.9	77.4
3月	84.0	84.3	87.4	91.6	111.5	87.5	119.1	31.5	109.4	62.5	74.1
4月	87.8	87.8	90.6	92.0	108.2	90.1	100.3	27.7	111.1	84.1	79.0
5月	87.2	87.1	85.4	92.1	110.6	83.6	109.1	28.6	114.6	80.3	88.1
6月	88.5	88.4	88.6	90.8	113.0	84.7	103.6	25.5	115.1	88.9	81.8
7月	89.8	89.7	89.9	87.2	107.6	86.4	109.5	29.9	115.2	102.3	80.3
8月	91.5	91.5	89.3	93.8	115.1	86.0	111.3	39.5	116.8	83.1	84.6
9月	93.6	93.6	87.6	91.4	112.8	86.9	112.6	43.8	109.9	102.9	79.0
10月	92.9	92.8	87.9	94.3	107.7	89.1	108.2	46.6	109.6	111.3	76.7
11月	91.8	91.8	88.2	88.9	116.1	83.7	111.5	45.9	106.5	101.4	74.7
12月	91.9	91.8	89.2	93.3	113.6	88.6	99.3	48.5	104.0	100.8	75.0
令和5年1月	92.5	92.4	83.3	86.5	113.5	80.3	103.7	71.9	92.9	108.0	76.3
2月	87.2	87.2	85.9	84.0	107.6	86.7	97.0	42.3	89.7	87.7	76.0
3月	87.0	87.3	91.6	82.8	108.5	85.2	98.6	32.9	94.8	90.1	77.0
前月比(%)	△ 0.2	0.1	6.6	△ 1.4	0.8	△ 1.7	1.6	△ 22.2	5.7	2.7	1.3

平成27年(2015年)=100.0

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	品目数
1101.7	282.3	240.3	195.2	794.2	861.8	705.0	13.8	67.0	76.0	7.8	ウエイト
112.2	97.0	93.7	71.7	79.0	84.5	81.6	156.9	93.9	90.4	99.7	原指数 2020年平均
109.8	106.2	91.5	78.4	75.1	92.5	92.6	117.7	108.0	73.1	98.2	2021年平均
120.4	102.2	90.7	71.5	77.6	88.9	87.8	114.7	97.1	86.7	96.8	2021年平均
9.7	△ 3.8	△ 0.9	△ 8.8	3.3	△ 3.9	△ 5.2	△ 2.5	△ 10.1	18.6	△ 1.4	前年比(%)
119.3	87.7	83.2	66.4	48.5	78.2	77.9	59.1	91.1	72.6	98.7	2022年1月
113.4	96.4	82.0	67.6	57.5	88.0	88.3	68.0	94.2	82.8	98.8	2月
109.8	102.1	92.0	79.3	74.1	94.8	93.3	167.3	101.6	89.4	106.0	3月
94.0	111.6	94.4	80.7	83.9	87.4	86.4	114.6	94.3	85.4	90.0	4月
112.1	94.0	84.6	61.7	74.6	82.7	81.2	119.9	93.8	79.9	81.7	5月
124.3	110.2	96.6	74.5	85.4	93.9	91.2	166.0	111.7	89.7	93.7	6月
117.1	107.9	99.1	62.6	87.3	95.5	93.0	185.5	107.1	92.7	91.3	7月
113.8	87.9	89.1	64.2	78.6	82.2	80.5	98.2	94.4	84.1	89.9	8月
131.7	106.9	93.7	73.8	84.1	93.4	92.9	128.4	94.9	89.9	95.5	9月
128.7	102.7	86.3	73.3	71.6	94.2	95.4	89.5	91.8	86.0	102.7	10月
145.5	110.1	94.9	72.3	84.0	93.6	93.8	83.4	98.9	89.7	106.8	11月
135.0	108.9	91.9	82.0	101.2	82.8	80.1	96.1	91.4	97.7	106.1	12月
130.9	91.7	82.1	69.7	57.1	75.3	73.8	76.9	86.2	79.1	100.0	2023年1月
126.7	104.7	77.3	67.9	65.6	85.8	83.8	114.8	98.2	87.3	105.7	2月
119.7	113.8	90.1	73.4	82.7	93.7	91.0	218.9	98.7	91.2	117.1	3月
9.0	11.5	△ 2.1	△ 7.4	11.6	△ 1.2	△ 2.5	30.8	△ 2.9	2.0	10.5	前年同月比(%)
113.3	100.3	91.6	66.9	74.6	90.4	89.7	111.1	100.1	81.4	99.8	季節調整指数 2022年Ⅰ期
117.3	105.0	89.5	73.6	77.8	89.8	88.6	121.1	96.1	87.2	93.9	Ⅱ期
124.9	100.8	90.9	70.8	80.2	88.6	87.4	121.1	99.5	88.1	95.6	Ⅲ期
126.3	102.2	90.8	75.5	77.1	87.3	86.1	96.6	93.4	90.7	98.2	Ⅳ期
123.9	108.2	88.5	66.2	84.9	87.8	85.6	156.9	97.9	85.4	105.3	2023年Ⅰ期
△ 1.9	5.9	△ 2.5	△ 12.3	10.1	0.6	△ 0.6	62.4	4.8	△ 5.8	7.2	前期比(%)
116.2	100.4	92.6	69.4	73.0	89.6	88.9	95.3	101.1	82.4	98.7	2022年1月
113.4	98.5	91.6	63.7	73.6	91.4	90.5	109.0	101.8	84.1	99.7	2月
110.3	102.1	90.7	67.7	77.3	90.1	89.7	129.0	97.3	77.7	100.9	3月
116.3	107.7	90.4	83.2	80.0	88.2	87.1	123.9	90.1	88.1	96.2	4月
112.1	101.9	87.1	66.0	77.4	91.2	90.7	117.4	95.2	88.1	90.7	5月
123.4	105.3	91.1	71.6	76.0	89.9	87.9	122.1	103.0	85.4	94.8	6月
118.4	102.6	91.0	69.7	77.0	88.3	86.9	141.6	102.1	88.0	97.3	7月
128.8	96.8	91.0	72.6	76.4	89.9	88.9	99.2	100.6	86.8	95.9	8月
127.4	103.0	90.6	70.2	87.3	87.5	86.3	122.6	95.9	89.5	93.5	9月
119.4	99.3	89.3	73.3	74.8	88.0	87.2	93.1	90.6	91.1	97.4	10月
129.6	102.3	90.7	73.1	80.1	88.3	87.3	99.7	96.4	88.9	98.1	11月
129.8	105.0	92.5	80.2	76.5	85.6	83.9	97.0	93.3	92.0	99.0	12月
125.8	103.8	89.8	71.8	85.1	85.2	82.7	127.5	97.5	88.6	100.0	2023年1月
125.7	107.0	87.0	64.1	83.3	89.0	86.5	174.3	101.7	88.3	104.4	2月
120.3	113.8	88.8	62.6	86.3	89.1	87.5	168.8	94.5	79.2	111.5	3月
△ 4.3	6.4	2.1	△ 2.3	3.6	0.1	1.2	△ 3.2	△ 7.1	△ 10.3	6.8	前月比(%)

(3) 福島県の業種別出荷指数

業種分類 時系列	業種別										
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品目数	208	207	5	9	6	27	16	14	10	9	20
ウェイト	10000.0	9994.1	144.2	851.8	183.8	1150.9	708.0	1252.0	973.4	1090.7	497.9
原指数											
令和2年平均	86.9	86.8	79.9	83.2	98.1	83.6	107.1	52.3	97.6	84.0	81.1
令和3年平均	88.2	88.2	93.4	73.3	113.8	92.7	129.4	43.6	114.9	75.5	80.2
令和4年平均	89.4	89.4	87.2	83.5	111.5	85.1	119.1	43.2	117.3	87.9	75.2
前年比(%)	1.4	1.4	△ 6.6	13.9	△ 2.0	△ 8.2	△ 8.0	△ 0.9	2.1	16.4	△ 6.2
令和4年1月	81.9	81.9	81.4	84.9	102.9	75.2	122.2	30.9	118.1	88.7	71.1
2月	82.7	82.7	87.6	83.8	109.0	79.2	133.0	35.4	113.1	72.6	71.7
3月	97.0	97.0	95.1	97.4	118.7	96.7	136.6	69.4	116.3	80.1	78.0
4月	84.0	84.0	92.2	77.9	106.6	91.3	92.9	30.7	112.1	76.0	79.0
5月	78.5	78.5	72.1	73.3	111.1	75.4	100.2	26.0	124.0	58.2	69.8
6月	89.7	89.7	91.3	89.5	122.2	85.8	95.8	28.2	122.3	85.1	80.0
7月	92.5	92.5	90.8	92.7	112.9	87.7	128.1	32.8	124.9	94.1	74.9
8月	84.9	84.9	75.2	80.2	105.3	78.7	124.8	42.2	122.2	67.8	72.1
9月	97.6	97.6	91.0	76.8	117.2	92.1	120.0	61.5	116.3	117.3	76.3
10月	94.2	94.2	91.1	86.5	107.0	91.5	125.2	50.6	117.7	104.6	79.0
11月	95.8	95.8	92.1	80.8	119.4	82.0	126.0	54.2	116.9	98.4	77.8
12月	94.5	94.4	86.5	77.9	105.8	85.4	124.5	56.6	103.4	112.1	72.7
令和5年1月	88.7	88.6	77.0	82.0	103.1	78.4	104.2	74.4	96.3	113.5	66.4
2月	85.9	85.9	84.1	98.9	102.1	85.0	90.1	50.8	97.8	89.6	66.8
3月	101.8	101.8	96.9	101.1	110.5	94.4	136.4	73.1	95.1	114.4	76.4
前年同月比(%)	4.9	4.9	1.9	3.8	△ 6.9	△ 2.4	△ 0.1	5.3	△ 18.2	42.8	△ 2.1
季節調整済指数											
令和4年Ⅰ期	85.9	86.0	86.4	83.8	112.4	82.7	125.6	36.4	117.7	72.2	76.6
Ⅱ期	87.6	87.6	86.9	80.1	111.3	86.9	110.9	35.2	119.4	83.6	77.6
Ⅲ期	92.1	92.1	88.4	85.1	112.3	84.4	123.7	46.2	120.3	94.5	75.3
Ⅳ期	92.5	92.4	87.5	84.6	110.9	86.6	116.4	53.8	111.7	102.4	72.1
令和5年Ⅰ期	90.3	90.3	83.6	88.4	107.0	84.3	104.6	57.9	97.7	94.1	72.2
前期比(%)	△ 2.4	△ 2.3	△ 4.5	4.5	△ 3.5	△ 2.7	△ 10.1	7.6	△ 12.5	△ 8.1	0.1
令和4年1月	86.4	86.4	87.2	84.3	110.6	79.0	128.9	34.4	119.2	80.6	78.4
2月	86.1	86.2	85.9	80.1	113.0	82.7	134.7	35.6	118.0	73.3	75.8
3月	85.3	85.3	86.1	86.9	113.6	86.5	113.2	39.2	116.0	62.7	75.6
4月	87.7	87.7	89.1	76.2	109.6	92.1	113.9	36.2	115.4	83.3	78.2
5月	87.1	87.1	83.9	79.3	110.8	83.5	118.6	36.7	121.4	79.6	76.5
6月	88.1	88.1	87.8	84.8	113.6	85.2	100.3	32.8	121.4	87.9	78.1
7月	90.5	90.5	89.5	87.1	108.6	83.3	123.6	38.8	123.1	100.4	75.1
8月	92.0	92.0	87.9	86.8	114.8	84.3	126.5	47.3	122.0	82.0	76.8
9月	93.7	93.7	87.8	81.4	113.4	85.7	121.0	52.4	115.7	101.1	74.0
10月	93.0	93.0	87.8	85.3	106.6	87.7	120.4	54.1	114.8	108.3	73.6
11月	92.5	92.5	86.9	86.8	113.6	84.4	113.0	53.4	113.7	99.6	71.7
12月	91.9	91.8	87.9	81.7	112.6	87.8	115.7	53.9	106.5	99.3	71.1
令和5年1月	93.0	92.9	81.1	79.7	110.7	82.2	105.9	82.7	95.6	106.1	72.7
2月	88.4	88.5	82.0	95.2	104.6	86.2	94.8	49.7	102.6	86.6	69.8
3月	89.5	89.5	87.8	90.2	105.8	84.4	113.0	41.3	94.8	89.5	74.1
前月比(%)	1.2	1.1	7.1	△ 5.3	1.1	△ 2.1	19.2	△ 16.9	△ 7.6	3.3	6.2

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	品目数
941.0	279.6	372.3	112.1	688.3	748.1	514.2	89.9	67.7	76.3	5.9	ウエイト
117.1	86.2	93.9	72.3	81.3	93.4	84.4	156.9	94.3	78.3	101.6	原指数
113.9	87.7	91.3	69.3	76.9	95.4	94.2	117.7	105.4	69.0	110.7	2020年平均
124.5	82.5	90.3	70.2	81.8	90.8	87.2	114.7	94.8	83.3	110.8	2021年平均
9.3	△ 5.9	△ 1.1	1.3	6.4	△ 4.8	△ 7.4	△ 2.5	△ 10.1	20.7	0.1	2022年平均
114.1	67.5	82.8	68.0	49.2	77.8	81.3	59.1	87.4	67.8	108.5	前年比(%)
113.1	70.7	83.5	67.6	60.2	82.5	84.6	68.0	83.7	84.3	113.6	2022年1月
123.7	80.6	97.1	85.6	74.9	107.9	93.5	167.3	98.2	142.9	119.6	2月
111.7	92.2	95.3	76.1	85.6	88.2	86.9	114.6	93.6	61.5	108.1	3月
113.2	76.2	82.1	66.2	79.6	82.5	78.1	119.9	86.8	64.5	99.8	4月
131.2	86.7	97.8	78.6	91.6	99.9	89.8	166.0	108.7	81.5	111.8	5月
120.0	86.8	96.0	70.3	88.6	101.5	91.6	185.5	97.1	73.3	108.5	6月
116.9	79.6	89.7	65.1	80.6	81.9	80.0	98.2	90.6	68.0	104.8	7月
132.3	87.4	92.2	60.8	94.0	97.8	93.3	128.4	98.1	92.0	109.2	8月
130.5	83.2	87.2	65.0	82.8	89.6	91.4	89.5	94.7	72.8	113.1	9月
148.8	88.1	90.9	68.4	96.4	92.7	93.1	83.4	101.2	93.8	118.5	10月
138.1	90.5	89.3	70.7	98.2	86.8	82.3	96.1	97.7	96.6	114.0	11月
133.8	70.1	77.6	70.9	59.3	73.7	72.8	76.9	80.2	70.7	106.2	12月
129.0	75.6	77.8	64.7	68.4	88.4	83.2	114.8	87.1	93.2	115.9	2023年1月
142.7	92.3	89.8	87.0	85.0	111.1	91.2	218.9	95.3	132.0	127.3	2月
15.4	14.5	△ 7.5	1.6	13.5	3.0	△ 2.5	30.8	△ 3.0	△ 7.6	6.4	3月
117.8	79.2	92.4	67.6	76.7	92.2	89.4	111.1	95.1	79.7	112.6	季節調整指数
122.3	84.3	91.0	71.0	81.2	92.0	88.1	121.1	92.8	78.7	109.6	2022年Ⅰ期
126.7	84.3	90.3	71.0	85.1	90.4	86.7	121.1	96.1	81.7	109.7	Ⅱ期
131.5	81.9	88.4	71.4	83.3	89.0	85.5	96.6	96.0	92.1	111.4	Ⅲ期
134.7	85.7	85.6	67.7	88.3	92.8	84.2	156.9	91.9	80.2	114.5	Ⅳ期
2.4	4.6	△ 3.2	△ 5.2	6.0	4.3	△ 1.5	62.4	△ 4.3	△ 12.9	2.8	2023年Ⅰ期
120.8	79.7	93.1	67.3	74.6	91.1	90.8	95.3	96.0	72.4	109.4	前年比(%)
115.9	77.9	91.8	66.3	76.3	90.9	88.1	109.0	93.9	74.1	114.1	2022年1月
116.8	80.0	92.2	69.2	79.2	94.5	89.2	129.0	95.3	92.6	114.3	2月
118.7	86.2	91.5	69.8	81.8	91.4	88.6	123.9	91.6	75.7	110.1	3月
118.3	82.3	89.2	69.9	81.3	91.4	89.0	117.4	88.2	79.6	108.3	4月
130.0	84.4	92.2	73.2	80.4	93.2	86.8	122.1	98.5	80.7	110.4	5月
122.0	83.2	90.2	73.2	79.6	93.2	86.5	141.6	94.4	80.9	110.9	6月
129.2	85.0	90.9	74.3	79.7	88.4	87.8	99.2	96.2	78.4	111.4	7月
129.0	84.7	89.8	65.4	95.9	89.7	85.8	122.6	97.6	85.7	106.9	8月
123.7	80.5	87.2	70.4	82.6	87.9	85.9	93.1	93.5	86.7	109.0	9月
136.8	81.7	88.4	73.8	88.4	90.0	86.2	99.7	96.5	93.2	111.6	10月
134.1	83.4	89.6	69.9	79.0	89.0	84.3	97.0	98.1	96.5	113.7	11月
137.8	82.1	86.1	70.2	89.1	86.1	79.9	127.5	88.4	75.4	108.2	12月
131.4	83.3	85.3	62.7	85.9	95.1	85.8	174.3	94.8	79.6	113.5	2023年1月
134.8	91.6	85.3	70.3	89.8	97.3	87.0	168.8	92.5	85.6	121.7	2月
2.6	10.0	0.0	12.1	4.5	2.3	1.4	△ 3.2	△ 2.4	7.5	7.2	3月
											前月比(%)

(4) 福島県の業種別在庫指数

業種分類 時系列	業種別在庫指数										
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品目数	120	119	3	5	1	6	7	8	2	-	18
ウェイト	10000.0	9999.0	136.6	1221.6	33.9	595.4	503.2	721.8	2587.6	-	928.7
原指数											
令和2年平均	114.8	114.8	93.0	84.5	30.8	215.9	67.2	43.8	137.5	-	130.3
令和3年平均	105.8	105.8	100.5	86.3	5.1	225.5	67.4	32.4	117.1	-	109.1
令和4年平均	116.3	116.3	100.0	91.1	0.0	255.1	96.0	24.0	127.1	-	136.4
前年比(%)	9.9	9.9	△ 0.5	5.6	△ 100.0	13.1	42.4	△ 25.9	8.5	-	25.0
令和4年1月	111.6	111.6	109.6	75.9	0.0	242.6	86.1	28.6	122.9	0.0	117.2
2月	114.6	114.6	102.8	76.3	0.0	250.4	76.7	25.0	118.3	0.0	120.8
3月	108.5	108.5	100.7	76.3	0.0	256.6	74.6	26.0	113.7	0.0	123.5
4月	111.2	111.2	101.2	90.6	0.0	257.2	87.6	24.8	127.0	0.0	119.6
5月	113.7	113.7	102.2	112.9	0.0	256.3	88.7	24.1	118.1	0.0	128.5
6月	113.0	113.0	101.1	105.8	0.0	260.5	105.3	24.5	112.5	0.0	131.9
7月	112.3	112.2	99.7	81.2	0.0	260.8	96.5	22.7	115.8	0.0	136.2
8月	113.0	113.0	97.5	91.0	0.0	261.6	100.9	22.9	113.7	0.0	146.1
9月	119.0	119.0	99.7	99.8	0.0	253.7	105.2	22.1	128.3	0.0	150.9
10月	122.7	122.7	95.6	100.8	0.0	253.0	107.7	21.4	141.0	0.0	150.8
11月	119.2	119.2	96.8	83.4	0.0	253.7	117.1	22.3	128.7	0.0	153.5
12月	136.6	136.6	93.0	99.5	0.0	255.3	105.7	23.1	184.9	0.0	157.7
令和5年1月	146.1	146.1	92.3	107.3	0.0	258.0	107.8	23.0	206.0	0.0	164.7
2月	135.7	135.7	95.3	87.6	0.0	260.9	120.8	22.8	164.6	0.0	171.9
3月	140.8	140.8	94.4	70.1	0.0	277.0	110.5	23.1	204.1	0.0	179.5
前年同月比(%)	29.8	29.8	△ 6.3	△ 8.1	-	8.0	48.1	△ 11.2	79.5	-	45.3
季節調整指数											
令和4年Ⅰ期	107.7	107.7	104.0	77.0	0.0	245.4	85.3	26.3	112.4	-	121.4
Ⅱ期	114.6	114.6	101.9	99.2	0.0	254.9	92.2	25.0	122.3	-	127.2
Ⅲ期	116.8	116.8	99.8	88.2	0.0	260.8	100.4	21.7	125.6	-	141.7
Ⅳ期	126.1	126.1	94.1	99.5	0.0	259.7	105.7	23.0	146.7	-	154.8
令和5年Ⅰ期	136.0	136.0	93.7	89.3	0.0	260.6	122.4	22.8	182.3	-	173.3
前期比(%)	7.9	7.9	△ 0.4	△ 10.3	-	0.3	15.8	△ 0.9	24.3	-	12.0
令和4年1月	106.2	106.2	106.9	76.9	0.0	241.7	83.6	27.6	111.8	0.0	118.5
2月	109.3	109.3	102.6	76.2	0.0	246.3	80.1	24.1	112.3	0.0	122.3
3月	107.5	107.5	102.4	77.9	0.0	248.3	92.1	27.2	113.2	0.0	123.4
4月	114.0	114.0	101.7	93.4	0.0	251.7	92.1	25.8	124.5	0.0	120.8
5月	114.9	114.9	102.5	106.9	0.0	255.7	87.6	24.8	121.6	0.0	128.8
6月	114.8	114.8	101.5	97.2	0.0	257.4	96.8	24.3	120.8	0.0	131.9
7月	115.8	115.7	99.9	86.5	0.0	259.5	94.3	21.9	125.0	0.0	136.1
8月	114.9	114.9	100.8	85.8	0.0	263.5	103.1	21.9	119.6	0.0	142.7
9月	119.8	119.8	98.8	92.3	0.0	259.3	103.7	21.2	132.3	0.0	146.2
10月	123.9	123.9	96.2	99.0	0.0	259.8	102.5	22.4	142.3	0.0	150.2
11月	122.7	122.7	94.6	96.9	0.0	260.1	113.9	23.0	134.4	0.0	154.1
12月	131.6	131.6	91.6	102.6	0.0	259.3	100.7	23.7	163.4	0.0	160.2
令和5年1月	139.0	139.0	90.0	108.7	0.0	257.0	104.6	22.2	187.4	0.0	166.6
2月	129.5	129.5	95.1	87.5	0.0	256.6	126.1	22.0	156.3	0.0	174.0
3月	139.5	139.5	96.0	71.6	0.0	268.1	136.4	24.2	203.1	0.0	179.3
前月比(%)	7.7	7.7	0.9	△ 18.2	-	4.5	8.2	10.0	29.9	-	3.0

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	
28	6	7	7	10	11	6	-	2	3	1	品 目 数
1655.2	562.3	323.5	197.6	248.4	283.2	190.9	-	64.7	27.6	1.0	ウ ェ イ ト
95.1	134.5	133.1	117.1	77.3	145.7	94.9	-	130.6	532.8	125.0	原 指 数
87.3	131.5	127.8	99.0	84.6	151.3	92.2	-	123.5	625.4	124.7	2020年平均
94.1	139.8	127.5	88.7	86.5	176.8	85.7	-	140.6	891.3	124.1	2021年平均
7.8	6.3	△ 0.2	△ 10.4	2.2	16.9	△ 7.0	-	13.8	42.5	△ 0.5	2022年平均
97.9	132.9	133.9	108.8	78.6	182.3	89.6	0.0	131.1	943.3	120.0	前年比(%)
100.9	147.4	131.0	103.3	195.2	187.7	100.6	0.0	136.6	910.0	121.3	2022年1月
90.3	152.3	122.8	85.1	109.3	145.6	94.4	0.0	138.0	517.4	116.9	2月
78.4	146.7	121.6	81.7	79.6	158.0	91.8	0.0	138.8	660.8	121.5	3月
84.4	148.8	131.4	75.3	68.6	168.3	93.4	0.0	141.6	749.3	122.4	4月
84.0	153.8	127.1	76.7	68.7	170.0	88.9	0.0	140.8	799.0	128.8	5月
89.1	151.7	133.5	75.4	88.1	178.7	83.8	0.0	143.1	918.8	128.1	6月
92.9	130.8	122.9	80.6	64.7	186.7	79.8	0.0	145.2	1024.1	128.1	7月
99.2	131.0	122.3	90.0	65.0	180.7	74.9	0.0	143.4	999.8	121.0	8月
100.4	128.2	120.4	93.4	61.7	193.0	81.2	0.0	143.4	1082.4	125.3	9月
103.2	129.3	128.8	94.1	72.4	187.4	76.5	0.0	144.2	1055.3	122.3	10月
108.2	124.2	134.3	100.1	85.7	182.6	73.1	0.0	141.5	1035.7	133.0	11月
115.2	140.5	149.3	90.5	72.5	187.8	74.9	0.0	141.9	1075.5	129.6	12月
117.0	157.4	145.1	101.7	69.4	184.1	75.3	0.0	149.2	1017.7	133.9	2023年1月
102.6	153.0	140.9	77.1	70.2	152.8	71.1	0.0	151.2	721.2	130.4	2月
13.6	0.5	14.7	△ 9.4	△ 35.8	4.9	△ 24.7	-	9.6	39.4	11.5	3月
90.1	139.7	128.9	95.4	100.2	174.1	94.1	-	135.6	833.7	121.0	前年同月比(%)
87.1	150.5	127.4	88.1	72.3	180.5	92.5	-	137.5	890.7	120.7	季節調整済指数
96.7	139.1	122.4	86.1	83.2	177.4	80.4	-	143.6	910.1	126.4	2022年Ⅰ期
101.9	130.0	131.6	85.0	83.4	174.2	75.7	-	146.0	906.9	128.3	Ⅱ期
104.3	145.7	144.8	86.6	58.3	177.5	73.3	-	147.8	1000.2	133.1	Ⅲ期
2.4	12.1	10.0	1.9	△ 30.1	1.9	△ 3.2	-	1.2	10.3	3.7	Ⅳ期
90.8	133.9	128.0	96.2	70.5	177.4	90.6	0.0	134.7	928.6	119.2	2023年Ⅰ期
92.6	139.6	129.7	96.5	132.2	180.2	96.5	0.0	137.0	907.8	125.0	Ⅱ期
87.0	145.7	129.1	93.5	97.8	164.8	95.3	0.0	135.1	664.6	118.9	Ⅲ期
87.7	149.1	130.9	90.0	76.0	176.9	93.5	0.0	135.4	854.9	120.6	Ⅳ期
86.5	149.2	127.3	86.9	66.3	182.8	91.9	0.0	138.5	926.0	118.3	2022年1月
87.1	153.3	124.1	87.3	74.7	181.8	92.0	0.0	138.5	891.3	123.1	2月
92.3	153.0	127.0	84.3	84.0	176.2	85.1	0.0	141.8	858.1	127.4	3月
96.7	136.0	122.3	84.0	78.2	180.6	81.5	0.0	144.7	898.6	126.8	4月
101.2	128.3	117.9	90.1	87.3	175.3	74.5	0.0	144.4	973.7	125.1	5月
101.0	126.8	127.0	87.4	79.5	179.7	78.5	0.0	145.0	957.9	127.2	6月
100.7	130.4	130.6	84.2	79.4	172.6	76.0	0.0	147.1	906.2	126.8	7月
104.1	132.8	137.1	83.4	91.3	170.4	72.6	0.0	145.9	856.7	130.8	8月
106.8	141.6	142.7	80.0	65.1	182.8	75.8	0.0	145.8	1058.8	128.8	9月
107.3	149.1	143.6	95.0	47.0	176.8	72.2	0.0	149.6	1015.3	137.9	10月
98.9	146.4	148.1	84.7	62.8	172.9	71.8	0.0	148.0	926.4	132.7	11月
△ 7.8	△ 1.8	3.1	△ 10.8	33.6	△ 2.2	△ 0.6	-	△ 1.1	△ 8.8	△ 3.8	12月
											前月比(%)

(5) 福島県の財別生産指数

平成27年(2015年)=100.0

財分類 時系列	製造業											品 目 数
	最終 需要財	投資財			消費財			生産財				
		資本財	建設財		耐久 消費財	非耐久 消費財		鉱工業用 生産財	その他用 生産財			
品 目 数	220	104	58	34	24	46	10	36	116	106	10	品 目 数
ウ エ イ ト	10000.0	3996.0	1770.9	1178.1	592.8	2225.1	702.2	1522.9	6004.0	5514.2	489.8	ウ エ イ ト
原 指 数												原 指 数
令和2年平均	85.4	84.3	92.0	91.9	92.3	78.1	43.1	94.2	86.2	85.4	94.5	2020年平均
令和3年平均	88.3	83.3	93.1	95.9	87.6	75.5	44.0	90.1	91.6	91.4	93.4	2021年平均
令和4年平均	89.1	81.3	84.6	85.6	82.8	78.7	42.2	95.5	94.2	94.8	87.6	2022年平均
前年比(%)	0.9	△ 2.4	△ 9.1	△ 10.7	△ 5.5	4.2	△ 4.1	6.0	2.8	3.7	△ 6.2	前年比(%)
令和4年1月	82.4	67.3	73.9	74.9	72.0	62.1	40.1	72.3	92.4	93.1	84.6	2022年1月
2月	82.2	71.5	80.1	82.1	76.3	64.7	38.1	76.9	89.3	89.2	89.8	2月
3月	93.6	94.9	115.2	131.9	82.0	78.8	46.1	93.9	92.7	92.6	93.6	3月
4月	84.2	78.9	81.0	82.8	77.4	77.3	39.2	94.9	87.7	88.1	83.3	4月
5月	79.7	72.1	74.1	70.0	82.3	70.6	33.3	87.7	84.8	85.8	73.0	5月
6月	90.3	84.7	84.6	81.6	90.6	84.8	40.7	105.1	94.1	94.4	90.9	6月
7月	90.7	82.6	85.4	84.9	86.2	80.4	38.1	99.9	96.1	97.3	82.1	7月
8月	83.6	77.9	79.6	78.2	82.5	76.5	40.0	93.4	87.3	89.3	65.6	8月
9月	97.6	88.9	90.8	92.7	87.0	87.4	46.8	106.1	103.4	104.6	89.7	9月
10月	93.6	81.1	86.4	87.9	83.3	77.0	47.0	90.8	101.9	101.8	102.9	10月
11月	94.9	86.3	81.7	76.7	91.7	89.9	48.8	108.9	100.6	100.2	104.8	11月
12月	95.8	89.3	82.9	83.1	82.4	94.4	47.6	115.9	100.1	101.0	90.3	12月
令和5年1月	88.9	77.0	74.4	76.4	70.6	79.0	52.4	91.2	96.9	98.0	83.9	2023年1月
2月	85.7	80.1	81.9	83.9	78.1	78.7	45.0	94.2	89.4	88.9	95.7	2月
3月	97.0	97.5	107.2	117.6	86.7	89.7	48.4	108.7	96.6	96.6	97.3	3月
前年同月比(%)	3.6	2.7	△ 6.9	△ 10.8	5.7	13.8	5.0	15.8	4.2	4.3	4.0	前年同月比(%)
季節調整済指数												季節調整済指数
令和4年Ⅰ期	85.0	78.9	83.6	84.6	81.2	75.5	41.0	91.7	89.3	89.2	87.7	2022年Ⅰ期
Ⅱ期	87.8	80.3	84.9	86.0	83.7	76.2	40.4	93.1	93.1	93.5	89.0	Ⅱ期
Ⅲ期	91.6	83.5	86.3	86.6	86.1	81.1	42.0	99.0	97.1	98.1	86.6	Ⅲ期
Ⅳ期	92.2	82.7	84.1	84.8	81.3	81.6	45.3	97.8	97.7	98.8	86.2	Ⅳ期
令和5年Ⅰ期	88.9	85.7	81.6	81.3	82.3	90.5	48.0	110.4	91.6	91.6	90.4	2023年Ⅰ期
前期比(%)	△ 3.6	3.6	△ 3.0	△ 4.1	1.2	10.9	6.0	12.9	△ 6.2	△ 7.3	4.9	前期比(%)
令和4年1月	85.7	78.2	79.1	77.9	82.1	76.4	41.6	93.1	91.3	91.6	89.4	2022年1月
2月	85.2	77.4	83.9	84.7	82.4	73.2	40.5	88.5	90.2	90.6	87.0	2月
3月	84.0	81.0	87.9	91.1	79.2	77.0	41.0	93.6	86.3	85.5	86.6	3月
4月	87.8	81.3	87.3	90.5	80.8	77.4	40.6	94.0	92.8	93.4	86.2	4月
5月	87.2	77.6	84.1	84.9	85.7	71.6	39.5	87.3	93.3	93.8	86.8	5月
6月	88.5	82.0	83.2	82.6	84.6	79.7	41.1	97.9	93.2	93.3	94.1	6月
7月	89.8	80.6	84.7	85.1	83.2	77.1	38.6	94.2	96.2	97.0	86.4	7月
8月	91.5	84.7	87.8	87.3	91.1	81.9	43.5	99.7	96.1	97.0	86.8	8月
9月	93.6	85.2	86.3	87.3	83.9	84.4	43.9	103.1	99.0	100.2	86.6	9月
10月	92.9	81.1	87.2	88.3	79.2	76.2	44.9	89.5	98.8	99.9	87.5	10月
11月	91.8	83.9	82.9	82.6	83.4	84.5	44.7	102.8	97.1	98.1	87.1	11月
12月	91.9	83.2	82.3	83.5	81.2	84.0	46.4	101.1	97.1	98.3	84.1	12月
令和5年1月	92.5	89.1	80.4	80.3	80.4	95.5	54.5	114.9	95.9	96.6	88.0	2023年1月
2月	87.2	84.7	82.5	82.5	82.9	88.3	46.5	107.9	89.1	88.9	93.3	2月
3月	87.0	83.2	81.8	81.2	83.7	87.6	43.0	108.4	89.9	89.2	90.0	3月
前月比(%)	△ 0.2	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.6	1.0	△ 0.8	△ 7.5	0.5	0.9	0.3	△ 3.5	前月比(%)

(6) 福島県の財別出荷指数

平成27年(2015年)=100.0

財分類 時系列	財別出荷指数											
	品目数	最終需要財				消費財				生産財		
		投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		鉱工業用生産財	その他用生産財		
品目数	220	104	58	34	24	46	10	36	116	106	10	品目数
ウェイト	10000.0	3903.4	1727.3	1230.4	496.9	2176.1	753.2	1422.9	6096.6	5697.3	399.3	ウェイト
原指数												原指数
令和2年平均	86.9	84.7	92.9	94.0	90.3	78.1	39.9	98.4	88.2	86.9	107.4	2020年平均
令和3年平均	88.2	80.8	91.3	93.2	86.5	72.5	35.3	92.2	93.0	92.5	100.4	2021年平均
令和4年平均	89.4	79.7	82.3	82.1	82.8	77.6	34.5	100.4	95.7	95.9	92.9	2022年平均
前年比(%)	1.4	△ 1.4	△ 9.9	△ 11.9	△ 4.3	7.0	△ 2.3	8.9	2.9	3.7	△ 7.5	前年比(%)
令和4年1月	81.9	64.4	70.5	70.0	71.7	59.6	27.6	76.6	93.1	94.3	76.8	2022年1月
2月	82.7	69.3	78.5	79.4	76.6	62.0	27.3	80.4	91.3	92.1	81.0	2月
3月	97.0	95.1	121.1	132.6	92.7	74.4	31.3	97.2	98.3	97.1	115.1	3月
4月	84.0	76.7	78.2	78.6	77.3	75.5	31.7	98.7	88.7	88.2	96.1	4月
5月	78.5	69.3	68.1	65.6	74.3	70.2	28.2	92.4	84.5	84.2	88.5	5月
6月	89.7	82.4	81.5	78.2	89.6	83.2	29.4	111.6	94.3	94.4	93.8	6月
7月	92.5	79.6	81.1	80.0	83.7	78.5	29.2	104.6	100.8	100.6	103.3	7月
8月	84.9	76.1	77.1	76.9	77.8	75.3	33.9	97.2	90.6	91.6	76.8	8月
9月	97.6	89.6	89.7	90.1	88.6	89.5	46.5	112.3	102.7	103.2	94.8	9月
10月	94.2	80.8	83.4	82.7	85.2	78.7	41.9	98.1	102.9	103.1	99.2	10月
11月	95.8	86.6	78.8	73.5	91.9	92.8	44.4	118.3	101.7	102.2	95.4	11月
12月	94.5	86.0	79.5	77.7	84.0	91.1	42.5	116.9	99.9	100.3	93.4	12月
令和5年1月	88.7	76.3	71.1	71.7	69.6	80.4	50.5	96.3	96.6	97.7	81.2	2023年1月
2月	85.9	78.3	78.3	78.6	77.5	78.3	38.3	99.5	90.8	90.9	88.5	2月
3月	101.8	100.7	115.0	124.1	92.3	89.4	39.1	115.9	102.5	100.9	126.1	3月
前年同月比(%)	4.9	5.9	△ 5.0	△ 6.4	△ 0.4	20.2	24.9	19.2	4.3	3.9	9.6	前年同月比(%)
季節調整済指数												季節調整済指数
令和4年Ⅰ期	85.9	76.0	80.7	80.4	81.9	72.5	29.7	95.3	92.0	91.9	92.3	2022年Ⅰ期
Ⅱ期	87.6	78.5	83.4	84.2	83.0	74.9	31.6	97.6	93.7	93.5	96.3	Ⅱ期
Ⅲ期	92.1	81.7	83.0	82.3	84.2	80.3	36.1	103.4	98.9	99.2	95.5	Ⅲ期
Ⅳ期	92.5	82.5	81.9	81.1	82.8	82.0	39.9	104.5	98.6	99.5	87.6	Ⅳ期
令和5年Ⅰ期	90.3	84.6	78.7	78.1	80.7	91.3	44.2	116.1	93.9	93.4	99.5	2023年Ⅰ期
前期比(%)	△ 2.4	2.5	△ 3.9	△ 3.7	△ 2.5	11.3	10.8	11.1	△ 4.8	△ 6.1	13.6	前期比(%)
令和4年1月	86.4	74.8	76.0	74.5	80.8	73.0	29.5	96.7	94.3	94.5	92.0	2022年1月
2月	86.1	75.1	80.9	80.9	81.2	70.9	30.2	92.8	92.9	93.2	89.8	2月
3月	85.3	78.0	85.3	85.8	83.8	73.5	29.5	96.5	88.9	88.0	95.2	3月
4月	87.7	79.5	87.1	90.1	82.1	74.5	32.9	96.4	92.9	92.6	95.8	4月
5月	87.1	75.7	81.7	81.8	81.7	72.4	31.5	93.9	93.6	93.5	97.3	5月
6月	88.1	80.3	81.5	80.6	85.1	77.9	30.3	102.5	94.6	94.5	95.9	6月
7月	90.5	78.7	82.2	81.7	82.9	75.3	30.4	98.5	99.2	99.2	101.0	7月
8月	92.0	82.5	84.6	84.3	85.0	80.5	35.4	103.2	97.8	98.3	91.3	8月
9月	93.7	83.8	82.2	81.0	84.6	85.2	42.6	108.4	99.7	100.1	94.1	9月
10月	93.0	80.6	84.3	84.4	82.3	77.1	38.7	97.3	100.8	101.8	88.9	10月
11月	92.5	84.1	80.7	78.8	83.7	85.7	40.5	110.2	97.9	98.7	88.3	11月
12月	91.9	82.8	80.6	80.1	82.5	83.1	40.6	106.1	97.2	98.0	85.7	12月
令和5年1月	93.0	88.1	76.7	76.3	78.5	97.2	55.0	118.9	96.9	96.8	97.5	2023年1月
2月	88.4	83.0	78.3	77.6	80.1	88.3	40.9	114.2	92.1	91.8	96.7	2月
3月	89.5	82.6	81.0	80.3	83.4	88.3	36.8	115.1	92.7	91.5	104.3	3月
前月比(%)	1.2	△ 0.5	3.4	3.5	4.1	0.0	△ 10.0	0.8	0.7	△ 0.3	7.9	前月比(%)

(7) 福島県の財別在庫指数

平成27年(2015年)=100.0

財分類 時系列	財分類											品目数
	鉱工業	最終 需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財	
品目数	128	57	28	10	18	29	9	20	71	65	6	品目数
ウェイト	10000.0	2218.5	817.1	238.4	578.7	1401.4	655.0	746.4	7781.5	7388.6	392.9	ウェイト
原指数												原指数
令和2年平均	114.8	128.6	110.7	74.6	125.6	139.0	176.9	105.8	110.8	109.9	128.0	2020年平均
令和3年平均	105.8	124.2	99.2	68.9	111.6	138.7	185.0	98.2	100.6	100.4	105.4	2021年平均
令和4年平均	116.3	136.5	115.4	70.1	134.0	148.8	211.6	93.7	110.5	110.8	104.9	2022年平均
前年比(%)	9.9	9.9	16.3	1.7	20.1	7.3	14.4	△ 4.6	9.8	10.4	△ 0.5	前年比(%)
令和4年1月	111.6	129.8	105.8	62.0	123.8	143.8	203.7	91.3	106.4	106.4	104.8	2022年1月
2月	114.6	145.9	109.2	65.0	127.4	167.2	207.2	132.1	105.6	104.8	122.3	2月
3月	108.5	132.9	99.2	67.8	112.2	152.5	214.0	98.5	101.6	100.9	114.5	3月
4月	111.2	128.7	104.1	68.8	118.6	143.0	212.1	82.4	106.2	106.1	107.5	4月
5月	113.7	129.8	111.3	72.2	127.4	140.6	209.8	79.8	109.1	109.2	107.8	5月
6月	113.0	134.8	115.9	73.9	133.3	145.7	214.0	85.8	106.7	105.7	126.7	6月
7月	112.3	139.4	121.1	74.1	140.4	150.1	214.5	93.5	104.5	103.7	119.2	7月
8月	113.0	138.9	127.3	72.4	149.9	145.7	215.9	84.1	105.6	106.3	91.4	8月
9月	119.0	139.1	125.7	71.8	147.9	146.9	210.9	90.7	113.3	114.9	84.8	9月
10月	122.7	138.2	123.8	71.1	145.6	146.5	211.2	89.7	118.3	119.9	89.6	10月
11月	119.2	139.3	120.7	69.9	141.6	150.2	211.2	96.7	113.4	114.2	97.5	11月
12月	136.6	141.1	120.3	72.7	139.9	153.3	214.5	99.7	135.4	137.6	92.4	12月
令和5年1月	146.1	140.1	119.4	72.3	138.8	152.2	217.1	95.2	147.8	149.9	109.9	2023年1月
2月	135.7	141.2	120.8	78.4	138.3	153.0	221.3	93.1	134.1	133.7	142.6	2月
3月	140.8	136.5	114.4	82.8	127.4	149.4	226.3	81.9	142.0	142.4	135.4	3月
前年同月比(%)	29.8	2.7	15.3	22.1	13.5	△ 2.0	5.7	△ 16.9	39.8	41.1	18.3	前年同月比(%)
季節調整済指数												季節調整済指数
令和4年Ⅰ期	107.7	133.4	107.0	64.3	125.0	148.2	204.5	99.2	100.5	100.0	111.1	2022年Ⅰ期
Ⅱ期	114.6	133.8	114.1	71.3	132.0	145.4	209.6	87.1	109.3	108.9	119.4	Ⅱ期
Ⅲ期	116.8	139.3	120.9	71.3	141.1	150.1	214.6	93.1	110.2	110.9	96.4	Ⅲ期
Ⅳ期	126.1	139.5	118.6	74.0	136.7	151.6	218.0	94.3	121.9	123.4	93.4	Ⅳ期
令和5年Ⅰ期	136.0	136.5	120.7	77.0	139.1	145.6	217.5	83.9	135.9	136.5	126.2	2023年Ⅰ期
前期比(%)	7.9	△ 2.2	1.8	4.1	1.8	△ 4.0	△ 0.2	△ 11.0	11.5	10.6	35.1	前期比(%)
令和4年1月	106.2	129.1	107.5	63.0	125.5	141.6	204.5	88.0	99.6	99.4	103.3	2022年1月
2月	109.3	138.5	109.8	62.6	129.5	155.8	202.8	114.9	101.3	100.7	112.3	2月
3月	107.5	132.5	103.6	67.2	119.9	147.3	206.1	94.8	100.6	99.9	117.8	3月
4月	114.0	132.0	110.1	70.1	126.8	144.0	205.5	87.4	109.4	108.9	118.7	4月
5月	114.9	133.3	115.4	71.6	133.9	144.4	209.6	84.4	110.0	109.7	115.8	5月
6月	114.8	136.2	116.9	72.1	135.2	147.7	213.7	89.4	108.6	108.0	123.8	6月
7月	115.8	138.1	118.3	71.5	137.4	150.2	214.7	93.9	109.0	108.7	112.0	7月
8月	114.9	139.0	121.8	71.7	142.2	149.1	216.7	89.4	107.9	108.5	92.5	8月
9月	119.8	140.7	122.7	70.7	143.7	151.1	212.5	96.0	113.8	115.4	84.6	9月
10月	123.9	139.9	120.8	74.6	139.2	150.1	217.6	92.0	119.2	120.8	89.3	10月
11月	122.7	138.2	117.5	73.8	135.1	150.4	216.8	93.7	117.6	118.9	93.5	11月
12月	131.6	140.3	117.5	73.5	135.8	154.2	219.7	97.2	129.0	130.4	97.4	12月
令和5年1月	139.0	139.3	121.3	73.4	140.8	149.9	218.0	91.7	138.3	140.0	108.3	2023年1月
2月	129.5	134.0	121.4	75.6	140.5	142.6	216.6	81.0	128.7	128.5	130.9	2月
3月	139.5	136.1	119.5	82.0	136.1	144.3	218.0	78.9	140.6	140.9	139.3	3月
前月比(%)	7.7	1.6	△ 1.6	8.5	△ 3.1	1.2	0.6	△ 2.6	9.2	9.6	6.4	前月比(%)

(8) 年間補正について

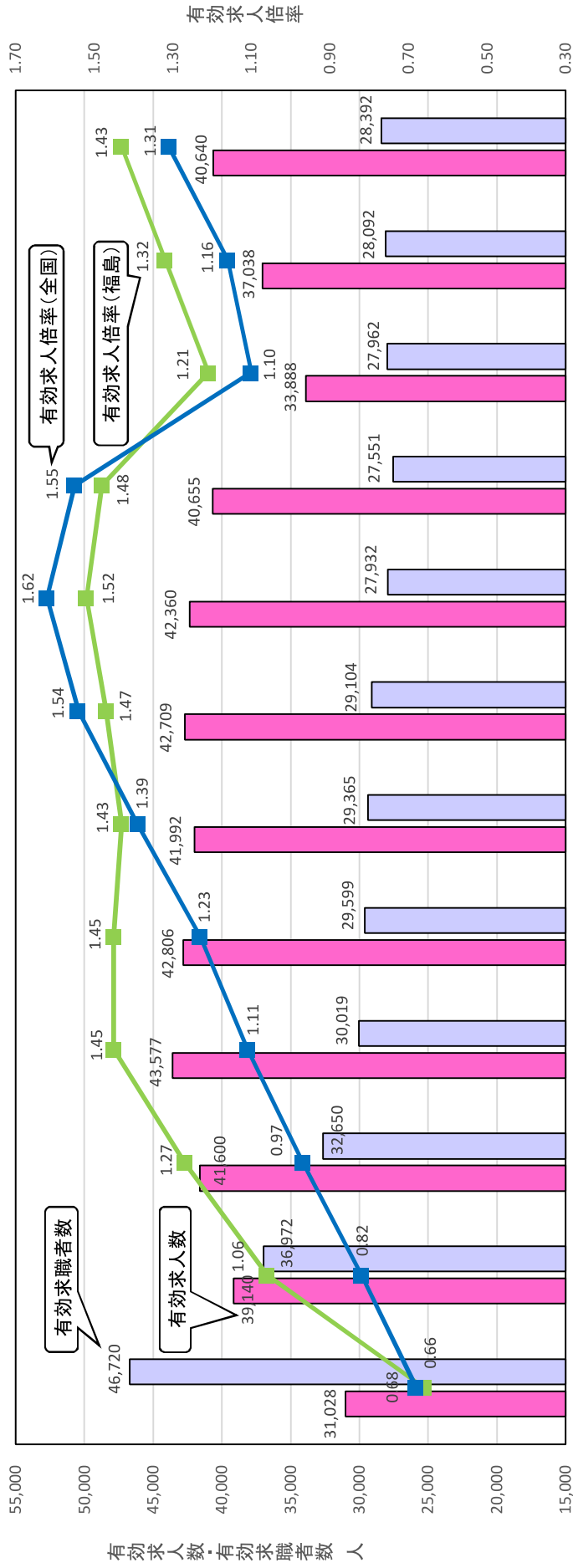
年間補正とは、毎月の公表後に判明した報告値の修正など、最新年の正しいデータが一年分そろった段階で、その年の原指数を再作成し、更に原指数から該当年の季節指数を確定させ、季節調整済指数を再計算する処理のことをいいます。

今月の月報では、令和4年分について下記のとおり年間補正を行ったため、本県の令和4年1月以降の指数が更新されています。

- 1 季節指数のもととなる季節調整は、米国商務省センサス局が開発した X-12-ARIMA により行っています。
- 2 鋳工業指数における季節調整済指数系列は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています（在庫指数については、季節要因のみ）。
季節調整済指数＝原指数÷（季節・曜日・祝祭日・うるう年指数）
- 3 季節指数の算出に当たり、以下のとおり異常値処理を行いました。

指数系列	異常値識別	処理年月
生産 出荷	A O	2018. 12
		2021. 02
	L S	2020. 04

有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移(福島県)



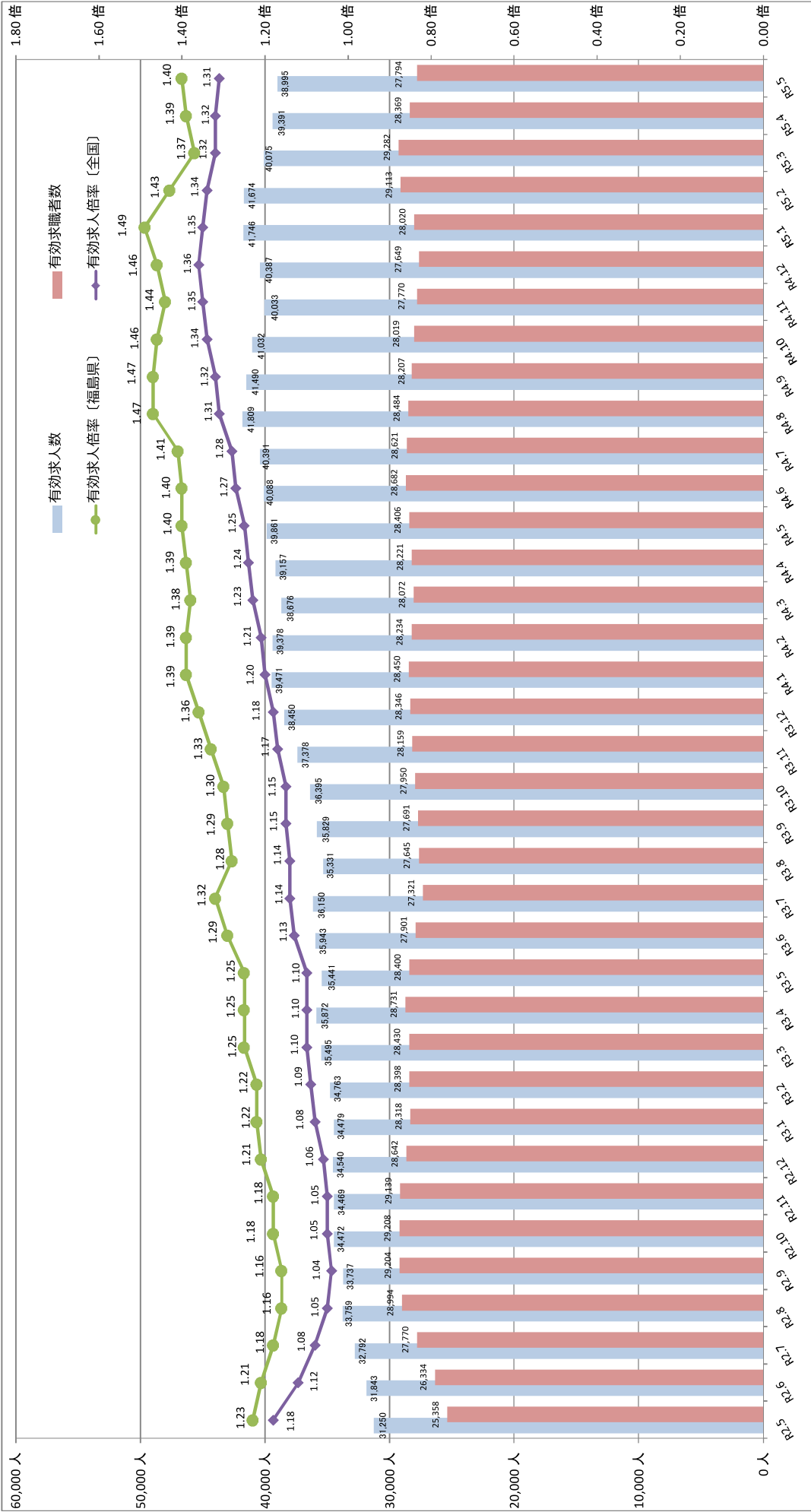
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有効求人数	31,028	39,140	41,600	43,577	42,806	41,992	42,709	42,360	40,655	33,888	37,038	40,640
有効求職者数	46,720	36,972	32,650	30,019	29,599	29,365	29,104	27,932	27,551	27,962	28,092	28,392
有効求人倍率	0.66	1.06	1.27	1.45	1.45	1.43	1.47	1.52	1.48	1.21	1.32	1.43
有効求人倍率(全国)	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

※有効求人数、有効求職者数、及び有効求人倍率のいずれも原数値

資料出所：福島労働局「職業安定業務統計」

福島県の有効求人人数・有効求職者数・有効求人倍率の状況

福島労働局

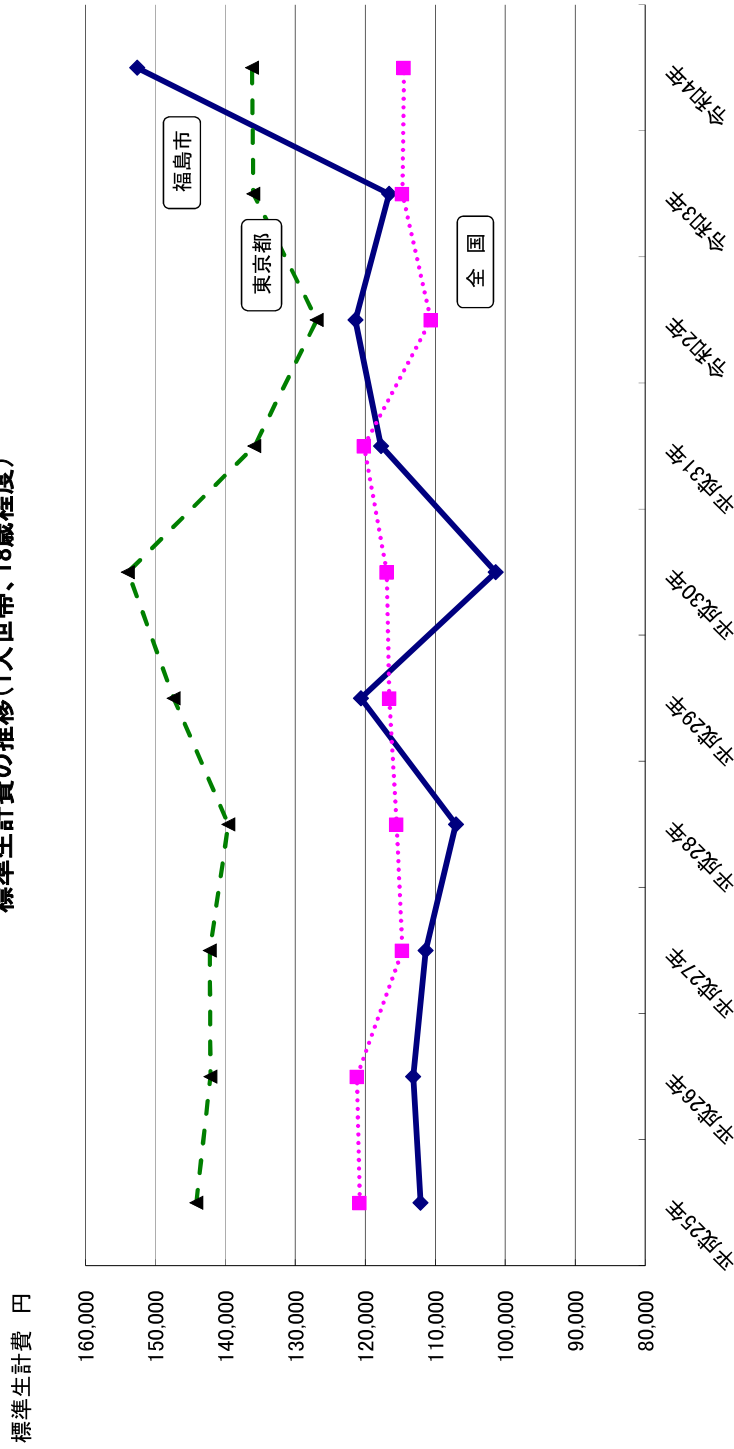


※有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率のいずれも季節調整値

季節調整値	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
有効求人人数	31,250	31,843	32,792	33,759	33,737	34,472	34,469	34,540	34,479	34,763	35,495	35,872	35,441	35,943	36,150	35,331	35,829	36,395	37,378	38,450	39,471	39,378	38,676	39,157	39,861	40,088	40,391	41,809	41,490	41,032	40,033	40,387	41,746	40,075	39,391	38,995	
有効求職者数	25,358	26,334	27,770	28,994	29,204	29,208	28,642	28,318	28,398	28,430	28,731	28,400	27,901	27,321	27,645	27,691	27,950	28,159	28,346	28,450	28,234	28,072	28,221	28,406	28,682	28,621	28,484	28,207	28,019	27,770	27,649	28,020	29,113	29,282	28,369	27,794	
有効求人倍率 〔福島県〕	1.23	1.21	1.18	1.16	1.18	1.18	1.21	1.22	1.22	1.22	1.25	1.25	1.25	1.29	1.32	1.28	1.29	1.30	1.33	1.36	1.39	1.39	1.38	1.39	1.40	1.40	1.41	1.41	1.47	1.46	1.44	1.49	1.43	1.37	1.39	1.40	
有効求人倍率 〔全国〕	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	

資料出所：福島労働局「職業安定業務統計」

標準生計費の推移(1人世帯、18歳程度)



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
福島市	112,110	113,160	111,380	107,040	120,650	101,360	117,750	121,430	116,610	152,610
全国	120,800	121,200	114,720	115,530	116,560	116,930	120,190	110,630	114,720	114,480
東京都	144,130	142,150	142,210	139,590	147,400	153,910	135,850	126,930	136,010	136,180

資料出所: 労働行政研究所編「2023年版 賃金決定のための物価と生計費資料」

費用別・世帯人員別標準生計費

年月・費目	世帯人員				福 島 市				全 国				東 京 都																																																																	
	1 人	2 人	3 人	4 人	1 人	2 人	3 人	4 人	1 人	2 人	3 人	4 人	1 人	2 人	3 人	4 人																																																														
平成30年4月	食料費	24,400	39,040	48,490	57,930	25,490	40,770	50,640	60,510	29,530	47,240	58,670	70,100	住居関係費	37,520	41,120	36,970	32,820	47,720	52,300	47,030	41,750	59,960	65,710	59,090	52,460	被服・履物費	2,270	7,920	9,100	10,270	2,580	9,010	10,350	11,690	3,780	13,210	15,170	17,140	雑費 I	27,050	24,430	45,320	66,210	32,860	29,680	55,050	80,430	52,100	47,060	87,270	127,510	雑費 II	10,120	23,120	28,650	34,170	8,280	18,930	23,450	27,970	8,540	19,510	24,170	28,830	計	101,360	135,630	168,530	201,400	116,930	150,690	186,520	222,350	153,910	192,730	244,370	296,040
平成31年4月	食料費	26,810	42,250	52,310	62,370	26,020	41,010	50,770	60,530	29,960	47,220	58,460	69,710	住居関係費	45,940	36,860	39,690	42,530	48,300	38,750	41,730	44,720	44,720	44,720	51,570	被服・履物費	2,470	6,950	7,730	8,500	2,430	6,850	7,620	8,380	3,150	8,880	9,870	10,850	雑費 I	27,540	24,430	41,520	58,590	35,120	31,160	52,940	74,700	39,780	35,290	59,970	84,620	雑費 II	14,990	35,160	42,710	50,260	8,320	19,520	23,710	27,900	7,260	17,020	20,670	24,330	計	117,750	145,650	183,960	222,250	120,190	137,290	176,770	216,230	135,850	153,100	197,090	241,080	
令和2年4月	食料費	22,600	36,150	47,010	57,780	24,360	39,000	50,660	62,330	27,380	43,840	56,950	70,070	住居関係費	61,540	66,340	59,680	53,020	49,360	53,220	47,870	42,520	42,520	42,520	51,480	被服・履物費	1,200	3,850	4,370	4,890	1,130	3,630	4,120	4,610	970	3,110	3,530	3,950	雑費 I	29,890	38,480	52,070	65,660	28,830	37,120	50,200	63,270	33,160	42,700	57,740	72,780	雑費 II	6,200	17,950	20,900	23,890	6,930	20,070	23,380	26,690	5,120	14,830	17,270	19,720	計	121,430	162,770	184,030	205,240	110,610	153,040	176,230	199,420	126,390	168,910	193,450	218,000	
令和3年4月	食料費	29,820	47,810	55,820	63,830	30,060	48,180	56,270	64,360	35,790	57,370	67,000	76,640	住居関係費	44,550	54,260	46,720	39,170	44,700	54,430	46,870	39,310	39,310	39,310	45,020	被服・履物費	4,030	4,530	5,670	6,820	5,160	5,800	7,270	8,740	6,440	7,250	9,080	10,910	雑費 I	28,340	61,250	75,850	90,450	23,600	50,950	63,150	75,350	28,180	60,830	75,400	89,970	雑費 II	9,870	29,080	28,400	27,780	11,200	32,990	32,260	31,540	14,410	42,460	41,530	40,590	計	116,610	196,930	212,460	228,050	114,720	192,350	205,820	219,300	136,010	230,240	246,680	263,130	
令和4年4月	食料費	30,020	38,060	48,740	59,420	31,020	39,320	50,360	61,390	33,400	42,330	54,220	66,100	住居関係費	91,600	162,460	129,640	96,820	44,710	79,300	63,280	47,260	47,260	47,260	66,610	被服・履物費	5,380	3,710	5,810	7,910	5,780	3,990	6,240	8,490	6,590	4,550	7,120	9,690	雑費 I	15,110	24,840	35,720	46,590	22,620	37,190	53,470	69,760	25,160	41,360	59,470	77,580	雑費 II	10,500	19,400	23,060	26,710	10,350	19,130	22,740	26,340	8,010	14,810	17,600	20,390	計	152,610	248,470	242,970	237,450	114,480	178,930	196,090	213,240	136,180	214,830	227,600	240,370	

※1 資料出所：労務行政研究所編「2023年版 賃金決定のための物価と生計費資料」

※2 ↑↓は、前年度と比較。

※3 費目 食料費：食料
住居関係費：住居・光熱・水道・家具・家事用品
被服・履物費：被服及び履物
雑費 I：保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費 II：その他の消費支出（諸雑費、交際費等）

令和2年基準消費者物価指数時系列リスト

全国
001 0001 : 総合

		22年 2010	23年 2011	24年 2012	25年 2013	26年 2014	27年 2015	28年 2016	29年 2017	30年 2018	31年 令和元年 2019	2年 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023
指 数	1月	94.9	94.4	94.5	94.2	95.5	97.8	97.7	98.2	99.5	99.7	100.5	99.8	100.3	104.7
	2月	94.9	94.4	94.7	94.0	95.5	97.8	97.8	98.1	99.5	99.7	100.3	99.8	100.7	104.0
	3月	95.1	94.6	95.1	94.2	95.7	97.9	97.9	98.1	99.2	99.7	100.3	99.9	101.1	104.4
	4月	95.1	94.7	95.2	94.5	97.7	98.4	98.1	98.5	99.1	100.0	100.2	99.1	101.5	105.1
	5月	95.1	94.7	94.9	94.6	98.1	98.7	98.2	98.6	99.3	100.0	100.1	99.4	101.8	105.1
	6月	94.9	94.6	94.4	94.6	98.0	98.4	98.1	98.5	99.2	99.8	99.9	99.5	101.8	
	7月	94.4	94.6	94.1	94.8	98.1	98.3	97.9	98.3	99.2	99.8	100.0	99.7	102.3	
	8月	94.5	94.7	94.3	95.1	98.3	98.4	97.9	98.5	99.7	100.0	99.7	99.7	102.7	
	9月	94.7	94.7	94.4	95.4	98.5	98.5	98.0	98.8	99.9	100.1	99.9	100.1	103.1	
	10月	95.0	94.8	94.4	95.5	98.2	98.5	98.6	98.8	99.8	100.2	100.4	99.8	103.7	
	11月	94.7	94.2	94.1	95.5	97.9	98.1	98.6	99.1	99.1	100.0	100.5	99.5	103.9	
	12月	94.5	94.3	94.1	95.6	97.9	98.1	98.4	99.4	99.4	99.7	100.5	99.3	104.1	
年 平 均	94.8	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	98.6	99.6	100.0	100.0	99.8	102.3	
年 度 平 均	94.7	94.6	94.4	95.2	98.0	98.2	98.2	98.9	99.6	100.1	99.9	99.9	100.0	103.2	
前 月 比	1月	-0.2	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.1	-0.1	0.5	0.3	0.5
	2月	0.0	0.0	0.2	-0.2	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.4	-0.6
	3月	0.3	0.3	0.5	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4
	4月	0.0	0.1	0.1	0.3	2.1	0.5	0.2	0.4	-0.1	0.3	-0.1	-0.8	0.4	0.6
	5月	-0.1	0.0	-0.3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1
	6月	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.0
	7月	-0.6	0.0	-0.3	0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.5
	8月	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.5	0.3	0.1	0.0	0.4
	9月	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.2	0.4	0.4
	10月	0.3	0.1	0.0	0.1	-0.3	0.0	0.6	0.0	0.3	0.3	-0.1	-0.2	0.6	0.6
	11月	-0.3	-0.6	-0.4	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	-0.3	0.1	-0.3	0.2	0.2
	12月	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.3	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2	0.2
前 年 同 月 比	1月	-1.3	-0.6	0.1	-0.3	1.4	-0.1	-0.1	0.4	1.4	0.2	0.7	-0.7	0.5	4.3
	2月	-1.1	-0.5	0.3	-0.7	1.5	0.2	0.2	0.3	1.5	0.2	0.4	-0.5	0.9	3.3
	3月	-1.1	-0.5	0.5	-0.9	1.6	2.3	0.0	0.2	1.1	0.5	0.4	-0.4	1.2	3.2
	4月	-1.2	-0.4	0.4	-0.7	3.4	0.6	-0.3	0.4	0.6	0.9	0.1	-1.1	2.5	3.5
	5月	-0.9	-0.4	0.2	-0.3	3.7	0.5	-0.5	0.4	0.7	0.7	0.1	-0.8	2.5	3.2
	6月	-0.7	-0.4	-0.2	0.2	3.6	0.4	-0.4	0.4	0.7	0.7	0.1	-0.5	2.4	
	7月	-0.9	0.2	-0.4	0.7	3.4	0.2	-0.4	0.4	0.9	0.5	0.3	0.3	2.6	
	8月	-0.9	0.2	-0.4	0.9	3.3	0.2	-0.5	0.7	1.3	0.3	0.2	-0.4	3.0	
	9月	-0.6	0.0	-0.3	1.1	3.2	0.0	-0.5	0.7	1.2	0.2	0.0	0.2	3.0	
	10月	0.2	-0.2	-0.4	1.1	2.9	0.3	0.1	0.2	1.4	0.2	-0.4	0.1	3.7	
	11月	0.1	-0.5	-0.2	1.5	2.4	0.3	0.5	0.6	0.8	0.5	-0.9	0.6	3.8	
	12月	0.0	-0.2	-0.1	1.6	2.4	0.2	0.3	1.0	0.3	0.8	-1.2	0.8	4.0	
年 平 均	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2	2.5		
年 度 平 均	-0.4	-0.1	-0.3	0.9	2.9	0.2	-0.1	0.7	0.7	0.5	-0.2	0.1	3.2		

資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」

令和2年基準消費者物価指数時系列リスト

福島市
001 0001 : 総合

		22年 2010	23年 2011	24年 2012	25年 2013	26年 2014	27年 2015	28年 2016	29年 2017	30年 2018	31年 令和元年 2019	2年 2020	3年 2021	4年 2022	5年 2023
指 数	1月	94.5	93.7	93.9	93.5	94.7	97.4	97.2	97.9	99.3	99.4	100.8	99.9	100.1	104.5
	2月	95.0	93.6	94.2	93.3	95.0	97.2	97.3	97.8	99.3	99.2	100.5	99.6	100.4	103.5
	3月	95.1	93.6	94.8	93.6	95.4	97.7	97.6	97.8	98.9	99.3	100.5	99.8	101.1	104.1
	4月	94.8	94.3	95.0	93.6	97.5	98.2	98.2	98.3	98.3	100.0	100.2	98.8	101.6	104.5
	5月	94.8	94.0	94.6	93.6	98.0	98.5	98.3	98.4	98.4	99.0	100.2	99.0	101.8	104.6
	6月	94.4	93.8	94.2	93.7	98.3	98.2	98.1	98.4	98.4	98.7	99.5	99.9	101.9	
	7月	93.4	93.8	93.6	93.7	98.2	98.1	97.7	98.1	98.1	98.8	99.8	99.6	102.1	
	8月	93.5	94.0	93.9	93.9	98.3	98.3	97.8	98.0	98.0	99.3	99.8	99.8	102.4	
	9月	93.7	93.5	93.8	94.7	98.3	98.6	97.6	98.6	98.6	99.7	100.0	99.9	103.0	
	10月	94.2	93.8	93.8	94.7	98.0	98.3	98.1	98.5	98.5	100.1	100.5	99.9	103.6	
	11月	94.0	93.7	93.5	94.9	97.5	97.9	98.2	98.6	98.6	99.5	100.6	99.5	103.9	
	12月	93.4	93.7	93.6	95.1	97.6	97.6	98.2	98.2	98.9	99.3	100.3	99.3	104.1	
年 平 均	93.9	94.1	94.1	94.0	97.2	98.0	97.9	98.3	98.3	99.2	99.9	100.0	99.5	102.2	
年 度 平 均	93.9	94.0	93.9	94.4	97.9	98.0	98.0	98.6	98.6	99.3	100.1	99.8	99.7	103.0	
前 月 比	1月	-0.1	0.4	0.3	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.4	0.1	0.3	0.6	0.3	0.4
	2月	0.5	-0.2	0.3	-0.2	0.3	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	0.2	-1.0
	3月	0.1	0.0	0.7	0.2	0.4	0.6	0.3	0.0	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.7	0.6
	4月	-0.3	0.7	0.1	0.1	2.2	0.4	0.6	0.5	0.5	-0.2	-0.3	-1.0	0.5	0.4
	5月	0.0	-0.3	-0.4	-0.1	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.3	0.2	0.2
	6月	-0.5	-0.2	-0.5	0.1	0.3	-0.3	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	0.1
	7月	-1.0	0.0	-0.6	0.0	0.0	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3	0.1	0.2	-0.3	0.3	0.3
	8月	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.6	0.0	0.2	-0.2	0.3
	9月	0.3	-0.4	-0.1	0.9	0.0	0.4	-0.2	0.7	0.3	0.3	0.2	0.1	0.6	0.5
	10月	0.5	0.2	0.0	0.0	-0.3	-0.3	0.6	-0.1	0.4	0.4	0.0	0.0	-0.1	0.7
	11月	-0.2	0.0	-0.3	0.2	-0.5	-0.4	0.1	0.1	-0.5	0.1	-0.3	-0.3	0.3	0.2
	12月	-0.6	0.0	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.0	0.3	0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.2	0.2
前 年 同 月 比	1月	-1.5	-0.8	0.2	-0.5	1.3	2.9	-0.1	0.7	1.5	0.1	1.2	-0.9	0.3	4.3
	2月	-1.0	-1.4	0.7	-0.9	1.8	2.5	0.1	0.5	1.3	0.2	1.1	-0.9	0.8	3.1
	3月	-1.1	-1.5	1.3	-1.4	1.9	2.7	-0.2	0.2	1.1	0.4	1.0	-0.7	1.3	3.0
	4月	-1.4	-0.6	0.8	-1.4	4.1	0.7	0.0	0.1	0.5	1.2	0.1	-1.4	2.9	2.8
	5月	-1.2	-0.9	0.7	-1.1	4.7	0.4	-0.2	0.1	0.6	0.8	0.3	-1.1	2.8	2.8
	6月	-1.1	-0.6	0.4	-0.5	4.9	-0.1	-0.1	0.3	0.2	0.9	0.2	-0.9	2.9	
	7月	-1.6	0.3	-0.2	0.1	4.9	-0.1	-0.3	0.4	0.4	0.7	1.0	-0.2	2.8	
	8月	-1.5	0.5	-0.1	0.0	4.7	0.1	-0.5	0.2	0.2	1.4	0.5	0.2	3.3	
	9月	-1.6	-0.2	0.3	0.9	3.9	0.1	-1.0	1.0	1.1	0.4	0.3	-0.2	3.2	
	10月	-0.4	-0.4	0.0	1.0	3.5	0.0	-0.1	0.4	1.5	0.4	-0.4	-0.2	4.0	
	11月	-0.5	-0.3	-0.2	1.4	2.8	0.4	0.4	0.4	0.9	1.1	-1.0	0.4	3.9	
	12月	-0.8	0.3	-0.1	1.5	2.6	0.0	0.6	0.7	0.4	1.0	-1.0	0.6	4.2	
年 平 均	-1.1	-0.5	0.3	-0.1	3.4	0.8	-0.1	0.4	0.4	0.9	0.7	0.1	-0.5	2.7	
年 度 平 均	-1.0	0.0	-0.1	0.6	3.7	0.1	0.0	0.6	0.6	0.7	0.9	-0.3	-0.1	3.4	

資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」

2023年 3月 24日

福島労働局長

河西直人 殿

福島 台1-2-1
IH 部内
日 労働組合連合
福 員長 遠藤 行

「非鉄金属製造業最低賃金」の 2023年度金額改正申し出の意向表明に関する件

標記について、特定最低賃金として「非鉄金属製造業最低賃金」の金額改正を行う必要があると考え、現在改正申し出の準備を進めています。

申請時期としては、2023年（令和5年）7月末までとし、準備が整い次第下記の内容で申し出を行いたいと考えています。

記

1. 金額改正の申し出をする最低賃金と適用を受ける労働者の範囲

福島県において、非鉄金属製造業を営む使用者に使用される労働者。
但し、次に掲げる者を除く。

(1) 18才未満又は65才以上の者。

(2) 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中の者。

(3) 清掃、片付けその他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者。

2. 金額改正の申し出をする理由

当該産業に従事する組織労働者の賃金交渉がこの春に行われ、4月以降金額改正されること。

また、地域別最低賃金が慣例として、毎年金額改正されている実情から、当該特定最低賃金の金額改正を行うことが、労働条件の向上に必要であること。

以上



令和5年3月24日

福島労働局長

河西 直人 殿

福島県福島市仲町
全日本電機・電気機械器具製造業労働組合連合会
福島地方協議会
議長 鈴木 重

「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」の
2023年度 金額改正申し出の意向表明に関する件

標記について、特定最低賃金として「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」の金額改正を行う必要があると考え、現在改正申し出の準備を進めています。

申請時期としては、2023年7月末までとし、準備が整い次第下記の内容で申し出を行いたいと考えています。

記

1. 金額改正の申し出をする最低賃金と適用を受ける労働者の範囲

福島県において、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者。

但し、次に掲げる者を除く。

- (1) 18才未満又は65才以上の者
- (2) 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 清掃、片付けその他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者
- (4) 小型電動工具若しくは手工具を用いて行う穴あけ、かしめ、巻線、組線、取付け又は小物部品の包装若しくは箱入れの業務に主として従事する者

2. 金額改正の申し出をする理由

- (1) 当該産業に従事する組織労働者の賃金交渉がこの春に行われ4月以降金額改正がされること。
また、地域別最低賃金が慣例として、毎年金額改正されている実情から、当該特定最低賃金の金額改正を行うことが、事業の公正競争確保のうえで必要であること。
- (2) 当該産業が県内の主要産業であり、雇用者数が多いことから、県内の賃金秩序に与える影響がきわめて大きいこと。

以上



2023年3月24日

福島労働局
局長 河西 直人 殿

福島県福島市泉町下川字大剣 386
福島県自動車産業労働組合総連合会
福島県労働組合連合会
福島地方協議会
議長 伊藤 直人

「輸送用機械器具製造業最低賃金」の
2023年度 金額改正申し出の意向表明に関する件

標記について、特定最低賃金として「輸送用機械器具製造業最低賃金」の金額改正を行う必要があると考え、現在改正申し出の準備を進めています。

申請時期としては、2023年7月末までとし、準備が整い次第下記の内容で申し出を行いたいと考えています。

記

1. 金額改正の申し出をする最低賃金と適用を受ける労働者の範囲

福島県において、輸送用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者。
但し、次に掲げる者を除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇い入れ後3ヶ月未満の者であって、技能習得中の者
- (3) 清掃、片付け、その他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者

2. 金額改正申し出をする理由

- (1) 当該産業に従事する組織労働者の賃金交渉がこの春に行われ、4月以降金額改正される事。また、地域別最低賃金が慣例として、毎年金額改正されている実情から、当該産業別最低賃金の金額改正を行うことが、労働条件の向上に必要である事。
- (2) 賃金の最低額に関する協定の適用労働者数が概ね3分の1以上に達している事。



以上

2023年3月24日

福島労働局
局長 河西 直人 殿

福島県 [REDACTED] 町65
J A [REDACTED] 東北
福島 [REDACTED] 絡合
会長 [REDACTED] 英 [REDACTED]

「計量器・測定器・分析機器・試験機・測定機械器具
・理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業最低賃金」の
2023年度 金額改正申し出の意向表明に関する件

標記について、特定最低賃金として「計量器・測定器・分析機器・試験機・測定機械器具・理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業最低賃金」の金額改正を行う必要があると考え、現在改正の申し出の準備を進めております。

申請時期としては、2023年（令和5年）7月末までとし、準備が整い次第下記の内容で申し出を行いたいと考えています。

記

1. 金額改正の申し出をする最低賃金と適用を受ける労働者の範囲

福島県において、計量器・測定器・分析機器・試験機・測定機械器具・理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業を営む使用者に使用される労働者

但し、次に掲げる者を除く。

- (1) 18歳未満または65歳以上の者
- (2) 雇い入れ後3ヶ月未満の者であって、技能習得中の者
- (3) 清掃、片付け、その他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者

2. 金額改正の申し出をする理由

- (1) 当該産業に従事する組織労働者の賃金交渉がこの春に行われ、4月以降金額改定されること。また、地域別最低賃金が慣例として、毎年金額改正されている実情から、当該特定最低賃金の金額改正を行うことが、事業の公正競争確保のうえで必要であること。
- (2) 当該産業が県内の主要産業であり、雇用者数が多いことから、県内の賃金秩序に与える影響がきわめて大きいこと。



以上

2023年3月24日

福島労働局
局長 河西 直人 殿

福島県いわき市泉町下川字大剣 386
日本自動車産業労働組合総連合会
福島地方協議
販売部門連絡
委員長 鈴木 克

「自動車小売業最低賃金」の

2023年度 金額改正申し出の意向表明に関する件

標記について、特定最低賃金として「自動車小売業最低賃金」の金額改正を行う必要があると考え、現在改正申し出の準備を進めています。

申請時期としては、2023年7月末までとし、準備が整い次第下記の内容で申し出を行いたいと考えています。

記

1. 金額改正の申し出をする最低賃金と適用を受ける労働者の範囲

福島県において、自動車小売業を営む使用者に使用される労働者。

但し、次に掲げる者を除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇い入れ後3ヶ月未満の者であつて、技能習得中の者
- (3) 清掃、片付け、その他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者

2. 金額改正申し出をする理由

- (1) 当該産業に従事する組織労働者の賃金交渉がこの春に行われ、4月以降金額改正される事。また、地域別最低賃金が慣例として、毎年金額改正されている実情から、当該産業別最低賃金の金額改正を行うことが、労働条件の向上に必要である事。
- (2) 賃金の最低額に関する協定の適用労働者数が概ね3分の1以上に達している事。



以上